

2019

JA秋田おしよこ
ディスクロージャー誌

Information

～JAのご案内～

秋田おしよこ 農業協同組合

は じ め に

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A秋田おばこは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌2019～J Aのご案内～」を作成いたしました。

皆さまから当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

平成30年度は、5カ年にわたる経営改善計画の初年度であり、事務リスク管理体制の強化、ガバナンス機能の発揮に向けた体制構築等、経営の健全化を目指した取り組みをすすめてまいりました。また、米穀販売事業においては独自の直接販売から全量全農委託販売に移行し、各種事務リスクを軽減するための取り組みを行いました。

今後も、経営改善計画に基づいた事業構造や財務基盤の見直し・強化を図り、組合員や地域の皆さまから信頼していただけるJ Aとなるよう、役職員一体となって取り組んでまいりますので、皆さまからのご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月 秋田おばこ農業協同組合
代表理事組合長 小原 正彦

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇設 立	平成10年4月	◇役 員 数	41人
◇本 店 所 在 地	秋田県大仙市	◇職 員 数	787人
◇出 資 金	79億円	◇本 ・ 支 店 数	28
◇総 資 産	1,428億円	◇営農センター数	14
◇単体自己資本比率	7.70%		
◇組 合 員 数	29,307人		(平成31年3月末現在)

目

次

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（平成30年度）	3
5. 農業振興活動	11
6. 地域貢献情報	12
7. リスク管理の状況	14
8. 自己資本の状況	18
9. 主な事業の内容	19

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	28
2. 損益計算書	29
3. 注記表	30
4. 損失処理計算書	41
5. 部門別損益計算書	42

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	44
2. 利益総括表	44
3. 資金運用収支の内訳	45
4. 受取・支払利息の増減額	45

III 事業の概況

1. 信用事業	46
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づ く保全状況	

⑩ 元本補てん契約のある信託に係 る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中 の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ デリバティブ取引、金融等デリ バティブ取引、有価証券関連店頭 デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	52
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有 高	
(2) 医療共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済の共済金 額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	54
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
(6) 農用地利用調整事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	56
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 旅行事業取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	
(5) その他経済事業取扱実績	
5. 指導事業	57

IV 経営諸指標

- 1. 利益率 58
- 2. 貯貸率・貯証率 58
- 3. その他経営諸指標 58

V 自己資本の充実の状況

- 1. 自己資本の構成に関する事項 59
- 2. 自己資本の充実度に関する事項 61
- 3. 信用リスクに関する事項 63
- 4. 信用リスク削減手法に関する事項 67
- 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 68
- 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 68
- 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 69
- 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 70
- 9. 金利リスクに関する事項 71

VI 連結情報

- 1. グループの概況 73
 - (1) グループの事業系統図
 - (2) 子会社等の状況
 - (3) 連結事業概況（平成30年度）
 - (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標
 - (5) 連結貸借対照表
 - (6) 連結損益計算書
 - (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
 - (8) 連結注記表
 - (9) 連結剰余金計算書
 - (10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況

- (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

- 2. 連結自己資本の充実の状況 93

- (1) 自己資本の構成に関する事項
- (2) 自己資本の充実度に関する事項
- (3) 信用リスクに関する事項
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- (6) 証券化エクスポージャーに関する事項
- (7) オペレーショナル・リスクに関する事項
- (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- (10) 金利リスクに関する事項

VII 財務諸表の正確性等にかかる確認105

【JAの概要】

- 1. 機構図106
- 2. 役員構成（役員一覧）107
- 3. 組合員数107
- 4. 組合員組織の状況108
- 5. 特定信用事業代理業者の状況110
- 6. 地区一覧111
- 7. 沿革・あゆみ112
- 8. 店舗等のご案内114

- 法定開示項目掲載ページ一覧115

1. 経 営 理 念

J A秋田おぼこは、かけがえのない大切な自然を守り、組合員並びに地域の皆様の期待と信頼に応える魅力ある J Aを目指すとともに、健康で心豊かな地域社会と、夢のある農業づくりに挑戦し続けます。

2. 経 営 方 針

J A秋田おぼこは、使命である「農家所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、組合員をはじめ地域の皆様の目線に立った自己改革に取り組みます。

また、役職員一体となり、意識改革並びに内部管理態勢の強化に努め、誠心誠意、経営改善に取り組み、信頼の回復に努めてまいります。

・「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の伸長

地域の多様な農業者の営農意欲を喚起し、農家所得向上のため、バランスのとれた複合型生産構造への転換を加速化するとともに、地域特性を活かした産地づくり、担い手づくりを進めてまいります。

・協同組合の特性を活かした地域・社会への貢献

組合員・地域住民の幅広い世代を対象に、地域に密着した協同活動や、総合的な福祉活動の展開により、組合員・地域住民が安心して暮らせる地域づくりの取り組みを進めてまいります。

・不断の改革を支える J A組織・経営基盤の確立

組合員の組合への意思反映・運営参画意識を高め、信頼関係をより強固にするとともに、経営の健全性を確保するため内部統制機能並びにリスク管理を強化します。

また、改善計画の確実な実践による事業の伸長並びに費用の削減を図り、事業利益を確保し自己資本の増強による財務基盤強化に取り組みます。

◇営農経済部門

行政による生産数量目標配分の廃止、産地間競争の激化、T P P 11・日 E U E P A など農業をめぐる情勢は、国内外ともに大きな変革期にあります。また、地域農業をめぐる情勢は農業者の高齢化、担い手不足・労働力不足など一段と厳しさを増しております。

こうした中、「秋田おぼこ米」のブランド力を最大限に発揮し、確実に実需と結び付いた安定的で多様な米の生産・販売を進めるとともに、米プラス園芸・畜産といった複合経営の推進、生産コストの低減による農業経営支援を強力に推し進め、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」の伸長を目指します。

また、心豊かに安心して暮らせる地域社会の実現に向け、くらしの活動・食農教育への取り組みを継続するとともに、「しゅしゅえっと まるしえ」を核にした、地域のにぎわいづくりと地域コミュニティの創造を目指します。

◇信用部門

農業・地域を基盤とする金融機関として、農業者に適切な資金対応を行い農業融資のシェアの向上を図るとともに、農業者の所得向上・満足度向上に貢献します。

また、事業構造の変革を通じて持続可能な収益構造を構築し、総合事業の特性を活かした事業展開を通じて、営農・生活メインバンク機能の発揮に継続的に取り組んでまいります。

また、資産の健全性確保のため、持続可能な経営基盤の構築に取り組めます。

◇共済部門

J Aの総合事業における共済事業の果たすべき役割を再確認するとともに、組合員・利用者に最良の「安心」と「満足」を提供し「ひと・いえ・くるまの総合保障」の内容確認やJ A共済の案内を通じて、一人一人のニーズに合った保障サービスに努めます。

共済未加入者への加入促進を強化する取り組み等により、契約者数の減少に歯止めをかけるとともに永続的に保障提供が行えるように、組合員・利用者への保障提供の徹底と農業・地域へのさらなる貢献等を通じて、共済事業基盤の活性化を図ります。

◇総合企画・総務・監査部門

組合員ならびに地域の皆さまの負託に応えるため、実情に沿った事業展開とこれに見合った要員体制の構築を図るとともに、部門および場所別の収支状況を分析し、支店・営農センターの統廃合を含め事業体制の見直しと収支構造の改善を実行し、経営の健全化により早期再生を図り自己資本比率8%以上を確保します。

また、内部監査を通じた内部統制およびリスク管理体制の改善と強化を図ります。

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、理事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、監事選任区域毎の推薦委員により選任され、総代会で決議された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務を公正かつ効率的に遂行し、組合員各層の意思を的確に反映していくため、学経役員（実務につき相当の経験を有するもの）並びに女性粋理事を登用しています。

信用事業については、専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成30年度）

5ヵ年にわたる経営改善計画の初年度となった平成30年度は、米共同計算の収支改善を目指して全農委託販売に移行しました。また、不祥事再発防止策の取り組み状況等を評価・管理し、ガバナンス機能の発揮・強化に向けた体制の再構築を実施しました。

当年度の決算においては、JA事業に対する皆さまのご協力や共同計算損失引当金の処理、費用圧縮等により、事業利益479百万円、当期剰余金761百万円となりました。

稲作では、春先からの天候不順により作況指数が96の「やや不良」となりました。また、園芸では、園芸拠点センターを中心とした集荷体制を構築して有利販売に努めてきたほか、畜産では、当JA独自事業の有効的な活用をすすめ、若い後継者を中心に生産基盤強化を図りました。

ファーマーズマーケット「しゅしゅえっと まるしえ」では、7月に周年祭を行い、多数のお客さまに日ごろの感謝をお伝えしました。

組合員や地域の皆さまのためのJAとして再び信頼していただけるよう、引き続き経営改善計画の着実な実践を行うとともに、経営の早期健全化を図ってまいります。

主な事業活動と成果については、以下のとおりご報告いたします。

信用事業

地方金融機関を取り巻く環境がより一層の厳しさを増すなかで、当JAにおいても、信用事業手数料の見直し、窓口営業時間の短縮など、業務効率の向上に向けた取り組みを行うこととなりました。

貯金は、期末平残1,276億円（計画対比101.4%）と計画値を確保できましたが、昨年度

からは58億円ほどの減少となっており、米共同計算に端を発した問題の影響を受けた結果となりました。

貸出金は、期末平残399億円（計画対比100.0%）となりました。

J Aバンク健全化要綱に基づく資金運用制限によって、組合員の皆さま向けの融資に一定程度影響があると想定されましたが、実際には事業性融資、消費性融資とも当初の実行計画を確保することができ、多くの方の資金需要に応えることができました。

課題債権は1,164百万円（計画対比126.6%）となり、リスク管理債権比率は3.14%となりました。

共 済 事 業

「ひと・いえ・くるま」の総合保障の実現に向け、3Q訪問活動を通じ、組合員・利用者の皆さまの状況を正確に把握し、一人ひとりに合った保障サービスの提案に努めました。

また、つながる活動や地域のくらし・営農に貢献する取り組みにより、事業基盤の活性化に努めました。

長期共済新契約件数5,353件・満期額46億円（計画対比57.5%）、保障額512億円（計画対比128.0%）となりました。期末保有高では、満期額1,030億円（計画対比94.5%）、保障額は5,087億円（計画対比97.2%）となりました。

短期共済は、主力の自動車共済が契約件数32,155台（計画対比98.3%）、掛金14億47百万円（計画対比100.6%）、自賠償共済の契約件数18,801台（計画対比100.9%）、掛金4億66百万円（計画対比99.7%）となりました。

一方、支払共済金は、長期共済の満期・その他給付金・年金合計額が5,661件・50億87百万円、入院・死亡共済金が3,442件・13億49百万円、火災・自然災害共済金が569件・2億31百万円、また、自動車事故が大半を占める短期共済は2,890件・7億39百万円となり、長期短期を合わせた共済金の支払総額は12,562件・74億8百万円となりました。

購 買 事 業

《生産資材》

世界情勢は国際紛争リスクや米中貿易摩擦の影響により、為替相場や原油価格が安定せず、原材料が値上がりする中、仕入れ機能の強化を図り、安価で良質な資材の供給に努めた結果、供給高は55億22百万円（計画対比101.0%）となりました。

肥料は、前年度から取り組んでいる肥料製造メーカーからの直行配送や低価格肥料の拡販をさらにすすめ、生産コストの削減を図ることができました。また、一昨年以降の降雪の影響により配送時期がずれ込んだこともあり、供給高は18億71百万円（計画対比103.1%）となりました。

飼料は、配合飼料の値上がりに伴い、3期連続で配合飼料安定基金より価格補填を実施しております。また、畜産総合センターと連携した大口利用者の獲得により、供給高は5

億47百万円（計画対比117.5%）と計画を大きく上回りました。

包装資材は、天候不順等による農産物減少の影響が大きく、供給高は1億73百万円（計画対比90.4%）となりました。また、保温資材はパイプハウスなどの園芸関連資材の増加を見込みましたが、伸び悩んだことにより、供給高は1億50百万円（計画対比91.6%）となりました。

農薬は、前年度から取り組んでいる農薬製造メーカーからの直行配送や超大型規格農薬の拡販に努めましたが、低コスト品目の普及拡大により、供給高は14億99百万円（計画対比91.3%）となりました。

その他生産資材は、補助事業を活用した園芸関連資材の導入等により、供給高は8億55百万円（計画対比105.3%）と計画を上回りました。

《農業機械》

中央・北部2拠点農機センターによる利用者満足度・サービスの向上や生産コスト低減に向けた共同購入トラクターと農業支援機の普及拡大に取り組みました。

事業実績は、製品供給高12億10百万円（計画対比110.0%）、中古農機供給高1億96百万円（計画対比86.4%）、部品供給高2億67百万円（計画対比109.5%）、供給高合計16億74百万円（計画対比106.5%）と計画を上回りました。

修理サービス料は、格納整備機の確保に取り組み、1億45百万円（計画対比100.6%）の実績となりました。

また、秋田市で開催された第141回秋田県種苗交換会の農業機械化ショーでは、管内から1,256名のご来場があり、4億63百万円（計画対比106.7%）の予約実績となりました。

《生活資材》

組合員・利用者のニーズの多様化、競合他社の攻勢により伸び悩み、全体の供給高は7億2百万円（計画対比96.6%）となりました。また、皆さまにご愛顧いただいていた「ファミリーマートおばこ大曲店」については、収支状況を鑑み、平成31年2月末をもって閉店いたしました。これまでのご利用ありがとうございました。

販 売 事 業

《米 穀》

国からの「米の生産数量目標配分」廃止に伴い、需要や在庫見通しを踏まえた需給調整の参考指標となる「生産の目安」へと変更となった平成30年産米の集荷数量は、主食用米で815,958.5/60kg、水田活用米穀は、加工用米188,840.5/60kg、輸出用米9,962.5/60kg、備蓄用米63,961.5/60kg、飼料用米18,784.0/60kg、合計1,097,507.0/60kg（計画対比87.5%、前年対比90.5%）と大きく落ち込みました。この最大の要因は、春先から収穫期までの栽培期全般における天候不順であり、昨年を引き続き2年連続での不作に見舞われました。農水省が示す作況指数が全国98に対し、秋田県全体と県南部ともに96と北海道の90に次ぐ収穫量の減少となりました。

一方、販売については、全国的な不作により、国が試算基準とする適正在庫200万トン程度を維持できる見通しから価格が引き締められ、平成30年産の出来秋スタート時の生産者仮渡金は「あきたこまち」で前年同水準の価格を維持する事ができたものの、全国的な相対取引相場が前年を164円/60kg上回る中で、秋田県産あきたこまちは前年を200円/60kg下回っていることから、これまで同様に需給（生産）調整に取り組む重要性が求められており、米主産地における当JAは「国」に対して、全ての生産者が安心かつ公平感をもって、永続的に米生産に取り組むことができるよう、指導の強化と情報発信について今後も強く要請してまいります。

また、平成30年産大豆については、作付面積1,756haと前年より37ha減少しましたが、検査数量は前年より16,000袋余り多い104,945.0袋/30kgの実績となりました。品質も良好で、3等以上が昨年の87.1%より2.6%高い89.7%となっており、大粒・中粒率も高く、良品質な大豆を確保することができました。

《園 芸》

園芸拠点センターを中心とした一元集荷体制を構築し、取引先市場等へ延着なく配送することで有利販売に努めました。併設する土壌診断施設では、465検体（計画対比29.0%）の診断を実施しました。また、継続して残留農薬検査（94検体）を行い、品質・収量の向上と安全性の確保を図り、おばこ産青果物のさらなるブランド化に努めますので、ご協力をお願いします。

消雪日は4月1日と前年並でしたが、その後は低温、7月に入ると一転して高温、8月後半から9月前半には、再び低温の日が続くなど、極端な気温の推移となりました。アスパラガスは前年より1日早く収穫開始となりましたが、疫病の発生により収量が激減し、販売額は計画を大きく下回りました。トマト、枝豆、ソラマメは、低温の影響などで出荷量が減少したものの販売が堅調に推移したことで、前年を上回る販売額となりましたが、計画は下回りました。その他の露地・施設野菜は、極端な天候により収量がばらつきましたが、全国的に品薄であったことから高単価での販売となりました。また、生産拡大に取り組んでいるネギの販売額が1億円を越すなど、生産振興が図られています。

花きは、りんどうの販売額が2億7百万円（計画対比100.7%）を越え、花き全体でも4億63百万円（計画対比103.9%）と計画・前年実績とも大きく上回りました。

しいたけは、寒気の影響で発生が鈍り、出荷量が減少したことで販売額4億50百万円（計画対比93.5%）に留まりました。また、県とJAグループが「しいたけ三冠王事業」を展開しており、今後も管内菌床数の増加、経営規模の拡大をすすめていきます。

園芸事業全体では、天候不順の影響で出荷量が減少したことにより、販売額は25億9百万円（計画対比89.2%）となりました。

《畜 産》

全国的に畜産物の販売量は徐々に増加しているものの、絶対量が不足していることから各畜種で販売価格の高値傾向が継続しています。配合飼料、輸入乾牧草等の生産資材が高

止まり状態等にあることや肥育・繁殖素牛の高値傾向により生産経費が増加しており、決して楽観的な状況ではありません。

こうした中、JA独自の家畜預託事業や畜産クラスター事業および夢プラン事業等補助事業の有効的な活用をすすめ、若い後継者を中心に新規就農や規模拡大、増頭による生産基盤強化を図りました。

販売実績については、子牛価格は単価と出荷頭数が減少し、販売額は8億71百万円（計画対比93.5%）、成牛販売は廃牛出荷が増加したことから71百万円（計画対比433.5%）、肉牛は出荷頭数の増加と枝肉価格が高値傾向にあることから6億84百万円（計画対比110.3%）、生乳は1戸の廃業があり出荷量が減少し、3億37百万円（計画対比90.4%）、肉豚は高値と出荷頭数の増加があり3億37百万円（計画対比105.9%）となり、畜産事業全体の販売額は23億2百万円（計画対比101.8%）となりました。

保 管 事 業

平成30年産米の集荷に先立ち、農業倉庫やカントリーエレベーター等共乾施設担当者、農産物検査員等の米集荷関係者が一堂に会し、集荷・販売方針や検査体制の共通認識を高め、最優先事項である作業事故ゼロに向けた安全衛生管理大会（平成30年8月30日）を開催し、出来秋へと向かいました。

また、米集荷期間中は常勤役員が農業倉庫やカントリーエレベーターなどの現場巡回を実施し、連日の集荷作業の激励と施設の安全点検、米集荷積み上げ対策等の確認をしました。

平成30年産米の集荷実績は1,097,507.0/60kgとなりましたが、うち支店バラ倉庫およびライスターミナルの全6基バラ倉庫の集荷数量はJA全集荷数量の44.0%となる482,793.0/60kgとなりました。

米の農産物検査については、新規資格取得者3名を含む40名の検査員を配置し、9月18日の初検査より対応しました。主食用米の一等米比率は99.3%となり、平成29年産米より2.1%上昇しました。平成30年産米の2等以下の主な落等要因は、充実度不足68.0%、カメムシ被害による着色粒3.0%となっています。

なお、米以外の検査実績は、大豆104,945袋/30kg（計画対比108.8%、持ち帰り検査および規格外数量を含む）、小麦1,017袋/30kg（計画対比55.2%）、普通そば7,211袋/22.5kg（計画対比188.6%）となりました。

加 工 事 業

「おぼこ産農産物」を中心に安全・安心な原材料を使用した農産物加工品（味噌、きりたんぽ等）の地産地消を推進するとともに、ふる里ギフトの販売拡大も図りました。

また、効率的な施設運営を図るため、稼働施設のコスト低減にも努めました。

利 用 事 業

カントリーエレベーター全11基（強首地区C E含む）とライスセンター全3基の平成30年産米の集荷実績は、257,543俵／60kgとなり前年産米より95,807俵／60kgの減となりました。施設毎の利用率（乾籾換算）は、カントリーエレベーター（強首地区C E除き）は77.0%、ライスセンター75.9%となり、JA全体では76.9%（計画対比83.4%）となりました。計画を下回った原因は、作柄不良による出荷数量の減少、C E等利用者の経営委託による玄米バラ出荷への移行による利用面積の減少などが大きく影響しています。

水稻種子センターの実績は48,590袋／20kg（計画対比90.8%）、水稻種子温湯消毒施設の処理実績は215,642.0kg（計画対比98.0%）となりました。

開店2年目となったファーマーズマーケット「しゅしゅえっと まるしゅえ」では、しゅしゅまる出荷者協議会との連携のもと、周年祭やイベント・対面販売等を行うなど、出荷者からも店舗運営に参画してもらい、地場産農産物や加工品のPRに努めましたが、天候不順等の影響により直売野菜の出荷が伸び悩み、売り上げは1億83百万円（計画対比61.0%）と計画を下回りました。

4月からは直売所・レストラン・イートイン等をリニューアルして、皆さまのご来店をお待ちしておりますので、なお一層のご利用をお願いいたします。

農用地利用調整事業

農地の流動化には様々な意向や実態があることから、JAがこれまで行ってきた農地利用集積円滑化事業も継続していきませんが、集積交付金等の受給メリットは農地中間管理事業にしかないので、今後も管理事業を主体的にすすめ、農地集積のマッチングに対応していきます。

旅 行 事 業

海外企画として「オーストラリアの人気都市を周遊 ゴールドコースト・シドニー6日間」、国内企画では女性部全体企画「日本最古の芝居小屋『康楽館』日帰りの旅」、定積企画「春休みわんぱく夢冒険」、ふれあい食材企画「女川温泉華夕美と塩釜お買物ツアー」、JA独自企画「市川由紀乃コンサート日帰りの旅」、「健康寿命100歳プロジェクト 湯治と健康の集いINホテル鹿角」、平成最後の「JA秋田おばこ皇居勤労奉仕団」を実施し、多くの方からご好評をいただきましたが、年間取扱高は85百万円（計画対比94.1%）となりました。

福祉・介護事業

高齢者福祉施設「ショートステイやすらぎ」が5年目に入りました。開設当初から赤字が続いており、夜勤可能職員の不足等の課題があるなかで業務改善をしながら運営をしましたが、年間平均稼働率は75.7%（計画対比84.1%）にとどまりました。

女性部、助け合い組織からはタオル等を寄贈いただき、毎年の温かい善意に感謝いたします。そのほか、出張講座として福祉についての講話や日常簡単にできる体操やレクリエーションで地区女性部、助け合い組織等の研修会に参加し、交流を深めました。

短期入所生活介護事業は、収益が1億26百万円（計画対比91.4%）となりました。訪問介護事業は、利用者の減少等により、収益が41百万円（計画対比75.8%）となりました。居宅介護事業は、収益が24百万円（計画対比90.7%）となりました。福祉用具貸与・販売事業は、収益が18百万円（計画対比90.4%）となり、各事業とも収益目標額には至りませんでした。

指導事業

《営農指導》

生産調整関連については、米余りの状況により生産数量目標も前年と比較して管内2市1町で0.3～0.6%ほど減少し、主食用米の在庫量を適正な水準にすることを目的に「自主的取組参考値」を生産者へ通知しました。なお、当JA管内の生産調整目標は関係機関のご支援と生産者のご協力により計画生産が達成されておりますが、秋田県全体は生産数量目標を超えております。

担い手関連では、平成29年産の米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）の交付金は、米に関しては標準的収入額より平成29年産の収入が上回ったため補填はありませんでしたが、大豆に関しては収入額が下回り、補填対象となりました。これについては管内293戸が対象となり、国からの交付金等あわせて58百万円が平成30年6月に交付されました。なお、平成30年産の加入申請状況は、合計で1,770経営体（法人95、集落営農組織96、認定農業者1,579）の加入となっています。

平成30年度の経営所得安定対策の交付金の交付実績は、米の所得補償交付金が平成29年度で廃止となりましたが、主食用米以外で出荷を目的とした転作作物等に対する水田活用の所得補償交付金は29億69百万円（交付対象者数6,176戸）となりました。

青年部活動では、各事業・イベントに積極的に参加し地域住民へ盟友の活動をPRできました。異業種間交流としてスタートした大曲商工会議所青年部との交流は3年目を迎え、9月に開催された「日本商工会議所青年部第37回東北ブロック大会秋田おおまがり大会」では、青年部盟友が地域農業を紹介したほか、地元産あきたこまちのおにぎりを提供するなどして、全国から集まった参加者へ農業や青年部活動をPRでき、両団体間での絆を深めることができました。また、11月に開催した「秋田県県南ブロックJA青年部及び県南地区商工会青年部交流会」では、県南地区の農商工青年部が一堂に会し、管内の農業を紹介するなど交流を深めました。こうした各事業を通じて盟友同士でも活発に意見交換がなされ組織の活性化が期待されます。

青雲塾は、組織や地域のリーダー育成を目的に、管内若手生産者とJA若手職員18名を第5期塾生とし、平成29年8月1日に開講しました。平成30年度は農業分野以外の講演、

物流や消費の最前線の視察研修を行い現在の動向を聞くなど、塾生の知見を広げることができました。新たな試みとして、塾生が生産した農産物をプロの料理人から調理してもらい、一般客と一緒に味わい、農産物の特徴などをPRしながら美味しく学べるイベント「旬を味わおう夏の地産地食パーティー」を開催し、参加者との交流を深めました。第5期は1期1年のカリキュラムを終え、16名が卒業・修了しました。

広報関係では、継続して広報誌「Obako」を発行しており、平成30年10月号からは誌面をリニューアルしました。頑張る生産者や高齢者、子どもなど幅広い年代が登場し、より親しみやすく笑顔あふれる誌面づくりを目指すほか、「しゅしゅえっと まるしゅえ」のPRや金融のお得情報を詰め込んだ暮らしの応援ページも設けました。また、日本農業新聞へは県内JAでトップの年間150本程度を送稿・掲載し、県内外に向けて当JAの取り組みを発信しました。

《生活指導》

地域の女性リーダー育成を目的とした「女性大学P^ラu^ス」、若い世代に食・健康・暮らしなどについて自分らしく楽しく学ぶことを目的とした「女性短期大学r^らa・c^しi・c^くu」を開講しました。「女性大学P^ラu^ス」では、1期2年の初年度は地域を越えた仲間の輪を目的に活動し、2年次は自主的に活動を行えるよう、参加者自ら講座を企画するグループワークをカリキュラムに取り入れ、グループでの活動や行動を積極的に行い女性リーダー育成を目指します。「女性短期大学r^らa・c^しi・c^くu」では、若い世代を対象に自分らしくスキルアップできる講座を組み、新しい仲間と楽しみながら1期1年のカリキュラムを終了し、10名が卒業しました。同じ目的を持つ仲間ができ、目的別グループへシフトしていくことが期待されます。

女性部活動では、合併20周年を記念した「女性大会・家の光大会」を開催しました。これまでの活動として「20年のあゆみ」を上映し、女性部活動の重要性を再認識しました。旬野菜の消費拡大を図る目的として「夏野菜料理コンテスト」を開催しました。創意工夫された夏野菜の料理が各地区から出品され、受賞作品は「しゅしゅえっと まるしゅえ」にて期間限定メニューで販売されました。

また、ボランティア活動では、年2回に分けてショートステイやすらぎへ「タオル1本運動・愛の30cm運動」としてタオルと清拭布を寄贈しました。

子育て世代の目的別組織「Chou-Chou-Mam しゅしゅまむ」は6年目を迎え、伝統料理やお菓子づくり、ハンドマッサージ、手づくりバッグに挑戦し、子育て世代の輪を広げました。

食農教育として取り組んだ「あぐりスクール」では、管内の5小学校で実施され、子どもたちが田植えや生き物調査、稲刈り、料理教室、販売体験など1年を通して農作業を体験し、地域の子どもたちに受け継いでもらいたい農業や食文化を伝えることができました。

5. 農業振興活動

◇マーケットインに基づく生産・販売モデルの確立

- ・「秋田おぼこ米」のブランド力を最大限発揮した生産・販売戦略の実践を行うため、C E・R C・バラ施設を最大限に活用した高品質米の安定供給を継続するとともに、事前契約・複数年契約の取引の拡大等に取り組みます。
- ・ファーマーズマーケット「しゅしゅえっと まるしゅえ」を中心とした直売野菜の取り扱いを拡大します。また、J A預託家畜事業・融資および補助事業等を活用した経営支援を行い、精算・販売拡大に結び付けていきます。

◇生産コスト低減による農業経営の支援

- ・省力型肥料、超大型規格・ジェネリック農薬の供給、メーカー工場からの直行配送による物流コストの低減、共同購入トラクター、J A独自型低コスト支援機の拡販に引き続き取り組み、安価で良質な資材の供給に取り組むほか、密苗栽培など生産コスト低減に向けた新たな栽培技術普及に努めます。

◇地域農業の担い手と連携したJ A地域農業戦略の着実な実践

- ・金融部門との連携や効率的で実効性のある営農指導体制の構築により、出向く営農指導のさらなる強化を図り、担い手経営体等への支援強化に取り組みます。

◇J Aの多様な活動を通じた地域コミュニティの創造

- ・子どもたちの農業体験を中心とした「あぐりスクール」や地産地消の推進と伝統食継承の取り組みを継続して行います。また、青年部による商工会等と連携した事業や子育て世代をターゲットとした活動で、地域コミュニティを創造していきます。

◇地域へ出向く営業体制の強化（地域密着型金融の展開）

- ・農山漁村等地域活性化のため、融資をはじめとするコンサルタント機能強化を図ります。
- ・個人、担い手等のライフサイクルに応じた相談・支援に取り組みます。
- ・担い手経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手のニーズに合わせた商品の提供を図ります。
- ・農地中間管理機構と連携し、農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献体制整備に取り組みます。

6. 地域貢献情報

J A秋田おぼこは消費者に安全・安心な食料の供給を行うとともに、景観の保全や保水能力など多面的機能を有する広大な水田を次世代に継承していくことが使命であると考えています。

農業を身近に感じ、地域へ果たす役割を知ってもらおうと、子どもたちを対象とした農業体験学習の実施や、J A助け合い組織と一体となった高齢者の生活を支援するさまざまな活動に積極的に取り組んでいます。また、次世代層との交流や地域住民とのふれあいを目的とした「学童野球教室」・「フットサルスポーツ少年団大会」・「大曲仙北ジュニアミニバスケットボール交歓大会」、生産者の慰労や直売・加工部会との交流などふれあいを目的として各支店で行事を開催しています。

また、ファーマーズマーケット「しゅしゅえっと まるしゅえ」の活用などで、各事業を通じて地域活性化と生活インフラとしての役割を發揮してまいります。

犯罪防止活動として行政と一体となり、涉外車等に防犯ステッカーをはり、不審者や一人暮らしのお年寄りの情報に目を配り、また管内のATM施設30箇所に防犯システム「ATMこども110番」を導入し、万一の場合の退避場所としてもご利用できるよう改修・周知し、安全・安心な地域の暮らしに貢献できるよう積極的に取り組んでいます。今後も豊かな地域社会実現のため、また、地域になくってはならない存在であり続けるよう努力してまいります。

① 協同組合の特性

当J Aは大仙市、仙北市、美郷町を事業区域として農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当J Aの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としており、組合員の皆さま方をはじめ、地方公共団体などにも幅広くご利用いただいています。

J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の一人として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向け、事業活動を展開するとともに社会貢献に努めています。

② 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金残高

組合員等	105,105,963千円
地方公共団体	665,009千円
その他	19,422,005千円
合計	125,192,978千円

③ 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高

組合員等	32,458,394千円
地方公共団体	2,513,355千円
その他	2,067,978千円
合計	37,039,728千円

④ 地域との繋がり

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現を目指すとともに、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目的に活動を行っています。主な活動は次の通りです。

- ◇ 秋田おばこ杯「フットサルスポーツ少年団大会」、「大曲仙北ジュニアミニバスケットボール交歓大会」の開催
- ◇ 学童野球教室の開催
- ◇ 社会保険労務士による年金相談会の開催
- ◇ 各種農業関連イベントや地域活動への協賛・後援
- ◇ 子どもたちへの農業体験学習の実施
- ◇ 清掃ボランティア活動の実施
- ◇ 営農指導、配達時など移動時間を利用した防犯パトロールの実施
- ◇ 管内のATM施設30箇所に防犯システム「ATMこども110番」を導入
- ◇ 金融移動店舗車の運用

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

- ◇ 年金友の会グラウンドゴルフ大会の開催
- ◇ 助け合い組織の活動

(3) 情報提供活動

- ◇ JA広報誌の発行
- ◇ ホームページによる情報提供
- ◇ コミュニティFM「FMはなび」を活用した情報発信
- ◇ 「しゅしゅえっとまるしえ」内の「みんなの広場」を活用した情報発信 等

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理に対する基本的な考え方〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

〔管理するリスクの種類と定義〕

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に資産審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益の低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び

当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること、または外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務手続を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「電算設備保守防災要領」、「電算システム障害危機管理マニュアル（信用事業編）」を策定しています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事および当JAの米共同計算に関する不適切会計に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

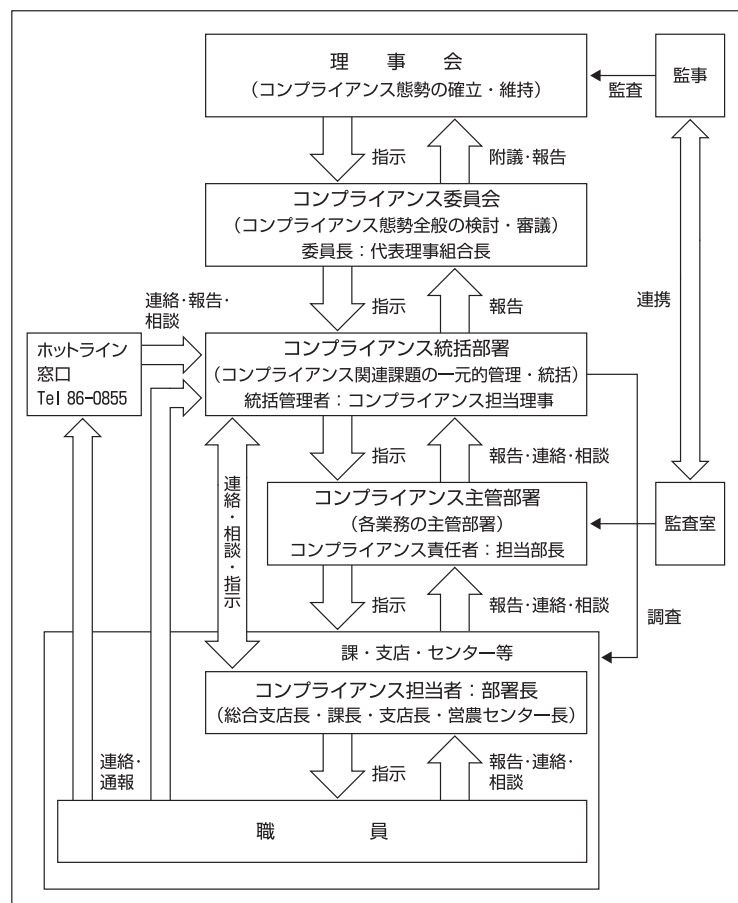
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、役職員に徹底しています。更に毎年全職員を対象とした「コンプライアンス研修会」を開催しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を備えています。

コンプライアンス態勢図



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口 電話：0187 - 42 - 8091（月～金 午前9時～午後5時）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

仙台弁護士会

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。また、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJAの本店・支店のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。不良債権処理や業務の効率化等に取り組みましたが、過年度における米共同計算に係る損失の影響などにより、平成31年3月末における自己資本比率は、7.70%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田おばこ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	7,981百万円（前年度8,070百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、「JA」と「農林中金」の2つの組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

普通貯金	いつでも出し入れ自由。おサイフ代わりにご利用ください。
総合口座	「受取る」「支払う」「貯める」「借りる」と多機能に役割をこなします。
貯蓄貯金	総合口座と貯蓄貯金が1冊の通帳にセットされ、ぐーんと便利になりました。10万円・30万円・100万円・300万円以上の残高に応じた利率になります。
スーパー定期	お預かりした時の金融情勢にもとづいて利率が決定されます。預け入れ期間は1ヶ月以上10年までとなります。預け入れ金額は300万円未満と300万円以上の二種類があります。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適で、お預かりした時の金融情勢にもとづいて利率が決定されます。預け入れ期間は1ヶ月以上10年までとなります。
期日指定定期貯金	預け入れは最高3年、利息は1年ごとの複利で計算します。
定期積金	積立期間を定めて、毎月一定日に掛金を払いこんでいただき、満期日にはまとまった給付金を受取っていただく仕組みです。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

農業関連ご融資	
農業振興資金	<p>農業振興の担い手となる農業者が農業・農業関連事業に対し、経営の安定と生産性の向上を目指す個人、法人、団体の方がご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……必要と認められる額 貸出期間……原則20年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。</p>
アグリマイティー 資 金	<p>組合員、農業者等（農業を営む法人、団体を含む）が、経営の安定と生産性の向上のための設備、運転資金としてご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……事業費の範囲内で、必要と認められる額。ただし、再生可能エネルギー対応資金については貸付上限額が5,000万円となります。</p> <p>貸出期間……10年以内（土地改良にかかる事業は25年以内） 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。</p>
共済担保資金	<p>J A 共済の積立金を担保として、生活関連資金をお借入できます。一般的に生活向上につながるあらゆる資金使途を対象としております。</p> <p>貸出金額……積立金の貸出可能額の範囲内 貸出期間……5年以内（差し入れていただく共済契約により異なります）</p>
J A 農機ハウ ス ロ ー ン	<p>組合員（法人および団体含む）が農業生産向上のため、農業機械等を取得する際にご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……1,800万円以内 貸出期間……1年以上10年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。</p>
生活関連ご融資	
住 宅 ロ ー ン	<p>住宅の購入・新築・増改築および宅地の購入などにご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……5,000万円以内 貸出期間……35年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会または協同住宅ローン(株)の保証となります。</p>
マイカーローン (一 般 型 A)	<p>自動車購入・車検・自動車共済・運転免許取得などに必要な資金としてご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6ヶ月以上10年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。</p>
マイカーローン (一 般 型 C)	<p>マイカー購入等や他社のマイカーローンの借換えに要する資金としてご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6ヶ月以上10年以内 保証は、三菱UFJニコス(株)の保証となります。</p>
教 育 ロ ー ン (一 般 型 A)	<p>就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6ヶ月以上15年以内（在学期間+9年） 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。</p>
教 育 ロ ー ン (一 般 型 C)	<p>就学子弟の入学金・授業料・学費などにご利用いただけます。</p> <p>貸出金額……1,000万円以内 貸出期間……6ヶ月以上15年以内（在学期間+9年） 保証は、三菱UFJニコス(株)の保証となります。</p>

フリーローン (一般型 A)	ショッピング・レジャーなどお使い道はご自由にご利用いただけます。 貸出金額……300万円以内 貸出期間……6ヶ月以上5年以内 保証は、秋田県農業信用基金協会保証となります。
フリーローン (一般型 C)	生活に必要な一切の資金（他金融機関・信販会社等の借換を含む）および事業性資金（個人事業主の方）にご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上300万円以内 貸出期間……6ヶ月以上7年以内 保証は、三菱UFJニコス(株)の保証となります。
カードローン (約定弁済・一般型C)	当JA管内に在住、在勤の方の生活資金需要に幅広くご利用いただけます。 貸出金額……10万円以上500万円以内 貸出期間……1年（自動更新）70歳以上は、更新不可となります。 保証は、三菱UFJニコス(株)の保証となります。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務およびサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用し、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

(令和元年6月1日現在)

JA秋田おぼこ各種手数料一覧表

●表示手数料は、税込み(8%)の金額です。(単位:円)

■振込手数料(1件につき)

お振込み先	扱い別	お振込み金額	窓口	ATM(注1・2・3)
当JA同一店	電信・文書	1万円未満	108	無料
		1万円以上3万円未満	324	
		3万円以上	540	
当JA本・支店	電信・文書	1万円未満	216	108
		1万円以上3万円未満	324	108
		3万円以上	540	324
JA系統金融機関	電信・文書	1万円未満	216	108
		1万円以上3万円未満	324	108
		3万円以上	540	324
他金融機関	電信	1万円未満	540	324
		1万円以上3万円未満	648	432
		3万円以上	864	648
	文書	1万円未満	432	
		1万円以上3万円未満	540	
		3万円以上	648	

(注1)ATMでのお振込みは、『県内JAキャッシュカード』だけのご利用となります。

(注2)ATMでのお振込みは、平日15:00以降及び土曜・日曜・祝日は翌営業日のお振込みになります。

(注3)文書扱いは窓口のみでのお取扱となります。

※当JA同一店および当JA本・支店宛の窓口振込手数料(ATM除く)について出資組合員(家族含む)は無料とします。

※視覚障がいのお客様に対しては、窓口振込手数料をATM振込手数料と同額といたします。

■定時自動送金サービス手数料(1回の取引につき)

○表示手数料は振込手数料と取扱手数料を合計した金額です。

お振込み先	送金額	手数料
当JA同一店あて	金額に関わらず	54
	1万円未満	162
当JA本支店あて	1万円以上3万円未満	162
	3万円以上	378
	1万円未満	378
他金融機関	1万円以上3万円未満	486
	3万円以上	702

■JAネットバンク利用手数料(1件につき)

金額の区分	当JA本支店あて	JA系統あて	他金融機関あて
1万円未満	108	162	410
1万円以上3万円未満	108	162	410
3万円以上	270	378	626

■代金取立・送金手数料(1通・1件につき)

代金取立・送金小切手による送金	手数料	
	普通扱い	至急扱い
JA系統金融機関あて	432	
他金融機関あて	648	864

■当JA発行のキャッシュカードでご利用いただいた場合の手数料(1回につき)

ご利用ATM	お取引	時間帯	手数料
県内JA ATM(注4)	お引出し お預入れ	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)	無料
他県JA ATM(注4)	お引出し お預入れ		
セブン銀行・ローソン ファミリーマートATM (イーネット)	お引出し お預入れ	平日	8:45 ~ 18:00 無料
		土曜日	9:00 ~ 14:00 無料
		平日・土曜日の時間外・日曜日・祝日	108
ゆうちょ銀行ATM	お引出し お預入れ	各ATMの営業時間(曜日・時間外問わず)	無料
秋田あったかネットATM(注6)	お引出し	平日	8:45 ~ 18:00 無料
		平日の時間外・土曜日・日曜日・祝日	108
イオン銀行 サークルKサンクス 他金融機関ATM(注5) (秋田あったかネット除く)	お引出し	平日	8:45 ~ 18:00 108
			18:00 ~ 21:00 216
		土曜日	9:00 ~ 14:00 108
			14:00 ~ 17:00 216
		日曜日・祝日	9:00 ~ 17:00 216
三菱UFJ銀行ATM	お引出し	平日	8:45 ~ 18:00 無料
		平日時間外・土曜日・日曜日・祝日	108

※ 他金融機関のキャッシュカードで当JAのATMをご利用いただいた場合、所定の手数料を頂きます。

■両替手数料

両替枚数	手数料	内容
1~300枚	無料	※窓口において、1回に両替する枚数とは、「お客様のご持参枚数」または「お客様への交付枚数」のいずれか多い方の枚数を適用します。この手数料には、硬貨及び紙幣の包装依頼も含めます。
301~500枚	216	
501~1000枚	432	
1,001枚以上	648	

■各種発行手数料

種類	内容	手数料
ICキャッシュカード	初回発行時	無料
一体型JAカード	初回発行及び5年毎更新時	無料
小切手帳	1冊(50枚)につき	864
自己宛小切手	1枚につき	216
残高証明書	1通につき	432
取引履歴明細表(注3)	1枚につき	54

(注3)枚数×54円となります。

■再発行手数料(破損・紛失等)

種類	内容	手数料
ICキャッシュカード	1枚につき	1,080
一体型JAカード	1枚につき	1,080
通帳・証書	1冊・1枚につき	1,080
各種ローンカード	1枚につき	1,080

■貯金口座振替手数料

種類	内容	手数料
FD、FB	1件につき	54
窓口収納手数料	1件につき	108

■その他諸手数料

種類	内容	手数料
送金・振込組戻料	1件につき	1,080
不渡手形返却料	1件につき	1,080
取立手形組戻料	1件につき	1,080

~JA秋田おぼこからのお知らせ~

当JAでは、偽造キャッシュカードなどによる不正な払い出し等の犯罪からお客様の貯金をお守りするため、磁気ストライプカードをお持ちの全てのお客様に、安全・安心な『ICキャッシュカード』への切り替えをお願いしております。
ICキャッシュカードへの切替は貯金口座を開設した支店へ通帳のお届印をご持参のうえ、お申し出ください。

※ATMの稼働時間は、設置場所により異なりますのでご注意ください。
※ATMでの『残高照会』、『両替』は無料です。

(注4)『お振込み』は別途、所定の振込手数料が掛かります。

(注5)手数料が異なる場合がございます。詳しくはご利用のATMの掲示等でご確認ください。

(注6)『秋田あったかネット』加盟金融機関

①秋田銀行

②秋田信用金庫

③羽後信用金庫

④秋田県信用組合

※JAバンクのキャッシュカードでは、上記

①~④の金融機関ATMでの『お振込み』はご利用できません。

〔共 済 事 業〕

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまをはじめ、地域社会に住む皆さまを「ひと・いえ・くるま」の総合保障で一生涯サポートすることを目的としています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできる商品を取り揃えております。

長期共済の種類（共済期間が5年以上の契約）	
終身共済	一生涯にわたって万一の保障が確保できます。また万一のとき、大きな出費にも手厚い一時金をお受取りいただけます。 ○基本タイプ ○一時払タイプ ○引受緩和型タイプ ○一時払（生存給付）タイプ
定期生命共済	掛け捨てタイプですので、万一の場合を手軽な掛金で保障します。
養老生命共済	被共済者が万一のときの保障だけでなく、満期まで生存したときにも共済金を支払う共済です。計画的な貯蓄と万一への備えを両立できるとともに、さまざまな特約を付加することで、保障を充実させることも可能です。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ ○一時払タイプ
子ども共済	お子さまの教育資金の備えと万一の保障が確保できます。 ○入園・入学にあわせた入学祝金を受け取る「祝金型（にじ）」 ○入園・入学にあわせた入学祝金とお子さまの保障を厚くした「祝金型（えがお）」 ○お子さまの学資金を効率的に準備する「学資金型（学資応援隊）」
医療共済	入院や手術または放射線治療を受けたときの保障を確保するための共済です。先進医療や入院見舞金保障などニーズにあわせた保障内容を選べます。
がん共済	悪性腫瘍または脳腫瘍になった場合、その入院、手術等を保障するとともに、再発時や長期治療時の経済負担に対応する保障もあり、生涯にわたって「がん」を総合的に保障できる共済です。
引受緩和型定期医療共済	告知項目を簡素化することで、健康に不安がある中高年の人でも加入しやすい共済です。また、持病（既往症）が悪化または再発して、入院または手術が必要となった場合でも保障します。
介護共済	長生きの時代を安心して暮らしていける、一生涯の介護保障です。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。 ○基本タイプ ○一時払タイプ
生活障害共済	病気やケガで身体の障害状態により、働けなくなったときの収入の減少や教育費、住宅ローン等の支出の増加に備えられ、公的な制度に連動したわかりやすい保障の共済です。 ○定期年金型 ○一時金型
予定利率変動型年金共済	ゆとりある老後のための生活資金が手軽に準備できます。ライフプランにあわせて「定期年金タイプ」と「終身年金タイプ」の2つのタイプがあります。
建物更生共済	火災や台風・地震などの自然災害による建物や動産などの損害を幅広く保障する共済です。「建物主契約」のほか、家財・家具の損害を保障する「My家財」などがあります。 ○満期金額の30倍まで自由に保障額を設計できます。

※上記の表で「万一のとき」とは、死亡または第1級後遺障害の状態になったときをいいます。

※上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。

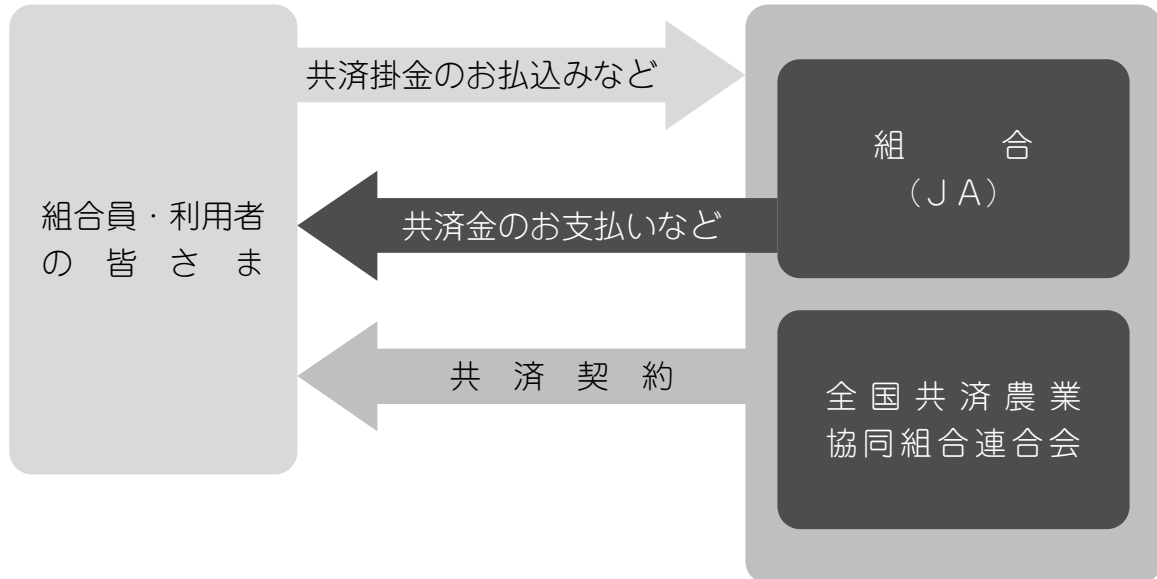
短期共済の種類（共済期間が5年未満の契約）	
自動車共済	対人・対物賠償をはじめ、傷害保障（人身傷害保障、傷害給付）、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障。
自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての自動車に加入が義務づけられている共済。
傷害共済	日常のさまざまなアクシデント（万一のときや負傷）を保障。（※）
火災共済	住まいの火災損害を保障。（※）
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障。
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度として。
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合保障。
ボランティア活動共済	ボランティア活動中の傷害・賠償事故を保障。

※（※）は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となる共済です。

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。

J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



〔農業関連事業〕

◇販売事業

J A秋田おぼこでは、販売事業を通じて、消費者に納得いただける新鮮で安全・安心な米や野菜、果樹や畜産物など、生産者の顔が見える「秋田おぼこブランド」の提供を目指しています。適正防除や防除記録等生産履歴記帳の徹底、適期の収穫や予冷施設の活用、鮮度を保持する包装の実施などにより、消費者の方々に信頼いただける新鮮な農産物をお届けしています。

またJ Aは、消費者と生産者が固い絆で結ばれるよう握手をする「消費者＝J A＝生産者」の「手」の役割を果たし、安全・安心な農畜産物とともに悠久な環境を構築します。

◇購買事業

農家経営と生活応援のための資材（肥料・農薬・農業機械や米・食材など）を幅広く安定的に供給しています。また、営農指導と連携した資材開発や商品の情報提供とともに、安心できる品質の資材提供に心がけ、生産コスト低減に向けた仕入力の向上にも努めています。

◇利用事業

平成29年6月、直売所やレストラン、イートイン、食育キッチンが一体となった農産物直売所等複合施設「しゅしゅえっとまるしゅ」が稼働しました。多くのお客さまにご利用していただき、農家所得の向上や地域活性化を目指していきます。

〔営農・生活相談事業〕

◇営農指導相談

本店に米穀課（指導班）のほか、米依存からの脱却を図るため園芸課（品目指導担当）を設置しています。地域的かつ広域的に専門的な栽培技術の指導や営農相談を各営農センターと連携しながら出向く営農指導を実施するとともに、気象変動等に対応したタイムリーな技術情報等の発信を行っています。

また、地域農業の振興を図るため、農業法人・集落営農組織・認定農業者をはじめとする担い手の育成・確保と、農用地利用調整活動も行っています。

◇くらしの相談

農家生活の向上と心豊かに生活するため、家の光家計簿記帳や将来の生活設計を作成するライフプラン講習会を開催しています。

◇健康づくり

健康管理の必要性を認識していただくため、講演会や研修会を開催しています。

また、女性部・フレッシュ部会では、体力づくりと親睦を兼ねて、グラウンドゴルフ大会などの交流会を開催しています。

◇高齢者福祉活動

管内に13の助け合い組織があり、地域でのミニデイサービス、施設ボランティア、高齢者宅への声かけ運動、地域イベントへの協力など、共に生きる助け合いの精神に基づき高齢者支援活動を実践しています。

また、元気な高齢者を対象にしたミニデイサービスを開催し、健康体操・健康チェック・アクティビティサービス（手芸、調理実習ほか）などを実施し、筋力の低下や認知症を予防しています。

〔生活関連事業〕

◇介護保険事業

高齢化がすすむ中、組合員とその家族、地域住民が住み慣れた地域で心身ともに豊かに暮らし、介護を必要としている人を支援するため、居宅介護支援（ケアプラン作成）、短期入所生活介護サービス（ショートステイ施設）、ホームヘルプサービス（訪問介護）、福祉用具レンタル・福祉用具販売等を利用者の立場に立って「安全・安心・尊重」の基本理念に基づいて介護サービスを提供しています。

◇高齢者生活支援事業

日常生活に不安を持っている介護保険認定外の方などに、生活を支援する高齢者生活支援事業「JAハートヘルプ活動」を実施し、買い物や病院への介助等のサービスを提供しています。

◇食農教育活動と都市農村交流

管内小学生を対象として、「あぐりスクール」を実施し、様々な農業体験を通して子どもやその保護者に食べることの大切さを伝え、次世代に食と農の結びつきを知ってもらうことを目的に農業体験を実施しています。

また、都市部の小学生との農業体験や生き物調査等の交流を通じ、食・農・環境への関心を深めてもらう活動を実施しています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットです。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

ＪＡバンクは、全国のＪＡ・信連・農林中央金庫（ＪＡバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、ＪＡバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「ＪＡバンクシステム」を運営しています。

「ＪＡバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を２つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。ＪＡバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「ＪＡバンク基本方針」を定め、ＪＡの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいＪＡバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、ＪＡバンク全体で個々のＪＡの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等、一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	117,095,936	112,226,101	1. 信用事業負債	126,450,988	128,427,968
(1) 現金	1,505,057	2,003,555	(1) 貯金	125,192,978	127,321,209
(2) 預金	78,619,209	69,834,109	(2) 借入金	824,194	1,004,368
系統預金	78,449,883	69,624,126	(3) その他の信用事業負債	413,328	74,887
系統外預金	169,326	209,983	未払費用	17,660	28,174
(3) 貸出金	37,039,728	40,502,385	その他の負債	395,668	46,712
(4) その他の信用事業資産	173,060	139,225	(4) 債務保証	20,486	27,503
未収収益	143,028	112,570	2. 共済事業負債	819,110	1,052,017
その他の資産	30,032	26,655	(1) 共済借入金	1,000	261,236
(5) 債務保証見返	20,486	27,503	(2) 共済資金	448,569	399,143
(6) 貸倒引当金	△ 261,606	△ 280,677	(3) 共済未払利息	22	2,234
2. 共済事業資産	1,770	264,312	(4) 未経過共済付加収入	368,242	385,296
(1) 共済貸付金	1,505	261,927	(5) その他の共済事業負債	1,275	4,106
(2) 共済未収利息	40	2,234	3. 経済事業負債	4,892,369	3,872,391
(3) その他の共済事業資産	224	150	(1) 経済事業未払金	462,548	464,105
3. 経済事業資産	9,811,070	11,864,457	(2) 経済受託債務	4,337,126	3,232,256
(1) 経済事業未収金	3,387,180	3,411,505	(3) その他の経済事業負債	92,694	176,029
(2) 経済受託債権	5,405,212	7,204,586	4. 設備借入金	3,083,950	3,658,880
(3) 棚卸資産	1,754,385	1,960,675	5. 雑負債	696,526	703,030
購買品	1,739,649	1,951,936	(1) 未払法人税等	10,464	159,055
その他の棚卸資産	14,736	8,738	(2) その他の負債	686,062	543,974
(4) その他の経済事業資産	1,832,150	2,124,648	6. 諸引当金	1,054,053	1,028,470
(5) 貸倒引当金	△ 117,636	△ 108,083	(1) 退職給付引当金	1,053,487	1,028,045
(6) 共同計算損失引当金	△ 2,450,222	△ 2,728,875	(2) 複合施設ポイント引当金	565	424
4. 雑資産	673,614	454,824	負債の部合計	136,996,998	138,742,758
(1) 雑資産	673,988	453,516	(純資産の部)		
(2) 長期前払費用	300	1,640	1. 組合員資本	5,822,512	5,128,906
(3) 貸倒引当金	△ 674	△ 331	(1) 出資金	7,981,510	8,070,705
5. 固定資産	7,995,372	8,694,655	(2) 利益剰余金	△ 2,051,867	△ 2,838,373
(1) 有形固定資産	7,936,380	8,635,055	利益準備金	-	1,343,219
建物	16,415,214	16,577,920	その他利益剰余金	△ 2,051,867	△ 4,181,593
構築物	1,703,591	1,703,793	「秋田おぼこ米」独自販		300,000
機械装置	4,711,617	4,620,191	売円滑化対策積立金		
土地	1,923,559	1,967,267	税効果調整積立金		215,964
その他の有形固定資産	883,142	1,054,454	施設設備積立金		180,000
減価償却累計額	△ 17,700,745	△ 17,288,571	総合ポイントサービス		30,000
(2) 無形固定資産	58,991	59,600	制度導入積立金		
6. 外部出資	6,870,014	10,195,134	リスク管理積立金		80,000
(1) 外部出資	6,870,014	10,195,134	当期末処分剰余金	△ 2,051,867	△ 4,987,558
系統出資	6,229,413	9,554,353	(うち当期剰余金)	(761,710)	(△ 5,025,895)
系統外出資	492,451	492,631	(3) 処分未済持分	△ 107,130	△ 103,425
子会社等出資	148,150	148,150	純資産の部合計	5,822,512	5,128,906
7. 繰延税金資産	371,733	172,178	負債及び純資産の部合計	142,819,511	143,871,665
資産の部合計	142,819,511	143,871,665			

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		科 目	平成30年度		平成29年度	
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 事業総利益	4,846,452	2,799,059			(13) 利用事業収益	1,190,833	1,133,007		
(1) 信用事業収益	1,394,099	2,456,114			(14) 利用事業費用	852,794	866,130		
資金運用収益	1,304,750	1,440,837			利用事業総利益	338,039	266,877		
(うち預金利息)	(428,353)	(374,274)			(15) 農用地利用調整事業収益	131,803	160,382		
(うち有価証券利息)	(—)	(140,325)			(16) 農用地利用調整事業費用	129,085	157,132		
(うち貸出金利息)	(818,184)	(876,857)			農用地利用調整事業総利益	2,717	3,250		
(うちその他受入利息)	(58,212)	(49,380)			(17) 旅行事業収益	7,020	5,053		
役務取引等収益	55,783	55,603			(18) 旅行事業費用	1,171	1,118		
その他事業直接収益	—	907,924			旅行事業総利益	5,849	3,935		
その他経常収益	33,564	51,749			(19) 福祉事業収益	5,721	6,952		
(2) 信用事業費用	533,642	617,239			(20) 福祉事業費用	4,258	5,659		
資金調達費用	48,102	65,015			福祉事業総利益	1,463	1,293		
(うち貯金利息)	(38,320)	(54,600)			(21) 介護事業収益	221,594	220,773		
(うち給付補填備金繰入)	(4,728)	(4,217)			(22) 介護事業費用	80,975	86,562		
(うち借入金利息)	(4,994)	(6,197)			介護事業総利益	140,619	134,211		
役務取引等費用	47,523	47,625			(23) その他事業収益	2,209	2,405		
その他経常費用	438,015	504,598			その他事業総利益	2,209	2,405		
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(30,899)			(24) 指導事業収入	91,997	95,763		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 15,511)	(—)			(25) 指導事業支出	131,241	165,414		
(うち貸出金償却)	(114)	(191)			指導事業収支差額	△ 39,244	△ 69,651		
信用事業総利益	860,456	1,838,875			2. 事業管理費	4,366,842	4,906,551		
(3) 共済事業収益	1,287,439	1,381,929			(1) 人件費	3,082,822	3,570,585		
共済付加収入	1,193,610	1,272,380			(2) 業務費	118,233	129,758		
共済貸付金利息	3,209	5,372			(3) 諸税負担金	160,199	170,946		
その他の収益	90,620	104,175			(4) 施設費	959,086	1,006,268		
(4) 共済事業費用	114,024	145,733			(5) その他事業管理費	46,501	28,993		
共済借入金利息	3,138	5,348			事業利益	479,609	△ 2,107,492		
共済推進費	84,369	106,111			3. 事業外収益	403,917	231,199		
共済保全費	23,649	29,409			(1) 受取雑利息	4,250	2,919		
その他の費用	2,867	4,863			(2) 受取出資配当金	233,518	121,830		
共済事業総利益	1,173,414	1,236,195			(3) 賃貸料	42,258	37,903		
(5) 購買事業収益	8,182,910	8,284,229			(4) 雑収入	123,890	68,546		
購買品供給高	7,899,800	7,822,906			4. 事業外費用	77,945	99,779		
修理サービス料	146,229	143,988			(1) 支払雑利息	39,757	46,595		
その他の収益	136,879	317,334			(2) 寄付金	611	837		
(6) 購買事業費用	7,065,266	7,272,685			(3) 賃貸施設関連費用	22,572	24,023		
購買品供給原価	6,708,634	6,863,623			(4) 雑損失	15,003	28,322		
購買供給費	148,351	144,683			経常利益	805,582	△ 1,976,071		
修理サービス費	11,347	11,358			5. 特別利益	2,274	159,903		
その他の費用	196,932	253,019			(1) 固定資産処分益	1,274	109		
(うち貸倒引当金繰入額)	(17,028)	(54,055)			(2) 一般補助金	—	125,141		
購買事業総利益	1,117,643	1,011,544			(3) 役員退職慰労引当金戻入益	—	33,337		
(7) 販売事業収益	959,943	1,121,680			(4) その他の特別利益	999	1,315		
販売手数料	695,292	617,480			6. 特別損失	347,505	2,877,184		
その他の収益	264,651	504,199			(1) 固定資産処分損	14,076	55,061		
(8) 販売事業費用	△ 160,267	2,923,604			(2) 固定資産圧縮損	—	126,400		
販売費	39,872	62,376			(3) 減損損失	333,429	212,212		
その他の費用	△ 200,139	2,861,228			(4) 共同計算に係る損失補填額	—	2,468,866		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7,122)	(△ 15,124)			(5) その他の特別損失	—	14,643		
(うち共同計算損失引当金繰入額)	(—)	(2,728,875)			税引前当期利益	460,351	△ 4,693,352		
(うち共同計算損失引当金戻入益)	(△ 278,653)	(—)			法人税・住民税及び事業税	△ 101,804	186,690		
販売事業総利益	1,120,210	△ 1,801,924			法人税等調整額	△ 199,554	145,852		
(9) 保管事業収益	505,945	555,807			法人税等合計	△ 301,359	332,543		
(10) 保管事業費用	384,109	383,800			当期剰余金	761,710	△ 5,025,895		
保管事業総利益	121,836	172,007			当期首繰越剰余金	△ 2,813,577	38,337		
(11) 加工事業収益	11,406	13,305			会計方針の変更による累積的影響額	—	—		
(12) 加工事業費用	10,170	13,265			会計方針の変更を反映した当期首繰越損失金	—	—		
加工事業総利益	1,236	39			当期末処分剰余金	△ 2,051,867	△ 4,987,558		

3. 注 記 表

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>I 継続組合の前提に関する注記</p> <p>当JAは、過年度における米共同計算に関する多額の損失計上により、当事業年度決算において、JAバンク基本方針において定める自己資本比率8%を下回り、継続組合の前提に重要な疑義が生じております。</p> <p>このため、組合員、役職員をあげた経営改善計画を着実に実践し、財務基盤の強化を図るとともに、経営管理態勢及び内部統制の整備により、再発防止に向けて取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当該対応策に関しては、関係者と協議を継続しながら取り組みをすすめている途上であり、現時点においては、継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、事業報告、貸借対照表、損益計算書、損失処理案及び注記表並びに附属明細書は、継続組合を前提として作成しており、継続組合の前提に関する重要な不確実性を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購 買 品……………売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産</p> <p>(原材料、加工品、家畜人工授精用精液)</p> <p>……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券）</p> <p>……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産）</p> <p>……………最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p>	<p>I 継続組合の前提に関する注記</p> <p>当組合は、米共同計算に関する多額の損失により、当事業年度決算において、JAバンク基本方針において定める自己資本比率8%を下回り、継続組合の前提に重要な疑義が生じる状態となりました。</p> <p>このため、組合員、役職員をあげた経営改善計画を策定し、今後着実に実践することにより財務基盤の強化を図るとともに、経営管理態勢及び内部統制の整備により、再発防止に向けて取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当該対応策に関しては、関係者と協議を継続しながら取り組みをすすめている途上であり、現時点においては、継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、事業報告、貸借対照表、損益計算書、損失処理案及び注記表並びに附属明細書は、継続組合を前提として作成しており、継続組合の前提に関する重要な不確実性を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購 買 品……………売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産</p> <p>(原材料、加工品、家畜人工授精用精液)</p> <p>……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券）</p> <p>……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産）</p> <p>……………最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p>

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) 複合施設ポイント引当金</p> <p>複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(4) 共同計算損失引当金</p> <p>米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>複合施設のポイント制度に係る費用は、今後ポイント付与及びポイント残高の増加が予想されることから、期間損益の適正化を図るために当事業年度からポイント引当金として計上しています。</p> <p>これにより、購買事業費用は424千円増加し、事業損失、経常損失及び税引前当期損失は、それぞれ424千円増加しています。</p> <p>(4) 共同計算損失引当金</p> <p>米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等 は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額 千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>Ⅲ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得 価額から控除している圧縮記帳額は8,593,929千円であ り、その内訳は次のとおりです。 建 物 3,554,197千円 建物附属設備 1,377,131千円 構 築 物 241,011千円 機 械 装 置 3,147,091千円 車 両 運 搬 具 19,023千円 工 具 器 具 備 品 255,473千円</p> <p>2. 担保に供している資産 定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に供してい ます。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 176,190千円</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 507,341千円 子会社等に対する金銭債務の総額 379,153千円</p> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 59,000千円</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は17,220千円、延滞債権 額は1,116,132千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計 上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以 下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税 法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号の イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事 由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は30,683千円で す。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払 が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金 で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。</p>	<p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等 は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額 千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>Ⅲ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得 価額から控除している圧縮記帳額は8,593,929千円であ り、その内訳は次のとおりです。 建 物 3,554,197千円 建物附属設備 1,377,131千円 構 築 物 241,011千円 機 械 装 置 3,147,091千円 車 両 運 搬 具 19,023千円 工 具 器 具 備 品 255,473千円</p> <p>2. 担保に供している資産 定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に供してい ます。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 385,777千円</p> <p>3. 債務保証の内容及び金額 組合員の農用地生前一括贈与に係る国税の徴収猶予の 担保として27,503千円を保証しています。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額 550,673千円 子会社等に対する金銭債務の総額 363,959千円</p> <p>5. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 52,000千円</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は9,466千円、延滞債権 額は967,874千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の 取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計 上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以 下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税 法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号の イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事 由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破 綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は31,762千円 です。 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払 が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金 で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は91,719千円です。</p>

平成 30 年 度	平成 29 年 度																																																																																																																																																																
<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,164,036千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,100,823千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																																																																																																																																																																
<p>Ⅳ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>60,050千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>28,674千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>31,375千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>122,697千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>106,425千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>16,272千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当JAでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済・購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・食材事業はそれぞれ一般資産としています。</p> <p>また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店及び複合施設（しゅしゅえっと まるしゅえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、加工事業、支店営農等）、病院支店については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	60,050千円	うち事業取引高	28,674千円	うち事業取引以外の取引高	31,375千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	122,697千円	うち事業取引高	106,425千円	うち事業取引以外の取引高	16,272千円	<p>Ⅳ 損益計算書に関する注記</p> <p>1. 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社等との取引による収益総額</td> <td>59,543千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>25,641千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>33,901千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社等との取引による費用総額</td> <td>123,310千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>106,509千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>16,801千円</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する注記</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済・購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・食材・コンビニエンスストア事業はそれぞれ一般資産としています。</p> <p>また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店及び複合施設、農業関連施設（支店営農、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、加工事業）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	(1) 子会社等との取引による収益総額	59,543千円	うち事業取引高	25,641千円	うち事業取引以外の取引高	33,901千円	(2) 子会社等との取引による費用総額	123,310千円	うち事業取引高	106,509千円	うち事業取引以外の取引高	16,801千円																																																																																																																																								
(1) 子会社等との取引による収益総額	60,050千円																																																																																																																																																																
うち事業取引高	28,674千円																																																																																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	31,375千円																																																																																																																																																																
(2) 子会社等との取引による費用総額	122,697千円																																																																																																																																																																
うち事業取引高	106,425千円																																																																																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	16,272千円																																																																																																																																																																
(1) 子会社等との取引による収益総額	59,543千円																																																																																																																																																																
うち事業取引高	25,641千円																																																																																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	33,901千円																																																																																																																																																																
(2) 子会社等との取引による費用総額	123,310千円																																																																																																																																																																
うち事業取引高	106,509千円																																																																																																																																																																
うち事業取引以外の取引高	16,801千円																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートステイやすらぎ</td> <td>一般資産</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協和支店</td> <td>一般資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>船岡資材倉庫</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧大沢郷農機・購買・資材倉庫</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神宮寺駅前コンビニ敷地</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧千屋給油所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧神岡支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧南外支店農薬庫</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧千畑支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧神代太田スタンド敷地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四ツ屋下古道倉庫</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>船岡宇津野資材置場敷地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千畑資材置場敷地（千畑分譲地）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧新興倉庫敷地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高梨CEドライブストア</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲西根総合センター</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協和情報センター</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	その他	ショートステイやすらぎ	一般資産	建物等		協和支店	一般資産	土地及び建物等		船岡資材倉庫	賃貸資産	土地及び建物等		旧大沢郷農機・購買・資材倉庫	賃貸資産	土地及び建物		神宮寺駅前コンビニ敷地	賃貸資産	土地		旧千屋給油所	賃貸資産	土地		旧神岡支店	遊休資産	土地及び建物等		旧南外支店農薬庫	遊休資産	土地及び建物		旧千畑支店	遊休資産	土地及び建物等		旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地		四ツ屋下古道倉庫	遊休資産	土地及び建物		船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地		千畑資材置場敷地（千畑分譲地）	遊休資産	土地		旧新興倉庫敷地	遊休資産	土地等		高梨CEドライブストア	遊休資産	土地及び建物		大曲西根総合センター	遊休資産	土地及び建物等		協和情報センター	遊休資産	土地及び建物		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファミリーマート</td> <td>一般資産</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>おばこ大曲店</td> <td>一般資産</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大曲西根加工所</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四ツ屋支店駐車場</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大沢郷加工所（食堂・仕出しセンター）</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神宮寺駅前土地</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧神岡支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>南外支店農薬庫</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>神代太田スタンド敷地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>四ツ屋下古道倉庫</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>船岡宇津野資材置場敷地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大沢郷集落基幹センター</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧土川給油所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧土川自動車センター</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>危険物貯蔵所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧強首給油所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>千畑資材置場敷地（千畑分譲地）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新興倉庫敷地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西木大豆総合センター</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧生保内給油所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旧生保内灯油スタンド</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	その他	ファミリーマート	一般資産	建物等		おばこ大曲店	一般資産	建物等		大曲西根加工所	賃貸資産	土地及び建物		四ツ屋支店駐車場	賃貸資産	土地		大沢郷加工所（食堂・仕出しセンター）	賃貸資産	土地及び建物等		神宮寺駅前土地	賃貸資産	土地		旧神岡支店	遊休資産	土地及び建物等		南外支店農薬庫	遊休資産	土地及び建物		神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地		四ツ屋下古道倉庫	遊休資産	土地及び建物		船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地		大沢郷集落基幹センター	遊休資産	土地及び建物		旧土川給油所	遊休資産	土地及び建物等		旧土川自動車センター	遊休資産	建物		危険物貯蔵所	遊休資産	土地及び建物		旧強首給油所	遊休資産	土地及び建物		千畑資材置場敷地（千畑分譲地）	遊休資産	土地		新興倉庫敷地	遊休資産	土地等		西木大豆総合センター	遊休資産	土地及び建物等		旧生保内給油所	遊休資産	建物等		旧生保内灯油スタンド	遊休資産	土地等	
場 所	用 途	種 類	その他																																																																																																																																																														
ショートステイやすらぎ	一般資産	建物等																																																																																																																																																															
協和支店	一般資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
船岡資材倉庫	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
旧大沢郷農機・購買・資材倉庫	賃貸資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
神宮寺駅前コンビニ敷地	賃貸資産	土地																																																																																																																																																															
旧千屋給油所	賃貸資産	土地																																																																																																																																																															
旧神岡支店	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
旧南外支店農薬庫	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
旧千畑支店	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地																																																																																																																																																															
四ツ屋下古道倉庫	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地																																																																																																																																																															
千畑資材置場敷地（千畑分譲地）	遊休資産	土地																																																																																																																																																															
旧新興倉庫敷地	遊休資産	土地等																																																																																																																																																															
高梨CEドライブストア	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
大曲西根総合センター	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
協和情報センター	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
場 所	用 途	種 類	その他																																																																																																																																																														
ファミリーマート	一般資産	建物等																																																																																																																																																															
おばこ大曲店	一般資産	建物等																																																																																																																																																															
大曲西根加工所	賃貸資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
四ツ屋支店駐車場	賃貸資産	土地																																																																																																																																																															
大沢郷加工所（食堂・仕出しセンター）	賃貸資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
神宮寺駅前土地	賃貸資産	土地																																																																																																																																																															
旧神岡支店	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
南外支店農薬庫	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地																																																																																																																																																															
四ツ屋下古道倉庫	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地																																																																																																																																																															
大沢郷集落基幹センター	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
旧土川給油所	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
旧土川自動車センター	遊休資産	建物																																																																																																																																																															
危険物貯蔵所	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
旧強首給油所	遊休資産	土地及び建物																																																																																																																																																															
千畑資材置場敷地（千畑分譲地）	遊休資産	土地																																																																																																																																																															
新興倉庫敷地	遊休資産	土地等																																																																																																																																																															
西木大豆総合センター	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																																																																															
旧生保内給油所	遊休資産	建物等																																																																																																																																																															
旧生保内灯油スタンド	遊休資産	土地等																																																																																																																																																															

平成30年度

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当JAにおいては、ショートステイやすらぎについて、使用目的の変更のため、また、協和支店については、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産については、将来キャッシュフローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	特別損失 計上額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
ショートステイやすらぎ	192,349	—	142,916	49,432
協和支店	51,333	10,355	31,516	9,462
船岡資材倉庫	2,781	1,518	982	280
旧大沢郷農機・購買・資材倉庫	4,010	3,560	450	—
神宮寺駅前コンビニ敷地	18,917	18,917	—	—
旧千屋給油所	66	66	—	—
旧神岡支店	2,413	1,211	1,177	24
旧南外支店農薬庫	92	43	49	—
旧千畑支店	1,480	315	1,048	115
旧神代太田スタンド敷地	69	69	—	—
四ツ屋下古道倉庫	690	393	296	—
船岡宇津野資材置場敷地	92	92	—	—
千畑資材置場敷地(千畑分譲地)	108	108	—	—
旧新興倉庫敷地	258	252	—	5
高梨CEドライブストア	234	158	76	—
大曲西根総合センター	21,806	3,264	18,284	257
協和情報センター	36,722	3,250	33,472	—
計	333,429	43,578	230,270	59,579

(4) 回収可能価額の算定方法

旧大沢郷農機・購買・資材倉庫、神宮寺駅前コンビニ敷地、旧千屋給油所、旧神岡支店、旧南外支店農薬庫、旧千畑支店、四ツ屋下古道倉庫、大曲西根総合センター、協和情報センターの回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は2.68%です。

ショートステイやすらぎの固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用しています。

協和支店、船岡資材倉庫、旧神代太田スタンド敷地、船岡宇津野資材置場敷地、千畑資材置場敷地、旧新興倉庫敷地、高梨CEドライブストアの回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

平成29年度

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当組合においては、ファミリーマートおばこ大曲店について、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産については、将来キャッシュフローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	特別損失 計上額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
ファミリーマートおばこ大曲店	38,733	—	15,527	23,205
大曲西根加工所	15,923	11,866	4,056	—
四ツ屋支店駐車場	476	476	—	—
大沢郷加工所(食堂・仕出しセンター)	3,932	3,633	241	58
神宮寺駅前土地	33,141	33,141	—	—
旧神岡支店	3,430	1,639	1,757	33
南外支店農薬庫	113	53	60	—
神代太田スタンド敷地	98	98	—	—
四ツ屋下古道倉庫	4,412	2,515	1,897	—
船岡宇津野資材置場敷地	12,315	12,315	—	—
大沢郷集落基幹センター	25,220	11,894	13,326	—
旧土川給油所	48,567	18,580	27,870	2,116
旧土川自動車センター危険物貯蔵所	58	—	58	—
旧強首給油所	9,327	4,865	4,462	—
千畑資材置場敷地(千畑分譲地)	3,555	3,555	—	—
新興倉庫敷地	4,094	4,005	—	89
西木大豆総合センター	2,566	866	1,553	146
旧生保内給油所	1,549	—	1,390	159
旧生保内灯油スタンド	4,692	4,327	364	—
計	212,212	113,836	72,202	26,173

(4) 回収可能価額の算定方法

大曲西根加工所、四ツ屋支店駐車場、神宮寺駅前土地、旧土川給油所、旧土川自動車センター危険物貯蔵所、旧強首給油所、西木大豆総合センター、旧生保内給油所、旧生保内灯油スタンドの回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は2.68%です。

ファミリーマートおばこ大曲店、大沢郷加工所(食堂・仕出しセンター)、旧神岡支店、南外支店農薬庫、神代太田スタンド敷地、四ツ屋下古道倉庫、船岡宇津野資材置場敷地、大沢郷集落基幹センター、千畑資材置場敷地(千畑分譲地)、新興倉庫敷地の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

(追加情報)

次のとおり、平成30年3月期において特別損失に共同計算に係る損失補填額として2,468,866千円を計上します。

平成29年度において、米の共同計算に関して不適切な会計処理が判明したことに伴う損失を計上しました。

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅</p>

平成 30 年 度				平成 29 年 度			
<p>を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,234千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>				<p>を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が123,303千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>			
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>				<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>			
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>				<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	78,619,209	78,605,017	△ 14,192	預金	69,834,109	69,820,666	△ 13,442
貸出金（*1）	37,243,886			貸出金（*1）	40,601,910		
貸倒引当金（*2）	△ 262,280			貸倒引当金（*2）	△ 281,009		
貸倒引当金控除後	36,981,605	38,356,408	1,374,802	貸倒引当金控除後	40,320,900	42,537,816	2,216,915
経済事業未収金	3,387,180			経済事業未収金	3,411,505		
貸倒引当金（*3）	△ 99,799			貸倒引当金（*3）	△ 108,083		
貸倒引当金控除後	3,287,380	3,287,380	—	貸倒引当金控除後	3,303,422	3,303,422	—
経済受託債権	5,405,212			資 産 計	113,458,433	115,661,905	2,203,472
貸倒引当金（*4）	△ 2,468,059			貯金	127,321,209	127,333,812	12,602
貸倒引当金控除後	2,937,152	2,937,152	—	借入金（*4）	4,663,248	4,668,822	5,573
資 産 計	121,825,348	123,185,959	1,360,610	負 債 計	131,984,457	132,002,634	18,176
貯金	125,192,978	125,218,078	25,100				
借入金（*4）	3,908,144	3,919,915	11,771				
経済受託債務	4,337,126	4,337,126	—				
負 債 計	133,438,248	133,475,120	36,872				
<p>（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金204,157千円を含めています。</p> <p>（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当</p>				<p>（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金99,525千円を含めています。</p> <p>（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当</p>			

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>金を控除しています。</p> <p>(※ 3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※ 4) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金および共同計算損失引当金を控除しています。</p> <p>(※ 5) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,083,950千円を含めています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 貸 出 金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借 入 金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p>金を控除しています。</p> <p>(※ 3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※ 4) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,658,880千円を含めています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 貸 出 金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借 入 金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>

平成 30 年 度					平成 29 年 度				
<p>③ 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位：千円) 貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 (* 1) 6,870,014</p> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p>					<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位：千円) 貸借対照表計上額</p> <p>外部出資 (* 1) 10,195,134</p> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p>				
		1 年以内	1 年超 2 年以内				1 年以内	1 年超 2 年以内	
預金		78,619,209	-		預金		69,834,109	-	
貸出金 (* 1)		5,768,982	3,947,249		貸出金 (* 1)		5,918,487	4,110,182	
経済事業未収金		3,387,180	-		経済事業未収金		3,411,505	-	
経済受託債権 (* 2)		5,405,212	-		合 計		79,164,102	4,110,182	
合 計		93,180,584	3,947,249		2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	
-	-	-	-		-	-	-	-	
3,305,155	2,739,700	2,262,341	19,220,457		3,618,707	2,967,445	2,419,034	21,568,053	
-	-	-	-		-	-	-	-	
-	-	-	-		3,618,707	2,967,445	2,419,034	21,568,053	
3,305,155	2,739,700	2,262,341	19,220,457						
<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越762,740千円及び職員厚生貸付金204,157千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(* 2) 経済受託債権については、期日が定まっていないため「1年以内」に記載しています。</p>					<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越759,961千円及び職員厚生貸付金99,525千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p>				
<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p>					<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p>				
		1 年以内	1 年超 2 年以内				1 年以内	1 年超 2 年以内	
貯金 (* 1)		109,957,603	9,749,648		貯金 (* 1)		113,011,155	9,416,843	
借入金 (* 2)		744,179	726,835		借入金 (* 2)		758,171	745,879	
合 計		110,701,782	10,476,483		合 計		113,769,327	10,162,722	
2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超		2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	
4,269,081	543,977	503,191	169,475		3,426,368	573,990	570,783	322,068	
697,488	677,812	641,172	420,656		728,298	698,946	679,265	1,052,687	
4,966,569	1,221,789	1,144,363	590,132		4,154,666	1,272,936	1,250,048	1,374,755	
<p>(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(* 2) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,083,950千円を含めています。</p>					<p>(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(* 2) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,658,880千円を含めています。</p>				
<p>Ⅵ 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 当事業年度中に売却した満期保有目的の債権はあり</p>									

平成 30 年 度	平成 29 年 度																																																																																																																		
<p>Ⅵ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,429,934千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">148,023千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">9,861千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">125,038千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△466,256千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,246,600千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,933,751千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14,503千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">233千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">120,691千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△292,672千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,776,507千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,246,600千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">△1,776,507千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,470,093千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△416,605千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,053,487千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,053,487千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">148,023千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">9,861千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△14,503千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">176,337千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">319,718千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">69%</td></tr> </table>	期首における退職給付債務	3,429,934千円	勤務費用	148,023千円	利息費用	9,861千円	数理計算上の差異の発生額	125,038千円	退職給付の支払額	△466,256千円	期末における退職給付債務	3,246,600千円	期首における年金資産	1,933,751千円	期待運用収益	14,503千円	数理計算上の差異の発生額	233千円	特定退職金共済制度への拠出金	120,691千円	退職給付の支払額	△292,672千円	期末における年金資産	1,776,507千円	退職給付債務	3,246,600千円	特定退職金共済制度	△1,776,507千円	未積立退職給付債務	1,470,093千円	未認識数理計算上の差異	△416,605千円	貸借対照表計上額純額	1,053,487千円	退職給付引当金	1,053,487千円	勤務費用	148,023千円	利息費用	9,861千円	期待運用収益	△14,503千円	数理計算上の差異の費用処理額	176,337千円	合計	319,718千円	債券	69%	<p>ません。</p> <p>(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">12,376,945</td> <td style="text-align: right;">906,724</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td style="text-align: right;">1,489,505</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,866,450</td> <td style="text-align: right;">907,924</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券 従来、満期保有目的で保有していた国債(7,961,610千円)をその他有価証券に変更しています。これは、米共同計算による損失等を踏まえた財務の健全性確保を目的としたものです。 なお、この変更による影響額はありません。</p> <p>Ⅶ 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,628,486千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">156,557千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12,815千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△386,744千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,429,934千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,015,740千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">15,118千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">124,003千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△221,339千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,933,751千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,429,934千円</td></tr> <tr><td>特定退職金共済制度</td><td style="text-align: right;">△1,933,751千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,496,183千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△468,137千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,028,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,028,045千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">156,557千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">12,815千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△15,118千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">181,717千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,198千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">345,171千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">73.0%</td></tr> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	12,376,945	906,724	-	政府保証債	1,489,505	1,200	-	合計	13,866,450	907,924	-	期首における退職給付債務	3,628,486千円	勤務費用	156,557千円	利息費用	12,815千円	数理計算上の差異の発生額	18,818千円	退職給付の支払額	△386,744千円	期末における退職給付債務	3,429,934千円	期首における年金資産	2,015,740千円	期待運用収益	15,118千円	数理計算上の差異の発生額	229千円	特定退職金共済制度への拠出金	124,003千円	退職給付の支払額	△221,339千円	期末における年金資産	1,933,751千円	退職給付債務	3,429,934千円	特定退職金共済制度	△1,933,751千円	未積立退職給付債務	1,496,183千円	未認識数理計算上の差異	△468,137千円	貸借対照表計上額純額	1,028,045千円	退職給付引当金	1,028,045千円	勤務費用	156,557千円	利息費用	12,815千円	期待運用収益	△15,118千円	数理計算上の差異の費用処理額	181,717千円	過去勤務費用の費用処理額	9,198千円	合計	345,171千円	債券	73.0%
期首における退職給付債務	3,429,934千円																																																																																																																		
勤務費用	148,023千円																																																																																																																		
利息費用	9,861千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	125,038千円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△466,256千円																																																																																																																		
期末における退職給付債務	3,246,600千円																																																																																																																		
期首における年金資産	1,933,751千円																																																																																																																		
期待運用収益	14,503千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	233千円																																																																																																																		
特定退職金共済制度への拠出金	120,691千円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△292,672千円																																																																																																																		
期末における年金資産	1,776,507千円																																																																																																																		
退職給付債務	3,246,600千円																																																																																																																		
特定退職金共済制度	△1,776,507千円																																																																																																																		
未積立退職給付債務	1,470,093千円																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△416,605千円																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	1,053,487千円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,053,487千円																																																																																																																		
勤務費用	148,023千円																																																																																																																		
利息費用	9,861千円																																																																																																																		
期待運用収益	△14,503千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	176,337千円																																																																																																																		
合計	319,718千円																																																																																																																		
債券	69%																																																																																																																		
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																
国債	12,376,945	906,724	-																																																																																																																
政府保証債	1,489,505	1,200	-																																																																																																																
合計	13,866,450	907,924	-																																																																																																																
期首における退職給付債務	3,628,486千円																																																																																																																		
勤務費用	156,557千円																																																																																																																		
利息費用	12,815千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	18,818千円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△386,744千円																																																																																																																		
期末における退職給付債務	3,429,934千円																																																																																																																		
期首における年金資産	2,015,740千円																																																																																																																		
期待運用収益	15,118千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	229千円																																																																																																																		
特定退職金共済制度への拠出金	124,003千円																																																																																																																		
退職給付の支払額	△221,339千円																																																																																																																		
期末における年金資産	1,933,751千円																																																																																																																		
退職給付債務	3,429,934千円																																																																																																																		
特定退職金共済制度	△1,933,751千円																																																																																																																		
未積立退職給付債務	1,496,183千円																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△468,137千円																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	1,028,045千円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,028,045千円																																																																																																																		
勤務費用	156,557千円																																																																																																																		
利息費用	12,815千円																																																																																																																		
期待運用収益	△15,118千円																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	181,717千円																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	9,198千円																																																																																																																		
合計	345,171千円																																																																																																																		
債券	73.0%																																																																																																																		

平成30年度		平成29年度	
年金保険投資	23%	年金保険投資	21.0%
現金及び預金	4%	現金及び預金	4.0%
その他	4%	その他	2.0%
合計	100.0%	合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.1967%	割引率	0.2875%
長期期待運用収益率	0.75%	長期期待運用収益率	0.75%
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金47,449千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は548,815千円となっています。		2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金52,610千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は688,054千円となっています。	
VII 税効果会計に関する注記		VII 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	290,762千円	未払事業税	12,280千円
貸倒引当金	60,455千円	退職給付引当金	283,740千円
共同計算損失引当金	676,261千円	貸倒引当金	58,549千円
貸出金未収利息有税償却額	4,695千円	共同計算損失引当金	753,169千円
減損損失（非償却資産）	58,721千円	貸出金未収利息有税償却額	2,944千円
減損損失（償却資産）	121,320千円	減損損失	46,693千円
外部出資償却額	1,379千円	減価償却超過額	43,733千円
税務上の繰越欠損金	392,471千円	外部出資償却額	1,655千円
その他	2,078千円	販売仮渡金損金否認	681,407千円
繰延税金資産小計	1,608,147千円	その他	6,058千円
評価性引当額	△1,236,414千円	繰延税金資産小計	1,890,233千円
繰延税金資産合計(A)	371,733千円	評価性引当額	△1,718,055千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計(A)	172,178千円
繰延税金負債合計(B)	—	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額(A)+(B)	371,733千円	繰延税金負債合計(B)	—
		繰延税金資産の純額(A)+(B)	172,178千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。		2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 税引前当期損失であるため、記載を省略しております。	
法定実効税率	27.60%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.59%		
住民税均等割等	2.27%		
税額控除	△10.36%		
評価性引当額の増減	△104.62%		
欠損金の繰戻し還付	24.39%		
その他	2.14%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△65.46%		

4. 損失処理計算書

(単位：円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度
1 当 期 未 処 理 損 失 金	2,051,867,132	4,987,558,058
2 損 失 処 理 額	—	2,149,184,300
(1) 利 益 準 備 金 取 崩 額	—	1,343,219,767
(2) 任 意 積 立 金 取 崩 額	—	805,964,533
「秋田おぼこ米」独自販売円滑化対策積立金	—	300,000,000
税 効 果 調 整 積 立 金	—	215,964,533
施 設 整 備 積 立 金	—	180,000,000
総合ポイントサービス制度導入積立金	—	30,000,000
リ ス ク 管 理 積 立 金	—	80,000,000
3 次 期 繰 越 損 失 金	2,051,867,132	2,838,373,758

5. 部門別損益計算書 (平成30年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	13,992,926	1,394,099	1,287,439	10,245,751	976,512	89,123	
事業費用 ②	9,146,473	533,642	114,024	7,637,148	758,947	102,710	
事業総利益 ③ (①-②)	4,846,452	860,456	1,173,414	2,608,602	217,565	△ 13,587	
事業管理費 ④	4,366,842	806,253	748,612	2,105,267	482,000	224,708	
(うち減価償却費 ⑤)	(601,321)	(25,820)	(22,132)	(505,757)	(43,334)	(4,276)	
(うち人件費 ⑤')	(3,082,822)	(622,884)	(597,753)	(1,276,967)	(383,315)	(201,900)	
うち共通管理費 ⑥		258,761	229,670	549,283	89,493	31,074	△1,158,284
(うち減価償却費 ⑦)		(23,800)	(21,652)	(46,223)	(6,863)	(2,701)	(△ 101,240)
(うち人件費 ⑦')		(91,658)	(80,506)	(182,693)	(30,867)	(10,098)	(△ 395,825)
事業利益 ⑧ (③-④)	479,609	54,203	424,802	503,335	△ 264,435	△ 238,295	
事業外収益 ⑨	403,917	137,019	67,929	147,121	44,568	7,278	
(うち共通分 ⑩)		(54,352)	(48,871)	(134,745)	(24,386)	(7,278)	(△ 269,634)
事業外費用 ⑪	77,945	8,490	7,439	54,614	6,392	1,007	
(うち共通分 ⑫)		(8,157)	(7,377)	(17,983)	(3,063)	(995)	(△ 37,577)
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	805,582	182,732	485,292	595,842	△ 226,259	△ 232,025	
特別利益 ⑭	2,274	824	821	510	93	26	
(うち共通分 ⑮)		(824)	(821)	(500)	(93)	(26)	(△ 2,264)
特別損失 ⑯	347,505	27,699	27,047	82,443	205,113	5,201	
(うち共通分 ⑰)		(27,699)	(27,047)	(73,012)	(12,417)	(5,201)	(△ 145,378)
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	460,351	155,857	459,066	513,909	△ 431,280	△ 237,201	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		56,058	55,518	92,009	33,615	△ 237,201	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	460,351	99,799	403,547	421,900	△ 464,895		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 (人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	22.34	19.83	47.42	7.73	2.68	100.00
営農指導事業	23.63	23.41	38.79	14.17		100.00

(平成29年度)

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	15,437,405	2,456,114	1,381,929	10,379,129	1,126,655	93,575	
事業費用 ②	12,638,345	617,239	145,733	10,830,201	914,209	130,962	
事業総利益 ③ (①-②)	2,799,059	1,838,875	1,236,195	△ 451,071	212,446	△ 37,386	
事業管理費 ④	4,906,551	909,293	873,716	2,298,390	540,846	284,305	
(うち減価償却費 ⑤)	(640,584)	(27,464)	(23,180)	(534,616)	(50,552)	(4,770)	
(うち人件費 ⑤')	(3,570,579)	(720,594)	(722,864)	(1,437,505)	(429,461)	(260,152)	
うち共通管理費 ⑥		271,222	234,072	560,301	90,712	33,460	△1,189,769
(うち減価償却費 ⑦)		(25,903)	(22,677)	(50,579)	(7,540)	(3,078)	(△ 109,779)
(うち人件費 ⑦')		(98,688)	(85,065)	(192,634)	(32,090)	(11,365)	(△ 419,844)
事業利益 ⑧ (③-④)	△2,107,492	929,582	362,479	△2,749,461	△ 328,399	△ 321,692	
事業外収益 ⑨	233,194	105,656	39,847	69,565	14,366	3,757	
(うち共通分 ⑩)		(23,271)	(20,245)	(57,189)	(9,901)	(3,457)	(△ 114,066)
事業外費用 ⑪	101,774	12,412	10,557	69,284	7,961	1,557	
(うち共通分 ⑫)		(12,078)	(10,558)	(26,196)	(4,458)	(1,557)	(△ 54,849)
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	△1,976,071	1,022,826	391,769	△2,749,180	△ 321,994	△ 319,492	
特別利益 ⑭	159,903	7,126	6,199	142,497	3,151	929	
(うち共通分 ⑮)		(7,126)	(6,199)	(16,546)	(3,151)	(929)	(△ 33,953)
特別損失 ⑯	2,877,184	50,658	43,518	2,753,300	22,864	6,843	
(うち共通分 ⑰)		(50,123)	(43,518)	(121,063)	(22,864)	(6,843)	(△ 244,413)
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	△4,693,352	979,295	354,450	△5,359,983	△ 341,707	△ 325,406	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		75,878	71,605	130,419	47,503	△ 325,406	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	△4,693,352	903,416	282,845	△5,490,403	△ 389,210		

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等 (人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業 (均等割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	22.80	19.67	47.09	7.62	2.82	100.00
営農指導事業	23.32	22.00	40.08	14.60		100.00

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収益(事業収益)	13,992,926	15,437,405	15,489,337	14,973,797	15,005,367
信用事業収益	1,394,099	2,456,114	1,621,495	1,719,153	1,734,303
共済事業収益	1,287,439	1,381,929	1,382,014	1,378,899	1,354,667
農業関連事業収益	10,245,751	10,379,129	11,168,908	10,612,468	10,661,811
生活その他事業収益	976,512	1,126,655	1,229,286	1,174,152	1,164,776
営農指導事業収益	89,123	93,575	87,630	89,123	89,808
経常利益	805,582	△ 1,976,071	206,127	113,445	349,218
当期剰余金	761,710	△ 5,025,895	99,527	37,994	225,296
出資金	7,981,510	8,070,705	8,177,910	8,290,815	8,394,640
(出資口数)	(1,596,302)	(1,614,141)	(1,635,582)	(1,658,163)	(1,678,928)
純資産額	5,822,512	5,128,906	10,222,956	10,252,767	10,406,561
総資産額	142,819,511	143,871,665	159,783,249	156,009,280	154,082,170
貯金等残高	125,192,978	127,321,209	132,433,494	129,966,963	127,768,736
貸出金残高	37,039,728	40,502,385	41,235,774	41,724,534	43,008,440
有価証券残高	—	—	7,961,610	8,339,687	10,129,433
剰余金配当金額	—	—	—	—	41,296
出資配当額	—	—	—	—	41,296
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	787	847	827	825	801
男	387	415	415	420	418
女	400	432	412	405	383
単体自己資本比率	7.70	6.05	11.11	11.85	12.21

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資金運用収支	1,256,647	1,375,821	△ 119,174
役務取引等収支	8,259	7,978	281
その他信用事業収支	△ 404,450	455,075	△ 859,525
信用事業粗利益	860,456	1,838,875	△ 978,419
(信用事業粗利益率)	(0.75)	(1.58)	(△ 0.83)
事業粗利益	4,846,452	2,799,059	2,047,393
(事業粗利益率)	(3.11)	(1.65)	(1.45)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成 30 年度			平成 29 年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資 金 運 用 勘 定	112,983,622	1,304,750	1.155	114,503,376	1,440,836	1.258
うち 預 金	72,996,996	486,565	0.667	65,461,114	423,654	0.647
うち有価証券	—	—	—	7,735,791	140,325	1.814
うち貸出金	39,986,625	818,184	2.046	41,306,470	876,857	2.123
資 金 調 達 勘 定	128,612,659	48,043	0.037	134,692,323	65,015	0.048
うち貯金・定期積金	127,659,026	43,049	0.034	133,529,209	58,817	0.044
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	953,633	4,994	0.524	1,163,113	6,197	0.533
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.687	—	—	0.732

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度
受 取 利 息	△ 136,087	△ 36,401
うち 預 金	62,911	△ 22,324
うち有価証券	△ 140,325	35,390
うち貸出金	△ 58,673	△ 49,467
支 払 利 息	△ 16,971	△ 78,677
うち貯金・定期積金	△ 15,768	△ 77,470
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△ 1,203	△ 1,207
差 引	△ 119,116	42,276

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度		平成29年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
流 動 性 貯 金	55,886,730	43.78	55,261,845	41.39	624,885
定 期 性 貯 金	71,772,295	56.22	78,267,364	58.61	△ 6,495,069
そ の 他 の 貯 金	—	—	—	—	—
計	127,659,026	100.00	133,529,209	100.00	△ 5,870,183
譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—
合 計	127,659,026	100.00	133,529,209	100.00	△ 5,870,183

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度		平成29年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
定 期 貯 金	67,666,375	100.00	70,785,670	100.00	△ 3,119,295
うち固定金利定期	67,654,235	99.98	70,773,531	99.98	△ 3,119,296
うち変動金利定期	12,139	0.02	12,139	0.02	—

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	増 減
手 形 貸 付	—	—	—
証 書 貸 付	39,185,651	40,443,113	△ 1,257,462
当 座 貸 越	800,973	863,357	△ 62,384
合 計	39,986,625	41,306,470	△ 1,319,845

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度		平成29年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
固 定 金 利 貸 出	26,225,682	70.80	26,856,303	66.31	△ 630,621
変 動 金 利 貸 出	10,814,046	29.20	13,646,081	33.69	△ 2,832,035
合 計	37,039,728	100.00	40,502,385	100.00	△ 3,462,657

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	331,302	392,194	△ 60,892
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	64,398	82,904	△ 18,506
そ の 他 担 保 物	1,088,906	1,291,940	△ 203,034
小 計	1,484,607	1,767,039	△ 282,432
農業信用基金協会保証	11,846,201	11,928,660	△ 82,459
そ の 他 保 証	17,458,451	16,749,280	709,171
小 計	29,304,652	28,677,940	626,712
信 用	6,250,468	10,057,404	△ 3,806,936
合 計	37,039,728	40,502,385	△ 3,462,657

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	20,486	27,503	△ 7,017
合 計	20,486	27,503	△ 7,017

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度		平成29年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
設 備 資 金	35,400,387	95.57	35,027,712	86.48	372,675
運 転 資 金	1,639,341	4.43	5,474,672	13.52	△ 3,835,331
合 計	37,039,728	100.00	40,502,385	100.00	△ 3,462,657

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度		平成29年度		増 減
		構 成 比		構 成 比	
農 業	8,873,405	23.95	9,325,523	23.02	△ 452,118
林 業	151,697	0.41	134,449	0.33	17,248
水 産 業	630	0.00	500	0.00	130
製 造 業	2,495,293	6.74	2,447,112	6.04	48,181
鉱 業	11,997	0.03	11,709	0.03	288
建 設 ・ 不 動 産 業	2,984,067	8.06	2,867,030	7.08	117,037
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	331,991	0.90	330,560	0.82	1,431
運 輸 ・ 通 信 業	1,055,112	2.85	1,064,395	2.63	△ 9,283
金 融 ・ 保 険 業	950,465	2.57	3,411,960	8.42	△ 2,461,495
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	8,125,977	21.93	8,213,678	20.28	△ 87,701
地 方 公 共 団 体	2,513,355	6.79	3,034,181	7.49	△ 520,826
非 営 利 法 人	—	—	—	—	—
そ の 他	9,545,734	25.77	9,661,284	23.85	△ 115,550
合 計	37,039,728	100.00	40,502,385	100.00	△ 3,462,657

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	増 減
農 業	6,728,616	9,256,484	△ 2,527,868
穀 作	1,506,020	2,857,817	△ 1,351,797
野 菜 ・ 園 芸	80,800	145,111	△ 64,311
果 樹 ・ 樹 園 農 業	20,454	16,288	4,166
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	517,243	627,612	△ 110,369
養 鶏 ・ 養 卵	—	32,982	△ 32,982
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	4,604,098	5,576,672	△ 972,574
農 業 関 連 団 体 等	—	—	—
合 計	6,728,616	9,256,484	△ 2,527,868

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸 出 金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	3,912,814	7,085,561	△ 3,172,747
農 業 制 度 資 金	2,815,801	2,170,923	644,878
農 業 近 代 化 資 金	1,657,872	1,215,913	441,959
そ の 他 制 度 資 金	1,157,929	955,009	202,920
合 計	6,728,616	9,256,484	△ 2,527,868

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業資金制度には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	779,598	957,618	△ 178,020
そ の 他	44,595	—	44,595
合 計	824,194	957,618	△ 133,424

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	17,220	9,466	7,754
延滞債権額	1,116,132	967,874	148,258
3ヵ月以上延滞債権額	30,683	31,762	△ 1,079
貸出条件緩和債権額	—	91,719	△ 91,719
合 計	1,164,036	1,100,823	63,214

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

債権区分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年度	311,933	70,767	132,069	109,096	311,933
	平成29年度	158,452	51,225	6,586	100,441	158,252
危険債権	平成30年度	821,419	495,209	267,787	30,628	793,625
	平成29年度	818,888	460,108	298,060	47,014	805,182
要管理債権	平成30年度	30,683	17,562	—	—	17,562
	平成29年度	123,482	28,854	75,868	—	104,722
小 計	平成30年度	1,164,036	583,539	399,857	139,725	1,123,122
	平成29年度	1,100,823	540,188	380,514	147,455	1,068,157
正 常 債 権	平成30年度	35,944,415				
	平成29年度	39,485,926				
合 計	平成30年度	37,108,452				
	平成29年度	40,586,749				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い、債権額を記載しております。

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③ 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④ 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

＜自己査定債務者区分＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破綻先		
	実質破綻先		
	破綻懸念先		
要注 意先	要管理先		
	その他要注意先		
	正 常 先		

- **破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- **実質破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- **破綻懸念先**
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者
- **要管理先**
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を超算日として3か月以上延滞している貸出債権
 - ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- **その他の要注意先**
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- **正
常
先**
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

＜金融再生法債権区分＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
	危険債権		
	要管理債権		
	正 常 債 権		

- **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- **危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権
- **要管理債権**
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- **正
常
債
権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

＜リスク管理債権＞

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権	
	破綻先債権		
	延滞債権		
	3か月以上延滞債権		
	貸出条件緩和債権		

- **破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十八条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- **延滞債権**
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- **3か月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- **貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平 成 30 年 度					平 成 29 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	174,718	156,880	—	174,718	156,880	198,225	174,718	—	198,225	174,718
個別貸倒引当金	214,374	223,036	3,560	210,814	223,036	135,692	214,374	11,933	123,758	214,374
合 計	389,093	379,917	3,560	385,532	379,917	333,918	389,093	11,933	321,984	389,093

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
貸 出 金 償 却 額	114	191

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	32,543	294,514	35,708	307,670
	金 額	30,576,862	43,894,215	38,898,519	46,671,927
代 金 取 立 為 替	件 数	7	10	5	23
	金 額	70,446	1,720	75,674	1,035
雑 為 替	件 数	1,280	688	1,512	942
	金 額	233,382	70,315	361,976	42,117
合 計	件 数	33,830	295,212	37,225	308,635
	金 額	30,880,691	43,966,250	39,336,170	46,715,079

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	平成29年度	増 減
国 債	—	7,354,342	△ 7,354,342
地 方 債	—	—	—
政 府 保 証 債	—	381,449	△ 381,449
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債 (特別法人社債)	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	—	7,735,791	△ 7,735,791

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

- ③ 有価証券残存期間別残高
該当する取引はありません。
- (5) 有価証券等の時価情報等
- ① 有価証券の時価情報
該当する取引はありません。
- ② 金銭の信託の時価情報
該当する取引はありません。
- ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	193,546	12,950,675	164,419	13,567,992
	定期生命共済	2,100	127,220	1,800	131,970
	養老生命共済	159,326	11,565,005	156,621	13,076,602
	(うちこども共済)	(60,430)	(2,494,700)	(49,550)	(2,652,620)
	医療共済	4,050	161,525	4,300	174,355
	がん共済		41,000		42,300
	定期医療共済		349,750		381,120
	介護共済	4,545	67,143	5,420	65,751
年金共済		5,800		5,800	
建物更生共済	4,760,338	25,604,404	6,280,573	26,283,833	
合 計	5,123,906	50,872,524	6,613,133	53,729,724	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	304	8,405	284	8,369
がん共済	40	1,271	36	1,280
定期医療共済	—	362	—	392
合 計	345	10,038	320	10,042

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	7,878	152,543	9,435	173,691
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	11,200	11,200		
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	1,120	1,120		
合 計	20,198	164,863	9,435	173,691

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	19,628	127,486	11,064	121,977
年 金 開 始 後		33,615		33,818
合 計	19,628	161,101	11,064	155,795

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	金額 (万円)	掛金 (千円)	金額 (万円)	掛金 (千円)
火 災 共 済	1,385,714	18,235	1,383,177	18,383
自 動 車 共 済		1,447,261		1,531,857
傷 害 共 済	8,271,570	14,415	9,038,360	15,193
定 額 定 期 生 命 共 済	2,000	111	2,000	95
賠 償 責 任 共 済		1,683		1,647
自 賠 責 共 済		466,050		469,141
合 計		1,947,758		2,036,319

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	1,871,231	328,589	1,463,135	244,873
飼料	547,488	14,943	486,320	15,949
包装資材	173,376	34,381	205,596	39,576
保温資材	150,364	21,192	199,286	26,924
農薬	1,499,724	196,945	1,517,630	193,343
その他生産資材	855,726	69,907	912,176	67,568
家畜	424,775	4,270	459,729	4,639
農業機械	1,674,992	223,643	1,746,646	239,122
合 計	7,197,680	893,874	6,990,522	831,998

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	17,915,174	534,890	17,734,151	497,632
麦・豆・雑穀	750,082	32,483	737,549	27,825
野菜	1,281,326	44,918	1,183,919	30,922
果実	33,878	1,188	26,402	607
花き・花木	463,750	16,010	421,908	9,717
茸類	455,071	15,953	421,003	10,525
その他	275,584	9,661	277,089	6,373
畜産物	2,302,612	40,187	2,381,143	33,878
合 計	23,477,482	695,292	23,183,165	617,480

(3) 保管事業取扱実績

（単位：千円）

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	保管料	225,721	228,601
	荷役料	42,431	54,753
	検査手数料	59,185	60,528
	保管雑収入	178,607	211,923
計		505,945	555,807
費 用	保管材料費	37,639	42,496
	保管労務費	133,870	122,638
	検査費用	5,251	5,365
	保管雑費	207,347	213,299
計		384,109	383,800
差 引		121,836	172,007

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	カントリーエレベーター	564,637	521,514
	種子センター	47,789	51,405
	ライスセンター	44,481	39,699
	育苗センター	58,678	57,245
	選果場	133,790	118,277
	堆肥施設	1,186	1,088
	大豆センター	53,678	47,170
	水稻種子温湯消毒施設	101,696	103,462
	園芸土壌診断施設	1,215	892
	その他施設	6,861	7,374
	精米機	5,895	7,346
	貸衣裳	4,609	4,507
	畜産市場	18,386	17,067
	複合施設	138,737	142,225
その他	9,188	13,729	
計	1,190,833	1,133,007	
費 用	カントリーエレベーター	239,152	251,613
	種子センター	33,097	36,018
	ライスセンター	40,099	40,682
	育苗センター	67,181	60,547
	選果場	139,194	136,942
	堆肥施設	1,059	1,113
	大豆センター	42,961	39,176
	水稻種子温湯消毒施設	100,028	101,512
	園芸土壌診断施設	2,625	4,798
	その他施設	8,902	7,076
	精米機	2,643	5,248
	貸衣裳	2,366	2,003
	畜産市場	17,055	15,915
	複合施設	147,861	151,052
その他	8,563	12,429	
計	852,794	866,130	
差 引	338,039	266,877	

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	味噌加工	5,397	5,568
	その他加工	6,009	7,736
	計	11,406	13,305
費 用	味噌加工	4,841	5,497
	その他加工	5,329	7,767
	計	10,170	13,265
差 引	1,236	39	

(6) 農用地利用調整事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	円滑化事業受取賃借料	118,982	146,284
	円滑化事業手数料	2,280	2,797
	農作業受委託収益	10,540	11,301
計		131,803	160,382
費 用	農用地利用調整費用	29	32
	円滑化事業支払賃貸料	118,982	146,284
	農作業受委託費用	10,074	10,815
計		129,085	157,132
差 引		2,717	3,250

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 30 年度		平成 29 年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
食 品	米	84,891	6,505	98,265	6,938
	食料品	101,205	11,820	169,655	15,617
	食材	299,233	56,811	332,621	64,108
衣 料 品	15,465	2,462	19,383	2,921	
耐 久 消 費 財	33,250	3,472	43,787	4,388	
日 用 雑 貨	17,443	2,044	18,950	2,103	
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	90,596	24,410	84,799	23,176	
そ の 他 生 活 用 品	60,034	7,199	64,921	8,031	
合 計	702,120	114,727	832,383	127,285	

(2) 旅行事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	旅行取扱手数料	3,784	1,922
	受託事務手数料	3,228	3,131
	旅行雑収入	8	—
計		7,020	5,053
費 用	旅行推進費	685	672
	旅行雑費	485	446
	計	1,171	1,118
差 引		5,849	3,935

(3) 福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	福祉機器供給高	4,076	5,412
	高齢者生活支援事業収益	1,541	1,262
	福祉雑収入	103	277
計		5,721	6,952
費 用	福祉労務費	601	652
	福祉受入高	3,688	4,968
	その他福祉事業費用	△ 31	39
計		4,258	5,659
差 引		1,463	1,293

(4) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	訪問介護収益	41,819	51,148
	短期入所生活介護収益	126,273	118,721
	福祉用具貸与事業収益	18,088	20,035
	居宅介護支援収益	24,833	20,074
	福祉用具販売収益	580	793
	その他介護事業収益	10,000	10,000
計		221,594	220,773
費 用	訪問介護労務費	19,052	24,525
	福祉用具貸与労務費	—	5
	在宅介護支援労務費	—	266
	介護消耗備品費	43	41
	介護受入高	12,013	13,488
	短期入所生活介護費用	46,619	44,714
	訪問介護雑費	2,296	2,528
	福祉用具貸与雑費	323	411
在宅介護支援雑費	625	578	
計		80,975	86,562
差 引		140,619	134,211

(5) その他経済事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
収 益	農業新聞受入委託料	1,306	1,475
	その他経済雑収入	902	930
計		2,209	2,405

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	
収 入	賦 課 金	74,506	74,928	
	指導事業補助金	14,579	16,319	
	実 費 収 入	2,912	4,515	
計		91,997	95,763	
支 出	営 農 改 善 費	63,841	79,945	
	生 活 文 化 費	9,588	12,073	
	教 育 情 報 費	57,812	73,396	
計		131,241	165,414	
差 引	△	39,244	△	69,651

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.536	△ 1.211	1.747
資本経常利益率	14.981	△ 19.877	34.858
総資産当期純利益率	0.507	△ 3.080	3.587
資本当期純利益率	14.165	△ 50.554	64.719

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
貯貸率	期末	29.59	△ 2.23
	期中平均	31.32	0.39
貯証率	期末	—	—
	期中平均	—	△ 5.79

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

3. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目	平成30年度	平成29年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	1,538,061	1,483,658
	一店舗当たり貯金残高	4,559,251	4,768,900
	一職員当たり貸出金残高	677,739	779,367
	一店舗当たり貸出金残高	1,428,094	1,475,231
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	4,069,802	3,979,980
	一店舗当たり長期共済保有高	18,168,759	19,189,187
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	51,297	46,017
	一店舗当たり購買品取扱高	526,653	521,527
	一職員当たり販売品取扱高	272,994	272,743

- (注) 計算根拠となる店舗・職員数
 ・信用店舗数は本店も含め28店舗として計算しています。
 ・共済店舗数は本店も含め28店舗で計算しています。
 ・購買店舗数は15店舗で計算しています。
 ・職員数は期末退職者を含まないで計算しています。

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当 期 末	前 期 末	経過措置による 不 算 入 額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,822,512	5,128,906	
うち、出資金及び資本準備金の額	7,981,510	8,070,705	
うち、再評価積立金の額	—	—	
うち、利益剰余金の額	△ 2,051,867	△ 2,838,373	
うち、外部流出予定額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 107,130	△ 103,425	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	156,880	174,718	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	156,880	174,718	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,979,393	5,303,624	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	58,991	47,680	11,920
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	58,991	47,680	11,920
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	90,722	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—

項 目	当 期 末	前 期 末	経過措置による
			不 算 入 額
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	149,713	47,680	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	5,829,679	5,255,944	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	68,350,066	79,556,568	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	—	△ 6,173,420	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		11,920	
うち、繰延税金資産に係るものの額		—	
うち、前払年金費用に係るものの額		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△ 6,185,340	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセント で除して得た額	7,347,519	7,219,740	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	75,697,586	86,776,309	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（二））	7.70	6.05	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出
しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク
削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			平成29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,505,057	—	—	2,003,555	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,522,359	—	—	3,047,000	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,642,756	15,328,551	613,142	65,620,300	13,124,060	524,962
法人等向け	916,892	760,722	30,428	1,235,154	1,112,278	44,491
中小企業等向け及び個人向け	20,407,063	14,059,053	562,362	20,750,016	14,610,634	584,425
抵当権付住宅ローン	487,382	169,262	6,770	298,839	103,152	4,126
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	2,964,241	400,028	16,001	3,256,989	438,333	17,533
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等保証付	11,872,177	1,156,799	46,271	11,955,129	1,164,859	46,594
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	1,545	—	—	284,161	—	—
出資等	2,098,464	2,098,464	83,938	2,098,641	2,098,641	83,945
（うち出資等のエクスポージャー）	2,098,464	2,098,464	83,938	2,098,641	2,098,641	83,945
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	26,082,883	34,377,185	1,375,087	36,380,329	53,078,029	2,123,121
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	481,107	1,202,767	48,110	2,865,797	7,164,494	286,579
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,771,550	11,928,875	477,155	8,096,490	20,241,225	809,649
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	281,010	702,527	28,101	172,178	430,445	17,217
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

信用リスク・アセット	平成30年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非STC適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	11,920	476
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	△ 6,185,340	△ 247,413
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	145,500,822	68,350,066	2,734,002	146,930,117	79,556,568	3,182,262
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計	145,500,822	68,350,066	2,734,002	146,930,117	79,556,568	3,182,262
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	7,347,519		293,900	7,219,740		288,789
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	75,697,586		3,027,903	86,776,309		3,471,052

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S & Pグローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, J C R, S & P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, J C R, S & P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成30年度				平成29年度					
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	145,500,822	39,685,315	-	-	2,964,241	146,930,117	43,364,738	-	-	3,256,989
	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		145,500,822	39,685,315	-	-	2,964,241	146,930,117	43,364,738	-	-	3,256,989
法人	農業	2,317,788	2,315,107	-	-	2,680	2,354,979	2,344,742	-	-	10,236
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	11,763	11,763	-	-	-	14,010	14,010	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,004	1,004	-	-	-	4,212	4,212	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	81,895,413	481,107	-	-	-	76,582,588	2,865,797	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	528,841	528,841	-	-	-	679,222	679,222	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	2,522,359	2,522,359	-	-	-	3,047,000	3,047,000	-	-	-
上記以外	951,725	802,066	-	-	1,508	933,668	784,053	-	-	1,465	
個人	33,086,527	33,023,064	-	-	2,960,051	33,759,929	33,625,697	-	-	3,245,288	
その他	24,185,398	-	-	-	-	29,554,505	-	-	-	-	
業種別残高計		145,500,822	39,685,315	-	-	2,964,241	146,930,117	43,364,738	-	-	3,256,989
残存期間別残高計		145,500,822	39,685,315	-	-	-	146,930,117	43,364,738	-	-	-
1年以下		75,104,258	1,461,801	-	-	-	67,220,813	1,600,512	-	-	-
1年超3年以下		3,141,812	3,141,812	-	-	-	3,194,184	3,194,184	-	-	-
3年超5年以下		4,192,964	4,192,964	-	-	-	4,215,678	4,215,678	-	-	-
5年超7年以下		3,226,484	3,226,484	-	-	-	6,135,195	6,135,195	-	-	-
7年超10年以下		2,687,971	2,687,971	-	-	-	3,352,185	3,352,185	-	-	-
10年超		21,656,004	21,656,004	-	-	-	21,383,261	21,383,261	-	-	-
期限の定めのないもの		35,491,325	3,318,275	-	-	-	41,428,800	3,483,721	-	-	-
残存期間別残高計		145,500,822	39,685,315	-	-	-	146,930,117	43,364,738	-	-	-

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度					平成 29 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	174,718	156,880	—	174,718	156,880	198,225	174,718	—	198,225	174,718
個別貸倒引当金	2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250

(注) 個別貸倒引当金には、共同計算損失引当金を含んでいます。

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度						平成 29 年 度					
	個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却	個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高		期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他			
地 域 別 計	国 内	2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250	
	国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250	
法 人	農 業	—	2,680	—	—	2,680	—	23,110	—	—	23,110	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サービス 業	1,933	—	—	1,933	—	—	1,933	—	—	1,933	—
	上 記 以 外	1,465	1,508	—	1,465	1,508	—	1,465	—	—	1,465	—
個 人	2,939,851	2,669,069	3,560	2,936,291	2,669,069	114	112,581	2,939,851	11,933	100,648	2,939,851	191
業 種 別 計	2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	114	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250	191

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果 勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	4,981,900	4,981,900	—	6,330,469	6,330,469
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	11,567,978	11,567,978	—	11,648,575	11,648,575
	リスク・ウェイト 20%	—	77,355,355	77,355,355	—	65,678,911	65,678,911
	リスク・ウェイト 35%	—	483,605	483,605	—	294,721	294,721
	リスク・ウェイト 50%	—	1,984,708	1,984,708	—	2,093,285	2,093,285
	リスク・ウェイト 75%	—	17,334,560	17,334,560	—	18,199,017	18,199,017
	リスク・ウェイト100%	—	23,527,155	23,527,155	—	29,253,143	29,253,143
	リスク・ウェイト150%	—	2,731,889	2,731,889	—	3,013,643	3,013,643
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	10,258,091	10,258,091
	リスク・ウェイト250%	—	5,533,667	5,533,667	—	172,178	172,178
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	145,500,822	145,500,822	—	146,942,037	146,942,037	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。
- また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手順の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がAーまたはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBBーまたはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け 及び個人向け	169,135	2,591,496	—	201,601	1,996,826	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等 事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	14,365	—	—	12,920	—
証 券 化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	—	—	—	—	—	—
合 計	169,135	2,605,862	—	201,601	2,009,747	—

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成30年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	6,870,014	6,870,014	10,195,134	10,195,134
合計	6,870,014	6,870,014	10,195,134	10,195,134

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社の評価損益等)

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	平成29年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（ＩＲＲＢＢ）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するＩＲＲＢＢの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でＩＲＲＢＢを計測しています。
- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明
当ＪＡは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、保有期間１年間（240営業日）、観測期間５年（５年前応答日を含む）で計測される金利変動の１パーセンタイル値と99パーセンタイル値により金利リスク量を算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当 期 末	前 期 末	当 期 末	前 期 末
1	上方パラレルシフト	325			
2	下方パラレルシフト	—			
3	ス テ ィ ー プ 化	439			
4	フ ラ ッ ト 化	—			
5	短 期 金 利 上 昇	—			
6	短 期 金 利 低 下	—			
7	最 大 値	439			
		ホ		へ	
		当 期 末		前 期 末	
8	自 己 資 本 の 額	5,829			

Ⅵ 連 結 情 報

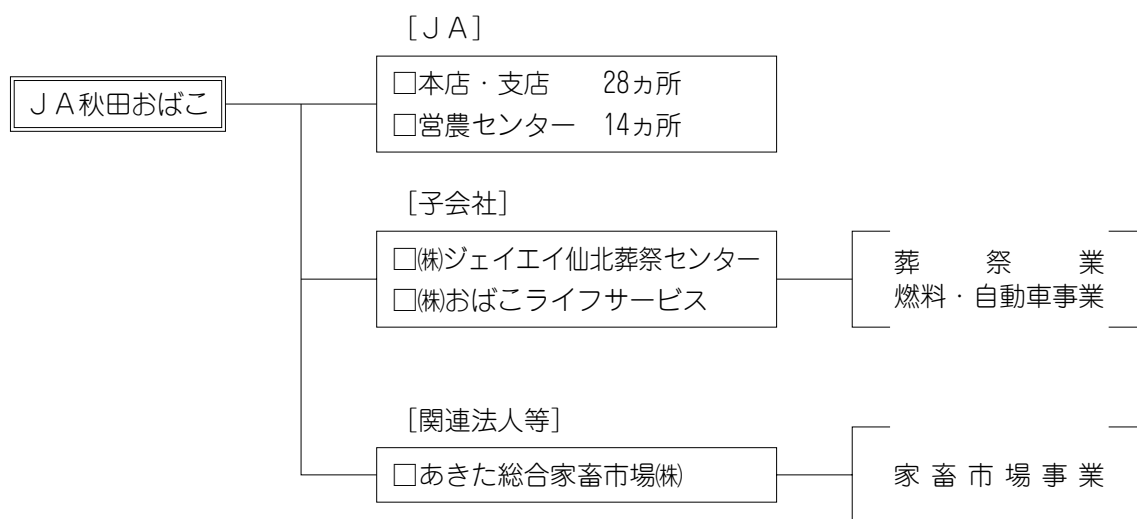
1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A 秋田おばこのグループは、当 J A、子会社等 3 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所 又は 事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は 出 資 金	当 J A の 議決権比率	当 J A 及び 他の子会社 等の議決権 比 率
(株)ジェイエイ仙北葬祭センター	大 仙 市 四 ッ 屋	葬 祭 業	平成 8 年 6 月 1 日	66,650	67.0	67.0
(株)おばこライフサービス	大仙市大曲あけぼの町	燃料・自動車事業	平成15年 3 月 3 日	99,500	100.0	100.0
あきた総合家畜市場(株)	由利本荘市大谷	畜産市場事業	平成22年12月16日	12,000	33.3	33.3

(3) 連結事業概況（平成30年度）

◇連結事業の概況

① 事業の概況

平成30年度の連結決算は子会社2社を連結の対象とし、平成31年3月末の個別財務諸表を基準に連結決算を実施しました。また、JAの投資勘定と子会社の純資産勘定（葬祭センターにおいては非支配株主持分を計上）の相殺消去、債権債務や取引高など内部取引の相殺消去等について連結修正仕訳を行い連結財務諸表を作成いたしました。

その結果、連結当期剰余金7億34百万円、連結剰余金期末残高は△13億5百万円となりました。

② 連結子会社等の事業概況

【株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター】

管内同業葬儀社との競争激化のなか、弱い地域のシェア拡大と平準化、虹のホール利用拡大を目指し事業展開をしてきました。

虹のホール利用は年々増加傾向にあり利益確保に結びついているものの、お客さまとの距離的問題で地域別に利用件数に差があります。また、家族葬をはじめ小規模葬儀のニーズが増加していることから、現段階でも小規模葬儀ができることをアピールし利用拡大を図ってきました。

その結果、事業取扱件数は817件、売上高は970百万円の実績となり、平成30年度の損益は、経常利益57百万円、当期純利益43百万円となりました。

【株式会社おばこライフサービス】

第3次中期計画に基づき、燃料部門の効率性と事業効果向上を目途とした石油部門・LPガス部門の再編を行い、併せて3LPガスセンターの本社統合を実施しました。施設再編整備関連については、当社が掲げている広域エリアネットワークの構築が図られており、緊急時に対応する発電設備を12ヶ所の給油所へ設置しました。また、本社の業務機構についても事業部門と業務管理部門の統合・再編を行い、繁閑状況に応じた効率性のある業務態勢と専任業務の複数担当制を実現し、内部統制機能の強化と内部牽制体制の再構築を図りました。

各事業部門の活動については、「DWサービスの充実」・「顔の見える営業活動と提案型の事業展開」を実践しました。また、会社全体の行動目標としている「CS向上」対策としては、接客対応、設備の美化などのクレンリネスを継続・強化するための内部研修の実施や専任研修会及びコンプライアンス意識の高揚を図るための合同研修会を継続実施しました。

その結果、平成30年度の損益は、経常利益79百万円、当期純利益50百万円となりました。

【あきた総合家畜市場株式会社】

全国的に和牛繁殖頭数は3年連続で増加、子牛取引頭数は6年ぶりに増加へ転じ、飼養戸数は高齢化層および小規模層を中心に減少傾向にあり、繁殖牛増頭により出生頭数は増えているものの、一貫経営による肥育および繁殖向け保留の傾向が強く、市場での子牛不足が解消されていません。あきた総合家畜市場でも、全国的な子牛減少に伴い昨年同様活発な取引となり、全体的に高値での取引となりました。また、秋田県内では若手後継者および新規参入者による増頭がすすみ、子牛上場では昨年に続き4千頭以上の頭数を確保することができました。

事業については家畜市場運営協議会、購買者意見交換会を開催し、市場運営に対するご意見・ご要望等を伺い、また、産肉能力向上を図るため各種枝肉共励会情報の収集による適正交配、発育の斉一性に向けた目標数値、全県統一に向けた予防接種・防疫体制の改善整備を図りました。

購買者誘致関係については、山形、新潟、宮城、福島、関東地域12ヶ所を訪問し、秋田子牛の評価と産肉性の調査を行い、今後の肉牛改良の方向性の確認を行いました。また、生産指導については、生産者・畜産関係技術者を対象とした各種講習会・研修会を開催し、生産性向上に向けた飼養管理技術と増頭対策といった生産基盤の強化を図りました。

その結果、平成30年度の損益は、経常利益51百万円、当期純利益35百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
連結経常収益(事業収益)	20,393,830	21,773,921	21,124,135	20,508,745	21,647,601
信用事業収益	1,382,325	2,444,702	1,609,711	1,707,516	1,726,457
共済事業収益	1,285,698	1,380,430	1,379,724	1,376,863	1,351,993
農業関連事業収益	10,245,232	10,378,660	11,168,180	10,612,399	10,662,170
生活その他事業収益	7,391,451	7,476,552	6,879,462	6,723,336	7,817,994
営農指導事業収益	89,123	93,575	87,055	88,629	88,985
連結経常利益	836,575	△ 1,885,393	323,361	232,931	481,361
連結当期剰余金	734,755	△ 4,977,337	164,556	103,829	290,643
連結純資産額	6,538,608	5,830,232	10,747,577	10,840,815	10,843,084
連結総資産額	144,309,131	145,408,479	161,521,741	157,483,245	155,683,846
連結自己資本比率	8.83	7.12	11.93	12.63	12.93

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)	科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	116,648,691	111,736,502	1. 信用事業負債	126,071,834	128,064,009
(1) 現金及び預金	80,174,415	71,890,458	(1) 貯 金	124,813,837	126,957,267
(2) 貸 出 金	36,533,695	39,953,151	(2) 借 入 金	824,194	1,004,368
(3) その他の信用事業資産	172,446	138,485	(3) その他の信用事業負債	413,315	74,869
(4) 債務保証見返	20,486	27,503	(4) 債務保証	20,486	27,503
(5) 貸倒引当金	△ 252,352	△ 273,096	2. 共済事業負債	819,110	1,052,017
2. 共済事業資産	1,770	264,312	(1) 共済借入金	1,000	261,236
(1) 共済貸付金	1,505	261,927	(2) 共済資金	448,569	399,143
(2) その他の共済事業資産	265	2,384	(3) その他の共済事業負債	369,540	391,637
3. 経済事業資産	10,382,370	12,474,346	3. 経済事業負債	5,301,564	4,314,092
(1) 受取手形及び経済事業未収金	3,848,581	3,892,253	(1) 支払手形及び経済事業未払金	871,743	905,807
(2) 棚卸資産	1,864,021	2,089,664	(2) その他の経済事業負債	4,429,821	3,408,285
(3) その他の経済事業資産	7,237,363	9,329,235	4. 設備借入金	3,083,950	3,658,880
(4) 貸倒引当金	△ 2,567,596	△ 2,836,806	5. 雑 負 債	874,286	840,983
4. 雑 資 産	658,754	434,590	(1) 未払法人税等	52,516	215,427
5. 固定資産	9,295,325	10,051,796	(2) その他の負債	821,769	625,555
(1) 有形固定資産	9,224,137	9,975,327	6. 諸引当金	1,619,778	1,648,263
建 物	17,709,808	17,854,027	(1) 賞与引当金	50,330	45,390
構 築 物	1,986,926	1,978,560	(2) 退職給付に係る負債	1,558,824	1,593,693
機 械 装 置	4,731,225	4,640,736	(3) 役員退職慰労引当金	10,056	8,755
土 地	2,124,924	2,168,632	(4) その他の引当金	565	424
建設仮勘定	5,440	—	負債の部合計	137,770,523	139,578,246
その他の有形固定資産	1,136,648	1,314,387	(純資産の部)		
減価償却累計額	△18,470,835	△17,981,017	1. 組合員資本	6,568,726	5,902,075
(2) 無形固定資産	71,188	76,469	(1) 出 資 金	7,981,510	8,070,705
6. 外部出資	6,784,432	10,093,176	(2) 利益剰余金	△ 1,305,503	△ 2,065,054
(1) 外部出資	6,784,432	10,093,176	(3) 処分未済持分	△ 107,130	△ 103,425
7. 繰延税金資産	537,486	352,114	(4) 子会社の所有する親組出資金	△ 150	△ 150
8. 繰延資産	300	1,640	2. 評価・換算差額等	△ 301,622	△ 338,931
			(1) 退職給付に係る調整累計額	△ 301,622	△ 338,931
			3. 非支配株主持分	271,503	267,089
資産の部合計	144,309,131	145,408,479	純資産の部合計	6,538,608	5,830,232
			負債及び純資産の部合計	144,309,131	145,408,479

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1. 事業総利益	6,383,280	4,271,652	(7) 販売事業収益	959,943	1,121,680
(1) 信用事業収益	1,382,325	2,444,702	販売手数料	695,292	617,480
資金運用収益	1,295,770	1,432,027	その他の収益	264,651	504,199
(うち預金利息)	(428,353)	(374,274)	(8) 販売事業費用	△ 160,267	2,923,604
(うち有価証券利息)	(-)	(140,325)	販 売 費	39,872	62,376
(うち貸出金利息)	(809,204)	(868,047)	その他の費用	△ 200,139	2,861,228
(うちその他受入利息)	(58,212)	(49,380)	販売事業総利益	1,120,210	△ 1,801,924
役員取引等収益	52,990	53,000	(9) その他事業収益	2,168,014	2,192,981
その他事業直接収益	-	907,924	(10) その他事業費用	1,513,215	1,598,463
その他経常収益	33,564	51,749	その他事業総利益	654,799	594,518
(2) 信用事業費用	528,722	612,035	2. 事業管理費	5,730,914	6,260,715
資金調達費用	48,057	64,949	(1) 人 件 費	3,978,627	4,440,429
(うち貯金利息)	(38,275)	(54,534)	(2) その他事業管理費	1,752,286	1,820,285
(うち給付補てん備金繰入)	(4,728)	(4,217)	事業利益	652,365	△ 1,989,062
(うち借入金利息)	(4,994)	(6,197)	3. 事業外収益	281,467	214,556
(うちその他支払利息)	(59)	(-)	(1) 受取雑利息	4,244	2,921
役員取引等費用	47,523	47,625	(2) 受取出資配当金	113,836	114,380
その他経常費用	433,142	499,460	(3) 持分法による投資益	11,576	11,385
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(29,051)	(4) その他の事業外収益	151,810	85,868
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 17,183)	(-)	4. 事業外費用	97,258	110,886
(うち貸出金償却)	(114)	(191)	(1) 支払雑利息	39,098	46,682
			(2) その他の事業外費用	58,159	64,204
信用事業総利益	853,602	1,832,667	経常利益	836,575	△ 1,885,393
(3) 共済事業収益	1,285,698	1,380,430	5. 特別利益	19,124	170,804
共済付加収入	1,191,868	1,270,882	(1) 固定資産処分益	3,505	109
その他の収益	93,829	109,548	(2) 一般補助金	14,619	129,457
(4) 共済事業費用	111,581	143,319	(3) その他の特別利益	999	41,238
共済推進費及び共済保全費	108,018	135,520	6. 特別損失	364,522	2,895,610
その他の費用	3,562	7,798	(1) 固定資産処分損	16,474	30,965
			(2) 減 損 損 失	333,429	212,212
共済事業総利益	1,174,117	1,237,111	(3) 固定資産圧縮損	14,619	130,717
(5) 購買事業収益	14,597,848	14,634,126	(4) その他の特別損失	-	2,521,716
購買品供給高	14,066,321	13,926,643	税金等調整前当期利益	491,177	△ 4,610,199
その他の収益	531,526	707,483	法人税・住民税及び事業税	△ 58,341	216,070
(6) 購買事業費用	12,017,297	12,224,845	法人税等調整額	△ 199,594	145,483
購買品供給原価	11,588,294	11,738,989	法人税等合計	△ 257,936	361,554
購買供給費	194,943	189,522	当期利益	749,113	△ 4,971,754
その他の費用	234,059	296,334	非支配株主に帰属する当期利益	14,358	5,583
購買事業総利益	2,580,551	2,409,280	当期剰余金	734,755	△ 4,977,337

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度		平成29年度		科 目	平成30年度		平成29年度	
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー					雑利息及び出資配当金の受取額	118,003		117,304	
税金等調整前当期利益	491,177		△ 4,610,199		雑利息の支払額	△ 39,030		△ 55,319	
減価償却費	723,387		767,752		法人税等の支払額	△ 83,681		△ 94,687	
減損損失	332,080		212,049		事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,089,876		△ 9,382,699	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 288,841		2,786,448						
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,940		△ 74,925		2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,663		59,653		有価証券の取得による支出	—		△ 4,996,915	
その他引当金等の増減額(△は減少)	1,442		△ 75,490		有価証券の売却による収入	—		12,958,525	
外部出資等損失引当金の増減額(△は減少)	—		△ 2,000		固定資産の取得による支出	△ 320,227		△ 1,006,564	
信用事業資金運用収益	△ 1,237,565		△ 1,382,647		固定資産の売却による収入	△ 5,017		339,578	
信用事業資金調達費用	47,997		64,949		外部出資による支出	3,320,319		△ 1,010	
共済貸付金利息	△ 3,209		△ 5,372		投資活動によるキャッシュ・フロー	2,995,074		7,293,613	
共済借入金利息	3,138		5,348						
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 118,081		△ 117,302		3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
支払雑利息	39,098		55,491		設備借入による収入	—		4,000,000	
固定資産売却損益(△は益)	27,588		161,572		設備借入金の返済による支出	△ 574,930		△ 4,574,930	
持分法による投資損益(△は益)	△ 11,576		△ 11,385		その他経済事業借入による収入	—		5,000,000	
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					その他経済事業借入金返済による支出	—		△10,000,000	
貸出金の純増(△)減	3,419,456		743,601		出資の増額による収入	—		77,735	
預金の純増(△)減	△10,000,041		△ 9,000,000		出資の払戻しによる支出	△ 60,246		△ 198,954	
貯金の純増減(△)	△ 2,144,174		△ 5,191,447		持分の取得による支出	△ 39,481		△ 140,858	
信用事業借入金の純増減(△)	△ 180,173		△ 206,900		持分の譲渡による収入	63,320		156,890	
その他の信用事業資産の純増(△)減	3,639		△ 3,286		非支配株主への配当金支払額	△ 9,944		△ 2,200	
その他の信用事業負債の純増減(△)	341,306		△ 54,202		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,281		△ 5,682,317	
(共済事業活動による資産及び負債の増減)									
共済貸付金の純増(△)減	260,422		△ 39,509		4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—		—	
共済借入金の純増減(△)	△ 260,236		38,915		5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 1,716,084		△ 7,771,403	
共済資金の純増減(△)	49,426		△ 225,571		6. 現金及び現金同等物の期首残高	6,890,191		14,661,594	
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 17,054		△ 20,982		7. 現金及び現金同等物の期末残高	5,174,107		6,890,191	
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 2,905		295						
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	43,671		80,005						
経済受託債権の純増(△)減	1,799,374		3,602,678						
棚卸資産の純増(△)減	225,643		△ 235,535						
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 34,063		168,285						
経済受託債務の純増減(△)	1,104,869		354,986						
その他の経済事業資産の純増(△)減	292,498		1,742,950						
その他の経済事業負債の純増減(△)	△ 83,334		△ 58,943						
(その他の資産及び負債の増減)									
その他の資産の純増(△)減	△ 225,199		23,117						
その他の負債の純増減(△)	69,919		△ 165,365						
未払消費税等の増減額(△)	74,386		△ 37,030						
信用事業資金運用による収入	1,206,980		1,407,823						
信用事業資金調達による支出	△ 57,874		△ 107,845						
共済貸付金利息による収入	5,403		5,430						
共済借入金利息による支出	△ 5,350		△ 5,406						
小 計	△ 4,085,168		△ 9,349,996						

(8) 連結注記表

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>I 継続組合の前提に関する注記</p> <p>当JAは、過年度における米共同計算に関する多額の損失計上により、当事業年度決算において、JAバンク基本方針において定める自己資本比率8%を下回り、継続組合の前提に重要な疑義が生じております。</p> <p>このため、組合員、役職員をあげた経営改善計画を着実に実践し、財務基盤の強化を図るとともに、経営管理態勢及び内部統制の整備により、再発防止に向けて取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当該対応策に関しては、関係者と協議を継続しながら取り組みをすすめている途上であり、現時点においては、継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、事業報告、貸借対照表、損益計算書、損失処理案及び注記表並びに附属明細書は、継続組合を前提として作成しており、継続組合の前提に関する重要な不確実性を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>II 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等 2社 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社おばこライフサービス</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社 あきた総合家畜市場株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に</p>	<p>I 継続組合の前提に関する注記</p> <p>当組合は、米共同計算に関する多額の損失により、当事業年度決算において、JAバンク基本方針において定める自己資本比率8%を下回り、継続組合の前提に重要な疑義が生じる状態となりました。</p> <p>このため、組合員、役職員をあげた経営改善計画を策定し、今後着実に実践することにより財務基盤の強化を図るとともに、経営管理態勢及び内部統制の整備により、再発防止に向けて取り組んでまいります。</p> <p>しかしながら、当該対応策に関しては、関係者と協議を継続しながら取り組みをすすめている途上であり、現時点においては、継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、事業報告、貸借対照表、損益計算書、損失処理案及び注記表並びに附属明細書は、継続組合を前提として作成しており、継続組合の前提に関する重要な不確実性を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>II 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等 2社 株式会社ジェイエイ仙北葬祭センター 株式会社おばこライフサービス</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社 あきた総合家畜市場株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0社</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結されるすべての子会社及び子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に</p>

平成 30 年 度	平成 29 年 度												
<p>掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,174,415千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△75,000,308千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,174,107千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,174,415千円	別段預金、定期性預金	△75,000,308千円	現金及び現金同等物	5,174,107千円	<p>掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,890,458千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金</td> <td style="text-align: right;">△65,000,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,890,191千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	71,890,458千円	別段預金、定期性預金	△65,000,267千円	現金及び現金同等物	6,890,191千円
現金及び預金勘定	80,174,415千円												
別段預金、定期性預金	△75,000,308千円												
現金及び現金同等物	5,174,107千円												
現金及び預金勘定	71,890,458千円												
別段預金、定期性預金	△65,000,267千円												
現金及び現金同等物	6,890,191千円												
<p>Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式等……………移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア) 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① J A秋田おばこ</p> <p>購 買 品……………売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産 （原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券） ……………総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……………最終仕入原価法</p> <p>② ジェイエイ仙北葬祭センター</p> <p>商 品……………最終仕入原価法</p> <p>③ おばこライフサービス</p> <p>商 品……………売価還元法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>	<p>Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① J A秋田おばこ</p> <p>購 買 品……………売価還元法による低価法</p> <p>その他の棚卸資産 （原材料、加工品、家畜人工授精用精液） ……………個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（商品券） ……………総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（複合施設棚卸資産） ……………最終仕入原価法</p> <p>② ジェイエイ仙北葬祭センター</p> <p>商 品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>③ おばこライフサービス</p> <p>商 品……………売価還元法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当要領に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>												

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員又は社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>子会社では、社員の退職に備えて、社員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 複合施設ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額との差額を引当てています。なお、債権残高が5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員又は社員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員又は社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>子会社では、社員の退職に備えて、社員退職給与規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 複合施設において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 複合施設のポイント制度に係る費用は、今後ポイント付与及びポイント残高の増加が予想されることから、期間損益の適正化を図るために当事業年度からポイント引当金として計上しています。</p> <p>これにより、購買事業費用は424千円増加し、事業損失、経常損失及び税引前当期損失は、それぞれ424</p>

平成 30 年 度	平成 29 年 度																								
<p>(6) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,593,929千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>3,554,197千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>3,147,091千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>255,473千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 176,190千円</p> <p>3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 59,000千円</p> <p>4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は17,220千円、延滞債権額は1,116,132千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破</p>	建 物	3,554,197千円	建物附属設備	1,377,131千円	構 築 物	241,011千円	機 械 装 置	3,147,091千円	車 両 運 搬 具	19,023千円	工具器具備品	255,473千円	<p>千円増加しています。</p> <p>(6) 共同計算損失引当金 米共同計算に係る精算の損失に備えるため、貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>6. 記載金額の端数処理等 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金、工事負担金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,593,929千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>3,554,197千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>1,377,131千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>241,011千円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>3,147,091千円</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>19,023千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>255,473千円</td></tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 定期預金6,000,000千円を為替決済の担保に供しています。 次の資産は設備借入金の担保に供しています。 建物・構築物 385,777千円</p> <p>3. 債務保証の内容及び金額 組合員の農用地生前一括贈与に係る国税の徴収猶予の担保として27,503千円を保証しています。</p> <p>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権 理事及び監事に対する金銭債権の総額 52,000千円</p> <p>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は9,466千円、延滞債権額は967,874千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破</p>	建 物	3,554,197千円	建物附属設備	1,377,131千円	構 築 物	241,011千円	機 械 装 置	3,147,091千円	車 両 運 搬 具	19,023千円	工具器具備品	255,473千円
建 物	3,554,197千円																								
建物附属設備	1,377,131千円																								
構 築 物	241,011千円																								
機 械 装 置	3,147,091千円																								
車 両 運 搬 具	19,023千円																								
工具器具備品	255,473千円																								
建 物	3,554,197千円																								
建物附属設備	1,377,131千円																								
構 築 物	241,011千円																								
機 械 装 置	3,147,091千円																								
車 両 運 搬 具	19,023千円																								
工具器具備品	255,473千円																								

平成30年度

綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は30,683千円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,164,036千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当JAでは、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済・購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・食材事業はそれぞれ一般資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び複合施設（しゅしゅえっと まるしえ）、農業関連施設（園芸拠点センター、畜産総合センター、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、加工事業、支店営農等）、病院支店については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
ショートステイやすらぎ	一般資産	建物等	
協 和 支 店	一般資産	土地及び建物等	
船 岡 資 材 倉 庫	賃貸資産	土地及び建物等	
旧 大 沢 郷 農機・購買・資材倉庫	賃貸資産	土地及び建物	
神宮寺駅前コンビニ敷地	賃貸資産	土地	
旧 千 屋 給 油 所	賃貸資産	土地	
旧 神 岡 支 店	遊休資産	土地及び建物等	
旧南外支店農薬庫	遊休資産	土地及び建物	
旧 千 畑 支 店	遊休資産	土地及び建物等	
旧神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地	
四ツ屋下古道倉庫	遊休資産	土地及び建物	
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地	
千畑資材置場敷地（千畑分譲地）	遊休資産	土地	
旧新興倉庫敷地	遊休資産	土地等	
高梨CEドラストア	遊休資産	土地及び建物	
大曲西根総合センター	遊休資産	土地及び建物等	
協和情報センター	遊休資産	土地及び建物	

平成29年度

綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は31,762千円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は91,719千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,100,823千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、事業別の管理会計単位を基礎として、信用共済・購買事業は支店・店舗ごとに、農業機械・食材・コンビニエンスストア事業はそれぞれ一般資産としています。

また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び複合施設、農業関連施設（支店営農、カントリーエレベーター・ライスセンター、種子センター、育苗センター、加工事業）については、利用状況や地域性を踏まえ、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
ファミリーマート	一般資産	建物等	
おばこ大曲店	一般資産	建物等	
大曲西根加工所	賃貸資産	土地及び建物	
四ツ屋支店駐車場	賃貸資産	土地	
大 沢 郷 加 工 所（食堂・仕出しセンター）	賃貸資産	土地及び建物等	
神宮寺駅前土地	賃貸資産	土地	
旧 神 岡 支 店	遊休資産	土地及び建物等	
南外支店農薬庫	遊休資産	土地及び建物	
神代太田スタンド敷地	遊休資産	土地	
四ツ屋下古道倉庫	遊休資産	土地及び建物	
船岡宇津野資材置場敷地	遊休資産	土地	
大沢郷集落基幹センター	遊休資産	土地及び建物	
旧 土 川 給 油 所	遊休資産	土地及び建物等	
旧土川自動車センター	遊休資産	建物	
危険物貯蔵所	遊休資産	土地及び建物	
旧 強 首 給 油 所	遊休資産	土地及び建物	
千畑資材置場敷地（千畑分譲地）	遊休資産	土地	
新興倉庫敷地	遊休資産	土地等	
西木大豆総合センター	遊休資産	土地及び建物等	
旧生保内給油所	遊休資産	建物等	
旧生保内灯油スタンド	遊休資産	土地等	

平成30年度

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当JAにおいては、ショートステイやすらぎについて、使用目的の変更のため、また、協和支店については、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産については、将来キャッシュフローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	特別損失 計上額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
ショートステイやすらぎ	192,349	—	142,916	49,432
協和支店	51,333	10,355	31,516	9,462
船岡資材倉庫	2,781	1,518	982	280
旧大沢郷農機・購買・資材倉庫	4,010	3,560	450	—
神宮寺駅前コンビニ敷地	18,917	18,917	—	—
旧千屋給油所	66	66	—	—
旧神岡支店	2,413	1,211	1,177	24
旧南外支店農薬庫	92	43	49	—
旧千畑支店	1,480	315	1,048	115
旧神代太田スタンド敷地	69	69	—	—
四ツ屋下古道倉庫	690	393	296	—
船岡宇津野資材置場敷地	92	92	—	—
千畑資材置場敷地(千畑分譲地)	108	108	—	—
旧新興倉庫敷地	258	252	—	5
高梨CEドライブストア	234	158	76	—
大曲西根総合センター	21,806	3,264	18,284	257
協和情報センター	36,722	3,250	33,472	—
計	333,429	43,578	230,270	59,579

(4) 回収可能価額の算定方法

旧大沢郷農機・購買・資材倉庫、神宮寺駅前コンビニ敷地、旧千屋給油所、旧神岡支店、旧南外支店農薬庫、旧千畑支店、四ツ屋下古道倉庫、大曲西根総合センター、協和情報センターの回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は2.68%です。

ショートステイやすらぎの固定資産の回収可能価額には正味売却価額を採用しています。

協和支店、船岡資材倉庫、旧神代太田スタンド敷地、船岡宇津野資材置場敷地、千畑資材置場敷地、旧新興倉庫敷地、高梨CEドライブストアの回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

平成29年度

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当組合においては、ファミリーマートおばこ大曲店について、事業利益が継続してマイナスとなる見込みから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、賃貸資産については、将来キャッシュフローの見積りを行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。遊休資産については早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場 所	特別損失 計上額	内 訳		
		土 地	建 物	その他
ファミリーマートおばこ大曲店	38,733	—	15,527	23,205
大曲西根加工所	15,923	11,866	4,056	—
四ツ屋支店駐車場	476	476	—	—
大沢郷加工所(食堂・仕出しセンター)	3,932	3,633	241	58
神宮寺駅前土地	33,141	33,141	—	—
旧神岡支店	3,430	1,639	1,757	33
南外支店農薬庫	113	53	60	—
神代太田スタンド敷地	98	98	—	—
四ツ屋下古道倉庫	4,412	2,515	1,897	—
船岡宇津野資材置場敷地	12,315	12,315	—	—
大沢郷集落基幹センター	25,220	11,894	13,326	—
旧土川給油所	48,567	18,580	27,870	2,116
旧土川自動車センター危険物貯蔵所	58	—	58	—
旧強首給油所	9,327	4,865	4,462	—
千畑資材置場敷地(千畑分譲地)	3,555	3,555	—	—
新興倉庫敷地	4,094	4,005	—	89
西木大豆総合センター	2,566	866	1,553	146
旧生保内給油所	1,549	—	1,390	159
旧生保内灯油スタンド	4,692	4,327	364	—
計	212,212	113,836	72,202	26,173

(4) 回収可能価額の算定方法

大曲西根加工所、四ツ屋支店駐車場、神宮寺駅前土地、旧土川給油所、旧土川自動車センター危険物貯蔵所、旧強首給油所、西木大豆総合センター、旧生保内給油所、旧生保内灯油スタンドの回収可能価額には使用価値を採用し、適用した割引率は2.68%です。

ファミリーマートおばこ大曲店、大沢郷加工所(食堂・仕出しセンター)、旧神岡支店、南外支店農薬庫、神代太田スタンド敷地、四ツ屋下古道倉庫、船岡宇津野資材置場敷地、大沢郷集落基幹センター、千畑資材置場敷地(千畑分譲地)、新興倉庫敷地の回収可能価額には正味売却価額を採用し、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

(追加情報)

次のとおり、平成30年3月期において特別損失に共同計算に係る損失補填額として2,468,866千円を計上します。

平成29年度において、米の共同計算に関して不適切な会計処理が判明したことに伴う損失を計上しました。

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅</p>	<p>V 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当要領」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅</p>

平成30年度																																																																			
<p>を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,234千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>78,619,209</td> <td>78,605,017</td> <td>△ 14,192</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1）</td> <td>37,243,886</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*2）</td> <td>△ 262,280</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>36,981,605</td> <td>38,356,408</td> <td>1,374,802</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,387,180</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*3）</td> <td>△99,799</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,287,380</td> <td>3,287,380</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>5,405,212</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*4）</td> <td>△ 2,468,059</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>2,937,152</td> <td>2,937,152</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>121,825,348</td> <td>123,185,959</td> <td>1,360,610</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>125,192,978</td> <td>125,218,078</td> <td>25,100</td> </tr> <tr> <td>借入金（*4）</td> <td>3,908,144</td> <td>3,919,915</td> <td>11,771</td> </tr> <tr> <td>経済受託債務</td> <td>4,337,126</td> <td>4,337,126</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>133,438,248</td> <td>133,475,120</td> <td>36,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金204,157千円を含めています。</p> <p>（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当</p>					貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	78,619,209	78,605,017	△ 14,192	貸出金（*1）	37,243,886			貸倒引当金（*2）	△ 262,280			貸倒引当金控除後	36,981,605	38,356,408	1,374,802	経済事業未収金	3,387,180			貸倒引当金（*3）	△99,799			貸倒引当金控除後	3,287,380	3,287,380	—	経済受託債権	5,405,212			貸倒引当金（*4）	△ 2,468,059			貸倒引当金控除後	2,937,152	2,937,152	—	資 産 計	121,825,348	123,185,959	1,360,610	貯金	125,192,978	125,218,078	25,100	借入金（*4）	3,908,144	3,919,915	11,771	経済受託債務	4,337,126	4,337,126	—	負 債 計	133,438,248	133,475,120	36,872
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																
預金	78,619,209	78,605,017	△ 14,192																																																																
貸出金（*1）	37,243,886																																																																		
貸倒引当金（*2）	△ 262,280																																																																		
貸倒引当金控除後	36,981,605	38,356,408	1,374,802																																																																
経済事業未収金	3,387,180																																																																		
貸倒引当金（*3）	△99,799																																																																		
貸倒引当金控除後	3,287,380	3,287,380	—																																																																
経済受託債権	5,405,212																																																																		
貸倒引当金（*4）	△ 2,468,059																																																																		
貸倒引当金控除後	2,937,152	2,937,152	—																																																																
資 産 計	121,825,348	123,185,959	1,360,610																																																																
貯金	125,192,978	125,218,078	25,100																																																																
借入金（*4）	3,908,144	3,919,915	11,771																																																																
経済受託債務	4,337,126	4,337,126	—																																																																
負 債 計	133,438,248	133,475,120	36,872																																																																

平成29年度																																																			
<p>を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が123,303千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>69,834,109</td> <td>69,820,666</td> <td>△ 13,442</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1）</td> <td>40,601,910</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*2）</td> <td>△ 281,009</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>40,320,900</td> <td>42,537,816</td> <td>2,216,915</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,411,505</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金（*3）</td> <td>△ 108,083</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>3,303,422</td> <td>3,303,422</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>113,458,433</td> <td>115,661,905</td> <td>2,203,472</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>127,321,209</td> <td>127,333,812</td> <td>12,602</td> </tr> <tr> <td>借入金（*4）</td> <td>4,663,248</td> <td>4,668,822</td> <td>5,573</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>131,984,457</td> <td>132,002,634</td> <td>18,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金99,525千円を含めています。</p> <p>（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当</p>					貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	69,834,109	69,820,666	△ 13,442	貸出金（*1）	40,601,910			貸倒引当金（*2）	△ 281,009			貸倒引当金控除後	40,320,900	42,537,816	2,216,915	経済事業未収金	3,411,505			貸倒引当金（*3）	△ 108,083			貸倒引当金控除後	3,303,422	3,303,422	—	資 産 計	113,458,433	115,661,905	2,203,472	貯金	127,321,209	127,333,812	12,602	借入金（*4）	4,663,248	4,668,822	5,573	負 債 計	131,984,457	132,002,634	18,176
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																
預金	69,834,109	69,820,666	△ 13,442																																																
貸出金（*1）	40,601,910																																																		
貸倒引当金（*2）	△ 281,009																																																		
貸倒引当金控除後	40,320,900	42,537,816	2,216,915																																																
経済事業未収金	3,411,505																																																		
貸倒引当金（*3）	△ 108,083																																																		
貸倒引当金控除後	3,303,422	3,303,422	—																																																
資 産 計	113,458,433	115,661,905	2,203,472																																																
貯金	127,321,209	127,333,812	12,602																																																
借入金（*4）	4,663,248	4,668,822	5,573																																																
負 債 計	131,984,457	132,002,634	18,176																																																

平成 30 年 度	平成 29 年 度
<p>金を控除しています。</p> <p>(※ 3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※ 4) 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金および共同計算損失引当金を控除しています。</p> <p>(※ 5) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,083,950千円を含めています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 貸 出 金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>④ 経済受託債権 経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借 入 金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当J Aの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p>金を控除しています。</p> <p>(※ 3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※ 4) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,658,880千円を含めています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資 産】</p> <p>① 預 金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 貸 出 金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>③ 経済事業未収金 経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>【負 債】</p> <p>① 貯 金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借 入 金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>

平成 30 年 度					平成 29 年 度				
<p>③ 経済受託債務 経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円) 貸借対照表計上額 外部出資 (* 1) 6,870,014</p> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p>					<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円) 貸借対照表計上額 外部出資 (* 1) 10,195,134</p> <p>(* 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p>				
		1 年以内	1 年超 2 年以内				1 年以内	1 年超 2 年以内	
預金		78,619,209	-		預金		69,834,109	-	
貸出金 (* 1)		5,768,982	3,947,249		貸出金 (* 1)		5,918,487	4,110,182	
経済事業未収金		3,387,180	-		経済事業未収金		3,411,505	-	
経済受託債権 (* 2)		5,405,212	-		合 計		79,164,102	4,110,182	
合 計		93,180,584	3,947,249		2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	
-	-	-	-		-	-	-	-	
3,305,155	2,739,700	2,262,341	19,220,457		3,618,707	2,967,445	2,419,034	21,568,053	
-	-	-	-		-	-	-	-	
-	-	-	-		3,618,707	2,967,445	2,419,034	21,568,053	
3,305,155	2,739,700	2,262,341	19,220,457						
<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越762,740千円及び職員厚生貸付金204,157千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(* 2) 経済受託債権については、期日が定まっていないため「1年以内」に記載しています。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p>					<p>(* 1) 貸出金のうち、当座貸越759,961千円及び職員厚生貸付金99,525千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p>				
		1 年以内	1 年超 2 年以内				1 年以内	1 年超 2 年以内	
貯金 (* 1)		109,957,603	9,749,648		貯金 (* 1)		113,011,155	9,416,843	
借入金 (* 2)		744,179	726,835		借入金 (* 2)		758,171	745,879	
合 計		110,701,782	10,476,483		合 計		113,769,327	10,162,722	
2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超		2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超	
4,269,081	543,977	503,191	169,475		3,426,368	573,990	570,783	322,068	
697,488	677,812	641,172	420,656		728,298	698,946	679,265	1,052,687	
4,966,569	1,221,789	1,144,363	590,132		4,154,666	1,272,936	1,250,048	1,374,755	
<p>(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(* 2) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,083,950千円を含めています。</p>					<p>(* 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p> <p>(* 2) 借入金には、貸借対照表上設備借入金に計上している3,658,880千円を含めています。</p>				
<p>Ⅵ 有価証券に関する注記 (1) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 当事業年度中に売却した満期保有目的の債権はありません。</p>									

平成 30 年 度	平成 29 年 度																																																																																																						
	(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位：千円)																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>12,376,945</td> <td>906,724</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>政府保証債</td> <td>1,489,505</td> <td>1,200</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,866,450</td> <td>907,924</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		売却額	売却益	売却損	国債	12,376,945	906,724	—	政府保証債	1,489,505	1,200	—	合計	13,866,450	907,924	—																																																																																						
	売却額	売却益	売却損																																																																																																				
国債	12,376,945	906,724	—																																																																																																				
政府保証債	1,489,505	1,200	—																																																																																																				
合計	13,866,450	907,924	—																																																																																																				
	(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券 従来、満期保有目的で保有していた国債(7,961,610千円)をその他有価証券に変更しています。これは、米共同計算による損失等を踏まえた財務の健全性確保を目的としたものです。 なお、この変更による影響額はありません。																																																																																																						
Ⅵ 退職給付に関する注記 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,429,934千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148,023千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,861千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">125,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△466,256千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,246,600千円</td> </tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,933,751千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,503千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">120,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△292,672千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,776,507千円</td> </tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,246,600千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△1,776,507千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,470,093千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">416,605千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td> <td style="text-align: right;">△416,605千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,470,093千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,470,093千円</td> </tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148,023千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,861千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,503千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319,718千円</td> </tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>債権</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	3,429,934千円	勤務費用	148,023千円	利息費用	9,861千円	数理計算上の差異の発生額	125,038千円	退職給付の支払額	△466,256千円	期末における退職給付債務	3,246,600千円	期首における年金資産	1,933,751千円	期待運用収益	14,503千円	数理計算上の差異の発生額	233千円	特定退職金共済制度への拠出金	120,691千円	退職給付の支払額	△292,672千円	期末における年金資産	1,776,507千円	退職給付債務	3,246,600千円	特定退職金共済制度	△1,776,507千円	未積立退職給付債務	1,470,093千円	未認識数理計算上の差異	416,605千円	退職給付に係る調整累計額	△416,605千円	連結貸借対照表計上額純額	1,470,093千円	退職給付に係る負債	1,470,093千円	勤務費用	148,023千円	利息費用	9,861千円	期待運用収益	△14,503千円	数理計算上の差異の費用処理額	176,337千円	合計	319,718千円	債権	69%	Ⅶ 退職給付に関する注記 1. 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,628,486千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,557千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,815千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">18,818千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△386,744千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,429,934千円</td> </tr> </table> (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,105,740千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,118千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">124,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△221,339千円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,933,751千円</td> </tr> </table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,429,934千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td> <td style="text-align: right;">△1,933,751千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,496,183千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">468,137千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整累計額</td> <td style="text-align: right;">△468,137千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,496,183千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,496,183千円</td> </tr> </table> (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,557千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,815千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15,118千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181,717千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345,171千円</td> </tr> </table> (6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td>債権</td> <td style="text-align: right;">73.0%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	3,628,486千円	勤務費用	156,557千円	利息費用	12,815千円	数理計算上の差異の発生額	18,818千円	退職給付の支払額	△386,744千円	期末における退職給付債務	3,429,934千円	期首における年金資産	2,105,740千円	期待運用収益	15,118千円	数理計算上の差異の発生額	229千円	特定退職金共済制度への拠出金	124,003千円	退職給付の支払額	△221,339千円	期末における年金資産	1,933,751千円	退職給付債務	3,429,934千円	特定退職金共済制度	△1,933,751千円	未積立退職給付債務	1,496,183千円	未認識数理計算上の差異	468,137千円	退職給付に係る調整累計額	△468,137千円	連結貸借対照表計上額純額	1,496,183千円	退職給付に係る負債	1,496,183千円	勤務費用	156,557千円	利息費用	12,815千円	期待運用収益	△15,118千円	数理計算上の差異の費用処理額	181,717千円	過去勤務費用の費用処理額	9,198千円	合計	345,171千円	債権	73.0%
期首における退職給付債務	3,429,934千円																																																																																																						
勤務費用	148,023千円																																																																																																						
利息費用	9,861千円																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	125,038千円																																																																																																						
退職給付の支払額	△466,256千円																																																																																																						
期末における退職給付債務	3,246,600千円																																																																																																						
期首における年金資産	1,933,751千円																																																																																																						
期待運用収益	14,503千円																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	233千円																																																																																																						
特定退職金共済制度への拠出金	120,691千円																																																																																																						
退職給付の支払額	△292,672千円																																																																																																						
期末における年金資産	1,776,507千円																																																																																																						
退職給付債務	3,246,600千円																																																																																																						
特定退職金共済制度	△1,776,507千円																																																																																																						
未積立退職給付債務	1,470,093千円																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	416,605千円																																																																																																						
退職給付に係る調整累計額	△416,605千円																																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	1,470,093千円																																																																																																						
退職給付に係る負債	1,470,093千円																																																																																																						
勤務費用	148,023千円																																																																																																						
利息費用	9,861千円																																																																																																						
期待運用収益	△14,503千円																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	176,337千円																																																																																																						
合計	319,718千円																																																																																																						
債権	69%																																																																																																						
期首における退職給付債務	3,628,486千円																																																																																																						
勤務費用	156,557千円																																																																																																						
利息費用	12,815千円																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	18,818千円																																																																																																						
退職給付の支払額	△386,744千円																																																																																																						
期末における退職給付債務	3,429,934千円																																																																																																						
期首における年金資産	2,105,740千円																																																																																																						
期待運用収益	15,118千円																																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	229千円																																																																																																						
特定退職金共済制度への拠出金	124,003千円																																																																																																						
退職給付の支払額	△221,339千円																																																																																																						
期末における年金資産	1,933,751千円																																																																																																						
退職給付債務	3,429,934千円																																																																																																						
特定退職金共済制度	△1,933,751千円																																																																																																						
未積立退職給付債務	1,496,183千円																																																																																																						
未認識数理計算上の差異	468,137千円																																																																																																						
退職給付に係る調整累計額	△468,137千円																																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	1,496,183千円																																																																																																						
退職給付に係る負債	1,496,183千円																																																																																																						
勤務費用	156,557千円																																																																																																						
利息費用	12,815千円																																																																																																						
期待運用収益	△15,118千円																																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	181,717千円																																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	9,198千円																																																																																																						
合計	345,171千円																																																																																																						
債権	73.0%																																																																																																						

平成30年度		平成29年度	
年金保険投資	23%	年金保険投資	21.0%
現金及び預金	4%	現金及び預金	4.0%
その他	4%	その他	2.0%
合計	100.0%	合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。		(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.1967% 長期期待運用収益率 0.75%		(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.2875% 長期期待運用収益率 0.75%	
(9) 子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体退職給付金制度を採用しています。		(9) 子会社では社員の退職給付にあてるため、社員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体退職給付金制度を採用しています。	
① 子会社の退職給付債務の額	333,688千円	① 子会社の退職給付債務の額	378,974千円
② 子会社の年金資産の額	244,956千円	② 子会社の年金資産の額	281,464千円
③ 子会社の退職給付に係る負債	88,731千円	③ 子会社の退職給付に係る負債	97,509千円
④ 子会社の退職給付費用	40,019千円	④ 子会社の退職給付費用	27,095千円
2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金56,220千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は652,693千円となっています。		2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金61,356千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は803,002千円となっています。	
Ⅶ 税効果会計に関する注記		Ⅶ 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	3,753千円	未払事業税	14,063千円
退職給付引当金	321,054千円	退職給付引当金	317,186千円
賞与引当金	17,178千円	賞与引当金	15,568千円
社会保険料未払計上額	425千円	社会保険料未払計上額	415千円
貸倒引当金	64,569千円	貸倒引当金	62,464千円
貸倒損失否認額	44千円	共同計算損失引当金	753,169千円
共同計算損失引当金	676,261千円	貸出金未収利息有税償却額	2,944千円
貸出金未収利息有税償却額	4,695千円	役員退職慰労引当金	3,003千円
役員退職慰労引当金	3,435千円	減損損失	46,693千円
減損損失（非償却資産）	58,721千円	減価償却超過額	43,733千円
減損損失（償却資産）	121,320千円	外部出資償却額	1,655千円
外部出資償却額	1,379千円	販売仮渡金損金否認	681,407千円
税務上の繰越欠損金	392,471千円	その他	134,601千円
その他	116,154千円	繰延税金資産小計	2,076,907千円
繰延税金資産小計	1,781,467千円	評価性引当額	△1,724,792千円
評価性引当額	△1,243,981千円	繰延税金資産合計(A)	352,114千円
繰延税金資産合計(A)	537,486千円	繰延税金負債	—
繰延税金負債	—	繰延税金負債合計(B)	—
繰延税金負債合計(B)	—	繰延税金資産の純額(A)+(B)	352,114千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	537,486千円		

平成 30 年 度	平成 29 年 度																		
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">27.60%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.70%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.59%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△10.36%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△104.62%</td> </tr> <tr> <td>欠損金の繰戻し還付</td> <td style="text-align: right;">24.39%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.14%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△65.46%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	27.60%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.59%	住民税均等割等	2.27%	税額控除	△10.36%	評価性引当額の増減	△104.62%	欠損金の繰戻し還付	24.39%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△65.46%</u>	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 税引前当期損失であるため、記載を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	27.60%																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70%																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.59%																		
住民税均等割等	2.27%																		
税額控除	△10.36%																		
評価性引当額の増減	△104.62%																		
欠損金の繰戻し還付	24.39%																		
その他	2.14%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△65.46%</u>																		

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	—	—
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	△ 2,040,258	2,912,283
2 利益剰余金増加高	734,755	△ 4,977,337
当期剰余金	734,755	△ 4,977,337
3 利益剰余金減少高	—	—
配当金	—	—
4 利益剰余金期末残高	△ 1,305,503	△ 2,065,054

(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
破綻先債権額	17,220	9,466	7,754
延滞債権額	1,116,132	967,874	148,258
3ヵ月以上延滞債権額	30,683	31,762	△ 1,079
貸出条件緩和債権額	—	91,719	△ 91,719
合 計	1,164,036	1,100,823	63,214

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成 30 年 度	平成 29 年 度
信用事業	経常収益	1,382,325	2,444,702
	経常利益	853,602	1,832,667
	資産の額	116,648,691	111,736,502
共済事業	経常収益	1,285,698	1,380,430
	経常利益	1,174,117	1,237,111
	資産の額	1,770	264,312
農業関連事業	経常収益	10,245,232	10,378,660
	経常利益	2,688,678	△ 370,915
	資産の額	10,036,382	12,053,234
生活その他事業	経常収益	7,391,451	7,476,552
	経常利益	1,680,468	1,610,177
	資産の額	17,622,287	21,354,430
営農指導事業	経常収益	89,123	93,575
	経常利益	△ 13,587	△ 37,386
	資産の額	—	—
計	経常収益	20,393,830	21,773,921
	経常利益	6,383,280	4,271,652
	資産の額	144,309,131	145,408,479

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、8.83%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	秋田おばこ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	7,981百万円（前年度8,070百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	当 期 末	前 期 末	経過措置による
			不 算 入 額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,568,727	5,902,075	
うち、出資金及び資本剰余金の額	7,981,510	8,070,705	
うち、再評価積立金の額	—	—	
うち、利益剰余金の額	△ 1,305,503	△ 2,065,054	
うち、外部流出予定額(△)	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 107,280	△ 103,575	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	271,504	267,089	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	156,865	174,650	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	156,865	174,650	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
うち、回転出資金の額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,997,096	6,343,815	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	71,188	61,175	15,293
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	71,188	61,175	15,293
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	118,412	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—

項 目	当 期 末	前 期 末	経過措置による
			不 算 入 額
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	189,600	61,175	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,807,496	6,282,640	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	69,717,536	80,933,114	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	—	△ 6,200,633	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）		15,293	
うち、繰延税金資産		—	
うち、退職給付に係る資産		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	6,185,340	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に 係るものの額	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセント で除して得た額	7,347,519	7,219,740	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	77,065,055	88,152,854	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（二））	8.83	7.12	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出
しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク
削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			平成29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	1,542,764	—	—	2,038,836	—	—
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府 及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	2,522,359	—	—	3,047,000	—	—
外国の中央政府等以外の 公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び 第一種金融商品取引業者社向け	76,642,756	15,328,551	613,142	65,620,300	13,124,060	524,962
法人等向け	916,892	760,722	30,428	1,235,154	1,112,278	44,491
中小企業等向け及び個人向け	19,451,761	13,342,574	533,702	20,146,587	14,177,523	567,100
抵当権付住宅ローン	487,382	169,262	6,770	298,839	103,152	4,126
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	2,964,241	400,028	16,001	339,690	438,333	17,533
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等保証付	11,872,177	1,156,799	46,271	11,955,129	1,164,859	46,594
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	1,545	—	—	284,161	—	—
出資等	2,098,464	2,098,464	83,938	2,098,641	2,098,641	83,945
（うち出資等のエクスポージャー）	2,098,464	2,098,464	83,938	2,098,641	2,098,641	83,945
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上記以外	28,377,047	36,461,133	1,458,445	36,126,526	54,867,061	2,194,682
（うち他の金融機関等の対 象資本等調達手段のうち対 象普通出資等及びその他 外部 TLAC 関連調達手段 に該当するもの以外のもの に係るエクスポージャー）	481,107	1,202,767	48,110	2,865,797	7,164,494	286,579
（うち農林中央金庫又は農業 協同組合連合会の対象普通出 資等に係るエクスポージャー）	4,771,550	11,928,875	477,155	8,096,490	20,241,225	809,649
（うち特定項目のうち調整 項目に算入されない部分 に係るエクスポージャー）	281,010	702,527	28,101	172,178	430,445	17,217
（うち総株主等の議決権 の百分の十を超える議決 権を保有している他の金 融機関等に係るその他外 部 TLAC 関連調達手段に 関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の 百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機 関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係 る5%基準額を上回る部分 に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—

信用リスク・アセット	平成30年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
証券化	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC適用分）	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
（うちルックスルー方式）	—	—	—	—	—	—
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額	—	—	—	—	11,920	476
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	—	—	—	△ 6,185,340	△ 247,413
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	146,877,392	69,717,537	2,788,701	143,190,863	80,912,487	3,236,499
CVAリスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計	146,877,392	69,717,537	2,788,701	143,190,863	80,912,487	3,236,499
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	7,347,519		293,900	7,219,740		288,789
所要自己資本額計	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット等（分母）計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	77,065,056		3,082,602	86,776,309		3,471,052

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.14）をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付研究所（J C R）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S & Pグローバル・レーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I, Moody's, J C R, S & P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody's, J C R, S & P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）

及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		平成30年度				平成29年度					
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国	内	146,877,392	39,685,315	-	-	2,964,241	143,190,863	43,364,738	-	-	3,256,989
	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		146,877,392	39,685,315	-	-	2,964,241	143,190,863	43,364,738	-	-	3,256,989
法	農業	2,317,788	2,315,107	-	-	2,680	2,354,979	2,344,742	-	-	10,236
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	11,763	11,763	-	-	-	14,010	14,010	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,004	1,004	-	-	-	4,212	4,212	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	81,895,413	481,107	-	-	-	76,582,588	2,865,797	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	528,841	528,841	-	-	-	679,222	679,222	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	2,522,359	2,522,359	-	-	-	3,047,000	3,047,000	-	-	-
人	上記以外	951,725	802,066	-	-	1,508	933,668	784,053	-	-	1,465
個人		33,086,527	33,023,064	-	-	2,960,051	33,759,929	33,625,697	-	-	3,245,288
その他		25,561,968	-	-	-	-	25,815,251	-	-	-	-
業種別残高計		146,877,392	39,685,315	-	-	2,964,241	143,190,863	43,364,738	-	-	3,256,989
残存期間別残高計	1年以下	75,104,258	1,461,801	-	-		67,220,813	1,600,512	-	-	
	1年超3年以下	3,141,812	3,141,812	-	-		3,194,184	3,194,184	-	-	
	3年超5年以下	4,192,964	4,192,964	-	-		4,215,678	4,215,678	-	-	
	5年超7年以下	3,226,484	3,226,484	-	-		6,135,195	6,135,195	-	-	
	7年超10年以下	2,687,971	2,687,971	-	-		3,352,185	3,352,185	-	-	
	10年超	21,656,004	21,656,004	-	-		21,383,261	21,383,261	-	-	
	期限の定めのないもの	36,867,895	3,318,275	-	-		37,689,545	3,483,721	-	-	
	残存期間別残高計	146,877,392	39,685,315	-	-		143,190,863	43,364,738	-	-	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。

「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度					平成 29 年 度				
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他	
一般貸倒引当金	174,650	156,865	—	174,650	156,865	197,449	174,650	—	197,449	174,650
個別貸倒引当金	2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250

(注) 個別貸倒引当金には、共同計算損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度						平成 29 年 度						
	個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却	個 別 貸 倒 引 当 金					貸 出 金 償 却	
	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高		期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高		
			目的使用	そ の 他				目的使用	そ の 他				
地 域 別	国 内	2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250		
	国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 域 別 計		2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250		
業 種 別	法 人	農 業	—	2,680	—	—	2,680	—	23,110	—	—	23,110	—
		林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		建 設 ・ 不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	1,933	—	—	1,933	—	—	1,933	—	—	1,933	—
上 記 以 外	1,465	1,508	—	1,465	1,508	—	1,465	—	—	1,465	—		
個 人		2,939,851	2,669,069	3,560	2,936,291	2,669,069	114	112,581	2,939,851	11,933	100,648	2,939,851	191
業 種 別 計		2,943,250	2,673,258	3,560	2,939,689	2,673,258	114	135,692	2,943,250	11,933	123,758	2,943,250	191

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果 勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	4,981,900	4,981,900	—	6,330,469	6,330,469
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	11,567,978	11,567,978	—	11,648,575	11,648,575
	リスク・ウェイト20%	—	77,355,355	77,355,355	—	65,678,911	65,678,911
	リスク・ウェイト35%	—	483,605	483,605	—	294,721	294,721
	リスク・ウェイト50%	—	1,984,708	1,984,708	—	2,093,285	2,093,285
	リスク・ウェイト75%	—	17,334,560	17,334,560	—	18,199,017	18,199,017
	リスク・ウェイト100%	—	24,903,725	24,903,725	—	25,501,969	25,501,969
	リスク・ウェイト150%	—	2,731,889	2,731,889	—	3,013,643	3,013,643
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	10,258,091	10,258,091
	リスク・ウェイト250%	—	5,533,667	5,533,667	—	172,178	172,178
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	146,877,392	146,877,392	—	143,190,863	143,190,863	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.67）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適 格 金 融 資 産 担 保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	169,135	2,591,496	—	201,601	1,996,826	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	14,365	—	—	12,920	—
証 券 化	—	—	—	—	—	—
中央精算機関関連	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	—	—	—	—	—	—
合 計	169,135	2,605,862	—	201,601	2,009,747	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.15）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.69）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：千円）

	平成30年度		平成29年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	6,784,432	6,784,432	10,093,176	10,093,176
合計	6,784,432	6,784,432	10,093,176	10,093,176

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（子会社の評価損益等）

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	平成29年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	—	
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p.71）をご参照ください。

なお、子会社では金利リスクを伴った資産・負債はありません。よって連結グループの金利リスクはJA単体と同額です。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	325			
2	下方パラレルシフト	—			
3	ス テ ィ ー プ 化	439			
4	フ ラ ッ ト 化	—			
5	短期金利上昇	—			
6	短期金利低下	—			
7	最 大 値	439			
		ホ		へ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,829			

VII 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

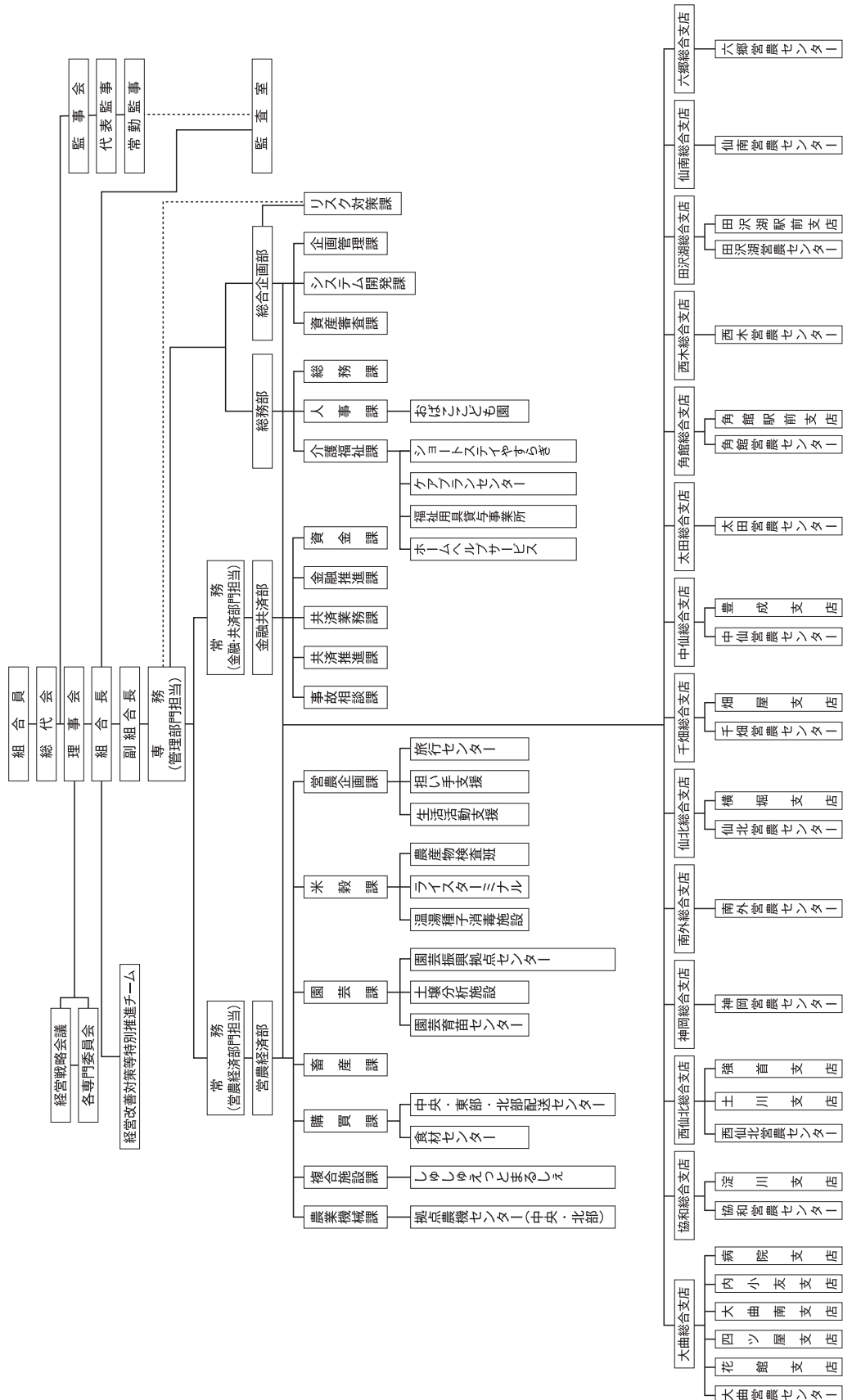
令和元年7月30日

秋田おばこ農業協同組合
代表理事組合長 小 原 正 彦

【JAの概要】

1. 機構図 (令和元年6月末現在)

事務所の名称及び住所 秋田おばこ農業協同組合 秋田県大仙市佐野町 5-5



※副組合長は、営農経済担当専務を兼任する。

2. 役員構成（役員一覧）

（令和元年6月末現在）

役員	氏名	代表権の有無	役員	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	小原正彦	有	理事	佐々木和則	無
代表理事副組合長	小原圭介	有	〃	工藤修	無
代表理事専務	今松俊	有	〃	佐々木フミ子	無
常務理事	齊藤武志	無	〃	小山田和人	無
〃	田口耕成	無	〃	熊谷弘幸	無
代表理事	原喜孝	有	〃	高橋福松	無
〃	高橋一	有	〃	門脇晃幸	無
〃	草彌隆	有	〃	高橋一彰	無
理事	松本久明	無	〃	高橋元司	無
〃	伊藤義人	無	〃	田口幹子	無
〃	佐々木堅一	無	〃	藤川栄	無
〃	藤原稔	無	〃	小笠原晃	無
〃	高橋洋悦	無	代表監事	千葉寛治	無
〃	吉方和衛	無	監事	伊藤芳広	無
〃	田口藤興	無	〃	佐々木亮	無
〃	佐藤一夫	無	〃	川本一禎	無
〃	畠山数夫	無	〃	武田春樹	無
〃	大友忠	無	〃	小松正樹	無
〃	小山清司	無	〃	高橋鶴松	無
〃	小松一男	無	員外・常勤監事	伊藤淳	無
〃	佐々木栄一	無			

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	平成30年度	平成29年度	増減
正組合員	22,229	22,838	△ 609
個 人	22,105	22,727	△ 622
法 人	124	111	13
准組合員	7,078	6,850	228
個 人	6,206	5,986	220
法 人	872	864	8
合 計	29,307	29,688	△ 381

4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織分類	組 織 名	地 区	代 表 者 名	構 成 員 数	
稲 作	稲 作 振 興 協 議 会	広 域	判 田 勝 補	1,331	
	米 の 精 栽 培 研 究 会	広 域	熊 谷 隆 一	179	
	金 の い ぶ き 栽 培 研 究 会	広 域	大 西 茂 雄	26	
	水 稻 採 種 組 合 連 絡 協 議 会	中 域	富 岡 弘	102	
	稲 作 部 会	大 曲	判 田 勝 補	68	
	協 和 支 店 稲 作 部 会	協 和	小 田 嶋 一 仁	35	
	西 仙 北 支 店 稲 作 部 会	西 仙 北	小 山 田 和 人	19	
	酒 米 生 産 部 会	神 岡	斎 藤 始	12	
	酒 造 好 適 米 生 産 部 会	南 外	伊 藤 正 徳	16	
	特 別 栽 培 米 生 産 部 会	南 外	今 野 幸 蔵	5	
	稲 作 部 会	仙 北	藤 原 稔	51	
	仙 北 水 稻 採 種 組 合	仙 北	松 本 亨	41	
	古 代 米 研 究 会	仙 北	安 部 光 夫	13	
	高 稲 会	仙 北	松 本 良 悦	9	
	千 畑 米 作 研 究 会	千 畑	高 橋 修	123	
	千 畑 採 種 組 合	千 畑	高 階 勝 美	33	
	千 畑「米の精」減・減栽培部会	千 畑	佐 々 木 竜 孝	114	
	稲 作 振 興 協 議 会	中 仙	佐 々 木 堅 一	23	
	水 稻 採 種 組 合	中 仙	富 岡 弘	30	
	稲 作 部 会	太 田	三 浦 勝 美	31	
	減 農 薬 米 栽 培 協 議 会	太 田	加 藤 公 咲	20	
	稲 作 部 会	角 館	藤 枝 誠	50	
	稲 作 部 会	西 木	佐 藤 思 公	23	
	稲 作 部 会	田 沢 湖	田 口 達 生	314	
	有 機 米 生 産 研 究 会	田 沢 湖	高 橋 政 敏	28	
	稲 作 部 会	仙 南	伊 藤 泰 夫	30	
	仙 南 こだわり米栽培部会	仙 南	佐 藤 寿 昭	15	
	稲 作 部 会	六 郷	雲 然 直 兼	64	
	青 果 物	園 芸 振 興 連 絡 協 議 会	広 域	川 井 信 一	27
		ア ス パ ラ ガ ス 部 会	広 域	小 玉 均	170
ほ う れ ん そ う 部 会		広 域	加 藤 篤 徳	122	
枝 豆 部 会		広 域	小 山 田 秀 紀	256	
ト マ ト 部 会		広 域	細 谷 雅 春	77	
き ゅ う り 部 会		広 域	深 澤 靖	23	
そ ら ま め 部 会		広 域	加 藤 喜 一	82	
モ ロ ヘ イ ヤ 部 会		広 域	高 川 吉 昭	30	
キ ャ ベ ツ 部 会		広 域	山 代 武	37	
花 き 部 会		広 域	深 谷 智 浩	202	
し い た け 部 会		広 域	鈴 木 八 寿 男	63	
園 芸 女 性 の 会		広 域	佐 々 木 美 和 子	12	
こ だ わ り 野 菜 部 会		広 域	川 井 信 一	66	
イ オ ン 大 曲 店 直 売 部 会		広 域	山 田 貞 子	24	
イ オ ン ス ー パ ー セ ン タ ー 美 郷 店 直 売 部 会		広 域	照 井 正 明	113	
ブ ル ー ベ リ ー 部 会		広 域	高 橋 源 一	36	
ね ぎ 部 会		広 域	草 彌 晃	44	
仙 北 エ リ ア 園 芸 振 興 協 議 会		中 域	川 井 信 一	216	
大 仙 市 西 部 エ リ ア 園 芸 振 興 協 議 会		中 域	小 山 田 秀 紀	118	

組織分類	組 織 名	地 区	代 表 者 名	構 成 員 数
青果物	大曲支店園芸部会	大曲	高川吉昭	130
	菌床椎茸部会	千畑	煙山健	15
	杜仲部会	中仙	田口義則	43
	冬季農業実践部会	太田	高橋敬悦	10
	ピーマン栽培部会	太田	泉芳博	3
	太田支店園芸振興連絡協議会	太田	藤本重政	220
	仙南支店アスパラガス部会	仙南	高橋功夫	9
	仙南支店トマト部会	仙南	照井浩	10
畜産	園芸作物振興協議会	六郷	高橋信幸	35
	和牛部会	広域	細谷精悦	212
	酪農部会	広域	阿部祥広	16
	畜産ヘルパー部会	広域	藤村紀章	220
	小家畜部会	広域	高橋清一	14
受委託	畜産青年部会	広域	高橋博志	35
	農作業受託部会	大曲	伊藤義人	110
	刈野農作業受託部会	西仙北	高橋博	26
	農作業受託部会	神岡	武藤和雄	11
	農作業受託部会	南外	渡部良太郎	7
	農業経営受託部会	仙北	松本亨	24
	受委託部会	中仙	田村誠市	3
	農作業受託部会	角館	戸沢幸作	19
助け合い	農作業受託部会	仙南	小林浩司	13
	農作業受託部会	六郷	三輪喜五郎	24
	助け合い組織協議会	広域	鈴木幸子	395
	ひまわり会	大曲	鈴木幸子	20
	りんどうの会	協和	伊藤房子	9
	西仙あすなろ会	西仙北	佐々木智子	9
	万年青会	神岡	大坂美栄子	7
	愛里朱	南外	佐々木厚子	10
	あじさいの会	仙北	茂木朝子	19
	太陽の会	千畑	前田良子	4
	虹の会	太田	福原優子	22
	ゆさんこの会	角館	鈴木徹子	17
	西木マロンの会	西木	高橋今子	29
	つくし会	田沢湖	千葉なみ子	30
加工	菖蒲会	仙南	高橋京子	27
	陽だまり会	六郷	高橋房子	20
	加工協議会	広域	今野美春	170
	JA秋田おばこ大曲加工部会	大曲	大和田敬子	32
	おばこ加工グループ	協和	今野美春	4
	西仙北地区女性部加工部会	西仙北	小山田ヒナ子	13
	神岡支店加工部会	神岡	富樫厚子	6
	南外加工部会	南外	今野純子	10
	仙北農産加工部会	仙北	齋藤登貴子	16
	千畑地区女性部加工部会	千畑	戸沢ケイ子	3
	中仙地区女性部加工部会	中仙	赤坂孝子	12
	太田支店農産加工部会	太田	倉田栄子	8
角館地区女性部加工さくら部会	角館	藤枝喜久子	29	
西木地区女性部加工部会	西木	伊藤久美子	13	

組織分類	組 織 名	地 区	代 表 者 名	構 成 員 数	
加 工	田 沢 湖 加 工 グ ル ー プ	田 沢 湖	千 田 ミ ワ	13	
	せ ん な ん 加 工 部 会	仙 南	藤 田 昭 子	7	
	六 郷 地 区 女 性 部 農 産 加 工 グ ル ー プ	六 郷	高 橋 ミ サ 子	10	
直 売	直 売 協 議 会	広 域	石 田 敬 子	224	
	大 曲 朝 市 組 合	大 曲	伊 藤 豊 子	12	
	大 曲 直 売 部 会	大 曲	佐 々 木 冷 子	5	
	西 仙 北 地 区 女 性 部 直 売 部 会	西 仙 北	佐 々 木 喜 美 子	13	
	神 岡 地 区 野 菜 直 売 所 連 絡 会	神 岡	竹 原 ま ゆ み	26	
	ほ ほ え み 直 売 所	南 外	今 野 俊 子	25	
	ふ れ あ い グ ル ー プ	千 畑	藤 井 テ イ	4	
	中 仙 地 区 女 性 部 野 菜 直 売 部 会	中 仙	長 谷 山 祥 子	33	
	学 校 給 食 食 材 供 給 グ ル ー プ	中 仙	佐 々 木 洋 子	16	
	太 田 地 区 女 性 部 野 菜 直 売 部 会	太 田	芦 野 満 澄	14	
	花 咲 き の 里	角 館	藤 枝 喜 久 子	20	
	西 木 地 区 女 性 部 野 菜 直 売 部 会	西 木	佐 藤 典 子	10	
	直 売 所 じ ん だ い	田 沢 湖	會 場 智 代 子	22	
	こ ま く さ 会	田 沢 湖	小 玉 恵 子	10	
	仙 南 地 区 女 性 部 直 売 部 会	仙 南	藤 田 昭 子	7	
	六 郷 地 区 女 性 部 直 売 部 会	六 郷	石 田 敬 子	13	
	そ の 他	青 年 部	広 域	雲 雀 明 徳	279
		女 性 部	広 域	児 玉 多 津 子	2,731
無 人 ヘ リ コ プ タ ー 連 絡 協 議 会		広 域	本 間 隆 喜	268	
集 落 営 農 担 い 手 連 絡 協 議 会		広 域	伊 藤 正 徳	55	
大 豆 生 産 振 興 協 議 会		広 域	高 橋 芳 太 郎	58	
農 業 法 人 連 絡 協 議 会		広 域	田 村 誠 市	74	
輸 出 用 米 生 産 連 絡 協 議 会		広 域	大 槻 四 郎	70	
し ゅ し ゅ ま る 出 荷 者 協 議 会		広 域	雲 雀 せ つ 子	351	
青 色 申 告 会 西 仙 北 支 部		西 仙 北	菅 原 廣 太 郎	123	
太 田 支 店 農 業 青 色 申 告 会		太 田	高 橋 正 博	208	
青 色 申 告 会 角 館 支 部		角 館	小 玉 均	41	
ハ ト ム ギ 部 会		仙 北	高 橋 鶴 松	1	
小 麦 栽 培 組 合		太 田	泉 芳 博	18	
大 豆 採 種 圃 組 合		太 田	長 澤 信 徳	13	
仙 北 大 豆 生 産 組 合		仙 北	川 原 誠 徳	11	
大 豆 部 会		田 沢 湖	佐 々 木 定 吉	54	
大 豆 部 会		仙 南	佐 々 木 徹 男	17	

注) 当JAの組合員組織を記載しています。

5. 特定信用事業代理業者の状況

区 分	氏名又は名称(商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者			

6. 地区一覽

大曲・仙北地域は、秋田県南部に位置し、東は奥羽山脈、西は鳥海山系に囲まれ、その間を南北に流れる雄物川と、その支流である玉川に沿って仙北平野が拓け、全国花火競技大会の開かれる街として知られている大仙市大曲地区をはじめ、北の小京都といわれる仙北市角館地区、日本一の深さを誇る湖「田沢湖」を有する仙北市田沢湖地区、名水百選にも選ばれた「清水の郷」美郷町六郷地区など2市1町からなり、全国有数の「あきたこまち」を生産する穀倉地帯、豊饒の地となっています。

国道13号線、46号線、105号線の三線が交差し、また新幹線「こまち」が縦横し、大曲～東京間が3時間30分で結ばれるなど、交通網も整備されています。

豊饒の地の名の通り、JA秋田おぼこは米の販売高が日本有数の広域JAとして、農家・組合員の営農と生活を守るという使命と、食料の安全性・安定供給の確保、環境保全、地域社会への貢献という社会的使命を実現してまいります。



7. 沿革・あゆみ

平成10年 4月	仙北郡内20 J A が合併し、秋田おばこ農業協同組合誕生 青年部・女性部設立
8月	臨時総代会
9月	田沢湖町・六郷支所カントリーエレベーター竣工 内小友ライスセンター竣工
11月	太田支所堆肥センター竣工
平成11年 3月	神岡支所カントリーエレベーター竣工 優良農業倉庫で農林水産大臣賞受賞
6月	第1回通常総代会
7月	東部配送センター竣工
12月	協和支所事務所竣工
平成12年 6月	第2回通常総代会
10月	大豆乾燥施設竣工
平成13年 6月	第3回通常総代会
平成14年 6月	第4回通常総代会
12月	臨時総代会
平成15年 2月	臨時総代会
3月	燃料部門分社化（子会社設立）
6月	金融店舗統合 第5回通常総代会
平成16年 2月	おばこライスターミナル工事引渡式
3月	臨時総代会
6月	第6回通常総代会
7月	米・大豆乾燥調製施設新築工事起工式
9月	理事補欠選挙（桧木内選挙区）
10月	ライスターミナル竣工式
11月	おばこライス・大豆センター引渡式
平成17年 1月	臨時総代会
3月	臨時総代会
5月	役員選挙公告・投票
6月	第7回通常総代会
10月	北部配送センター開所式
平成18年 3月	臨時総代会
6月	第8回通常総代会
9月	中古農機展示場オープンセレモニー
平成19年 2月	第1回秋田おばこ農協・仙北畜産農協合併推進協議会
3月	臨時総代会
5月	総代選挙会
6月	第9回通常総代会
10月	仙北畜産農協との合併予備契約調印式
平成20年 2月	第50回記念全国家の光大会で家の光文化賞受賞
3月	臨時総代会
4月	仙北畜産農協との合併 大曲家畜市場開設式典
6月	女性大学開校式 第10回通常総代会
9月	おばこライスターミナル小口精米施設竣工

平成21年	2月	JA秋田おばこ「合併10周年記念式典」開催
	3月	臨時総代会
	4月	臨時総代会
	6月	第11回通常総代会 青雲塾開校式
	9月	西仙北資材センター竣工
平成22年	1月	水稻種子温湯消毒施設竣工
	3月	臨時総代会
	5月	総代選挙会
	6月	第12回通常総代会
	9月	角館低温倉庫バラ均質化装置増設工事竣工
平成23年	3月	臨時総代会
	6月	新電算システム稼働 第13回通常総代会
	9月	北部農機・角館営農センター竣工
平成24年	3月	大曲家畜市場閉場記念式典 開催 総代選挙会
	4月	あきた総合家畜市場竣工
	6月	第14回通常総代会
	8月	千畑支店移転工事竣工 中央農機センター竣工
平成25年	3月	臨時総代会
	5月	総代選挙会
	6月	第15回通常総代会
	11月	大曲常保寺倉庫竣工
	12月	神岡支店・資材センター竣工
平成26年	3月	臨時総代会
	5月	ショートステイやすらぎ竣工
	6月	第16回通常総代会
	11月	金融移動店舗車運行
平成27年	3月	臨時総代会
	6月	第17回通常総代会
	8月	園芸メガ団地竣工
	12月	横堀支店竣工
平成28年	3月	臨時総代会
	4月	園芸振興拠点センター竣工 おばここども園竣工
	5月	総代選挙会
	6月	第18回通常総代会
	8月	ファミリーマートおばこ大曲店オープン
平成29年	3月	臨時総代会
	6月	しゅしゅえっとまるしえ竣工 第19回通常総代会
平成30年	5月	臨時総代会
	6月	第20回通常総代会
平成31年	3月	臨時総代会
(令和元年)	6月	第21回通常総代会

8. 店舗等のご案内

(令和元年6月末現在)

店 舗 名	住 所	電話番号	A T M設置状況	
				こども110番 ^{*1)}
本部(総務部・総合企画部・営農経済部)	大仙市佐野町5-5	0187-86-0850		
本 店 (金融共済部)	大仙市長野字柳田4	0187-42-8091		
大 曲 支 店	大仙市大曲日の出町2丁目5-10	0187-63-4646	○	○
花 館 支 店	大仙市花館中町2-52	0187-63-2259	○	○
四 ツ 屋 支 店	大仙市四ツ屋字上古道192-1	0187-66-1111	○	○
大 曲 南 支 店	大仙市角間川町字東中上町43	0187-65-2010	○	○
病 院 支 店	大仙市大曲通町8-65	0187-63-6878	○	
内 小 友 支 店	大仙市内小友字仙北屋62-1	0187-68-2111		
協 和 支 店	大仙市協和境字野田97	018-892-3014	○	○
淀 川 支 店	大仙市協和小種字家の下7-1	018-896-2011	○	○
西 仙 北 支 店	大仙市刈和野字愛宕下157-4	0187-75-1211	○	○
土 川 支 店	大仙市土川字上野140	0187-75-1221	○	○
強 首 支 店	大仙市強首字乙越39-1	0187-77-2111	○	○
神 岡 支 店	大仙市神宮寺字西田15-1	0187-72-3311	○	○
南 外 支 店	大仙市南外字山王台219-4	0187-73-1111	○	○
仙 北 支 店	大仙市高梨字麻生田101	0187-62-4466	○	○
横 堀 支 店	大仙市福田字穴沢43	0187-69-3111	○	○
千 畑 支 店	美郷町土崎字上野乙1-390	0187-85-4111		
畑 屋 支 店	美郷町安城寺字柳原154	0187-84-1540	○	○
中 仙 支 店	大仙市長野字柳田4	0187-56-2005	○	○
豊 成 支 店	大仙市豊川字街道添10-2	0187-57-2331	○	○
太 田 支 店	大仙市太田町横沢字久保関北708-2	0187-88-2200	○	○
角 館 支 店	仙北市角館町小勝田下村15	0187-54-3151	○	○
角 館 駅 前 支 店	仙北市角館町上菅沢407-1	0187-55-2632	○	○
西 木 支 店	仙北市西木町上荒井字中屋敷79	0187-47-3111		
田 沢 湖 支 店	仙北市田沢湖神代字古館野405-2	0187-44-3111		
田 沢 湖 駅 前 支 店	仙北市田沢湖生保内字水尻39-10	0187-43-1521	○	○
仙 南 支 店	美郷町境田字下八百刈266	0187-82-1111	○	○
六 郷 支 店	美郷町六郷字大町35	0187-84-1444	○	○

店舗外A T Mコーナー

店 舗 名	住 所	こども110番 ^{*1)}
J A秋田おばこキャッシュコーナー	大仙市佐野町5-5	○
イオン大曲ショッピングセンター	大仙市大曲和合字坪立177	
神 岡 キャッシュコーナー	大仙市神宮寺字本郷野130-1	○
千 畑 キャッシュコーナー	美郷町土崎字上野乙1-10	○
美郷町役場(千畑庁舎)キャッシュコーナー	美郷町土崎字上野乙170-10	
大川西根キャッシュコーナー	大仙市大曲西根字瀬下41-1	○
大 沢 郷 キャッシュコーナー	大仙市大沢郷宿字宿119-4	○
西木庁舎前キャッシュコーナー	仙北市西木町上荒井字古堀田47	○
田沢湖神代キャッシュコーナー	仙北市田沢湖神代字街道南100-20	○
イオンスーパーセンター美郷店	美郷町南町字南高野34	
外小友キャッシュコーナー	大仙市南外字上野233-1	○

* 1 防犯システム「こども110番」をご利用いただけます。

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開 示 項 目	ページ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	106
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	107
○事務所の名称及び所在地	114
○特定信用事業代理業者に関する事項	110
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	19～27
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3～10
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・ 経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	44
・ 経常利益又は経常損失	44
・ 当期剰余金又は当期損失金	44
・ 出資金及び出資口数	44
・ 純資産額	44
・ 総資産額	44
・ 貯金等残高	44
・ 貸出金残高	44
・ 有価証券残高	44
・ 単体自己資本比率	44
・ 剰余金の配当の金額	44
・ 職員数	44
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・ 事業粗利益及び事業粗利益率	44
・ 資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	44
・ 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	45
・ 受取利息及び支払利息の増減	45
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	58
・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	58
◇貯金に関する指標	
・ 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	46
・ 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	46
◇貸出金等に関する指標	
・ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	46
・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	47
・ 担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	47
・ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	47
・ 主要な農業関係の貸出実績	48
・ 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	48
・ 貯貸率の期末値及び期中平均値	58
◇有価証券に関する指標	
・ 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高	51
・ 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	52
・ 有価証券の種類別の平均残高	51
・ 貯証率の期末値及び期中平均値	58
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	14～16
○法令遵守の体制	16～17

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11~13
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	17
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	28~29, 41
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
・破綻先債権に該当する貸出金	49
・延滞債権に該当する貸出金	49
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	49
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	49
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	49
○自己資本の充実の状況	18, 59~60
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	51~52
・金銭の信託	52
・デリバティブ取引	52
・金融等デリバティブ取引	52
・有価証券店頭デリバティブ取引	52
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	51
○貸出金償却の額	51

<連結（組合及び子会社等）に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開 示 項 目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	73
○組合の子会社等に関する事項	73
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	74~75
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	75
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	76~77, 92
○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	92
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○自己資本の充実の状況	93~95
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	93

<自己資本の充実の状況に関する開示項目>

開 示 項 目	ページ
●単体における事業年度の開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	59～60
○定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	18
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
・信用リスクに関する事項	14～16, 63
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	67
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	68
・証券化エクスポージャーに関する事項	68
・オペレーショナル・リスクに関する事項	15
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	69
・金利リスクに関する事項	71～72
○定量的開示事項	
・自己資本の充実度に関する事項	61～62
・信用リスクに関する事項	63～66
・信用リスク削減手法に関する事項	67～68
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	68
・証券化エクスポージャーに関する事項	68
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	69～70
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	70
・金利リスクに関する事項	72
●連結における事業年度の開示事項	
○自己資本の構成に関する開示事項	94～95
○定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	73
・自己資本調達手段の概要	93
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	93
・信用リスクに関する事項	98～101
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	102
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	102
・証券化エクスポージャーに関する事項	102
・オペレーショナル・リスクに関する事項	103
・出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	103
・金利リスクに関する事項	104
○定量的開示事項	
・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	94～95
・自己資本の充実度に関する事項	96～97
・信用リスクに関する事項	98～101
・信用リスク削減手法に関する事項	102
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	102
・証券化エクスポージャーに関する事項	102
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	103
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	104
・金利リスクに関する事項	104

J A 綱領—わたしたち J A のめざすもの—

わたしたち J A の組合員・役職員は、自主、自立、参加、民主的管理、公正、連帯といった協同組合運動の基本的な定義・価値・原則にもとづき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に依拠した組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- ① 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- ① 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- ① J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- ① 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- ① 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

秋田おばこ農業協同組合

〒014-0017 秋田県大仙市佐野町5番5号

Tel 0187-86-0850 Fax 0187-86-0911

ホームページ <https://ja-obako.or.jp>

本誌は農協法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。（発行：令和元年7月）